

令和 8 年 版
消 防 年 報

長 崎 市 消 防 局

は　じ　め　に

昭和２３年自治体消防発足以来、火災の予防、警防はもとより、救急、救助から地震、風水害等への対応まで広範囲にわたり、国民の安全の確保に大きな役割を果たしてきました。

しかしながら、近年、社会経済情勢の変化の中で、自然災害や事故の態様は複雑多様化の傾向を強めてきており、全国各地でも住民の安全・安心を脅かす災害が相次いで発生しています。

こうした中で、災害等から国民の生命、身体及び財産を守るという消防の責務は、ますます大きなものとなっており、住民が安全で安心して暮らせるまちづくりに全力を挙げて取り組んでいるところです。

この令和８年版消防年報は、長崎市消防局の概況・組織と火災・救急等災害活動の概要をとりまとめたものです。

消防関係者はもとよりあらゆる方面の方々に利用していただき、御活用いただければ幸いです。

令和８年９月
長崎市消防局

昭和43年制定



Let's Scan!



長崎市消防隊の歌

勇壮に（♩＝歩調の走さで）

作詞 堤 耿史
作曲 馬場 強
編曲 深町一郎

あほえさういあるけーのにつるのみなとー
えいこうーのつかれせきはしかたやたー
よきえひみこるはーがーえーるここの
えみこだーまーかすーるこの
はたのもーととだんけつの
そうらのもーととゆうあいの
はこりもたかく消防ーのしめいにえて
こころあかるく救急ーのひかりかさして
ちかちかもりあげ防さいのまことささげて
ふるさととのふしんかわをまもるるおおわれ
ふるさととのふしへあいをまもる
らながさきし消防隊

(三)

(二)

(一)

朝あけの鶴の港よ
ひるがえるこの旗の下
団結の誇りも高く
消防の使命に燃えて
ふるさとの文化を守る
おおわれら長崎市消防隊
望楼に風は輝き
見はるかすこの空の下
友愛の精神明るく
救急の光かざして
ふるさとのしあわせを守る
おおわれら長崎市消防隊
栄光の歴史をたたえ
こたまするこの歌の下
たくましく力もりあげ
防災の赤誠ささげて
ふるさとの平和を守る
おおわれら長崎市消防隊

第1部 ながさき消防の動き

第1 消防事務遂行のために	ページ
1 長崎市消防の組織	1
2 分掌事務	2
3 消防職員	4
4 消防予算	5
5 消防施設等の整備状況	6
6 消防団	7
(1) 年間の主な活動・行事	7
(2) 出動状況	8
(3) 組織	8
(4) 装備	8
第2 災害の現状	
1 火災	9
(1) 火災件数	9
(2) 火災による死傷者	9
(3) 出火原因	9
(4) 損害総額と焼損面積	9
2 救急	10
3 救助	11
4 その他の災害	11
5 119番通報の受信状況	12
6 各種電話案内状況	12
(1) #7119の相談実績	12
(2) 災害情報案内件数	12
第3 災害を未然に防ぐために	
1 広報活動	13
2 防火指導	14
(1) 住宅防火対策	14
(2) 予防査察	14
(3) 消防同意	14
3 危険物の規制	15
4 市民の防火組織	15
(1) 女性防火クラブ	15
(2) 少年消防クラブ	16
(3) 幼年消防クラブ	17
(4) 自衛消防隊連絡協議会	17
(5) 危険物安全協会	17
5 防災体験ひろば	18
第4 災害から市民を守るために	
1 消防活動体制	19
(1) 出動計画	19
(2) 警防計画	19
2 大規模災害時における応援体制	19
(1) 消防組織法に基づく消防相互応援協定	19

	ページ
(2) 緊急消防援助隊	20
(3) その他の災害時相互応援協定の締結	20
(4) 国際消防救助隊	20
3 救命率の向上	21
(1) 救急業務の高度化	21
(2) 応急手当の普及	21
(3) 救急協力事業所等標章交付制度	21
(4) 予防救急の啓発	22
第5 教育訓練と安全衛生管理	
1 教育訓練	24
(1) 消防職員研修	24
(2) 消防団員研修	25
2 安全衛生管理	25
(1) 職場の安全衛生	25
(2) 職場の健康管理	25
第2部 統計編	
第1 総括	
1 消防局管内情勢図	26
2 一目統計	27
3 令和7年中の主な行事	28
4 長崎市と受託町の人口、世帯数、面積	29
5 各署管轄区域別人口、世帯数	29
6 消防庁舎の概要	30
第2 人事	
1 過去10年間の職員・団員の推移	31
2 職員の所属別配置	31
3 職員の勤続年数等	32
(1) 職員の勤続年数	32
(2) 職員の年齢別状況	33
4 職員の免許・資格等取得状況	34
第3 予防	
1 消防法施行令防火対象物	35
2 用途別中高層（4階以上）建築物	36
3 高層建築物概要（上位10棟）	37
4 階数別消防同意状況（棟数）	38
5 消防用設備等に関する届出等	39
6 火災予防条例等による届出状況	40
7 予防査察実施状況	41
8 火災予防指導実施状況	42
9 広報等実施状況	42

	ページ
10 消防同意状況	4 3
(1) 長崎市	4 3
(2) 受託町	4 3
11 危険物施設の現況	4 4
12 危険物関係（少量危険物を除く）許認可・届出状況	4 5
13 危険物施設査察状況	4 6
14 石油類大量貯蔵地区	4 6
15 火薬類許認可等件数	4 6
第4 警防	
1 消防車両等の配置状況	4 7
2 消防自動車等の経過状況	4 8
3 特殊車両等の配置状況	4 9
4 化学消火薬剤等備蓄の状況	4 9
5 特殊機器の保有状況	5 0
6 消防水利の現況	5 2
(1) 消火栓	5 2
(2) 防火水槽	5 2
(3) その他の水利	5 2
(4) 令和7年度の消防水利の整備状況	5 2
7 初期消火用具の配置状況	5 3
(1) 目的	5 3
(2) 配置基準	5 3
(3) 配置数	5 3
(4) 配置状況図	5 3
第5 指令・通信	
1 総合消防情報システムの構成	5 4
2 総合消防情報システムの概要	5 5
第6 各種災害の状況	
1 火災の状況	5 7
(1) 火災一目統計	5 7
(2) 火災発生状況	5 8
(3) 月・曜日・時間別火災発生状況	5 9
(4) 過去10年間の火災発生状況	6 0
(5) 過去10年間の出火率	6 1
(6) 過去10年間の出火原因	6 1
(7) 用途別建物火災発生状況	6 2
(8) 令和7年中の主な火災	6 3
(9) 火災による死者の状況	6 3
2 救急の概要	6 4
(1) 救急一目統計	6 4
(2) 救急発生状況	6 5
(3) 月・曜日・時間別救急発生状況	6 6
(4) 管轄署別救急発生状況	6 7

	ページ
(5) 過去10年間の救急発生状況	6 8
(6) 救急隊員が行った応急処置の状況	6 9
(7) 救急資格者別一覧表	6 9
(8) 年齢区分別搬送人員	7 0
3 救助の概要	7 1
(1) 救助一目統計	7 1
(2) 救助発生状況	7 2
(3) 月・曜日・時間別救助発生状況	7 3
(4) 過去10年間の救助発生状況	7 4
第7 消防団	
1 消防団の現勢	7 5
2 消防団員の勤続年数	7 6
3 消防団員の年齢	7 7
4 消防団員数の推移	7 8
5 消防団員の年額報酬	7 8
6 消防団員の出動報酬	7 8
7 消防団員の公務災害状況	7 8
8 消防団の出動状況	7 9
9 消防団格納庫所在地一覧	8 0
第8 広域消防	
1 受託町別消防法施行令防火対象物数	8 4
2 受託町別火災予防条例等による届出状況	8 5
3 受託町別消防同意状況（棟数）	8 6
4 受託町別危険物施設数	8 6
5 受託町別危険物関係（少量危険物を除く）許認可・届出状況	8 7
6 受託町別火災発生状況	8 8
7 受託町別救急活動状況	8 9
8 受託町別救助活動状況	9 0
9 受託町別過去10年間の火災発生状況	9 1
10 受託町別過去10年間の救急出場状況	9 1
11 受託町別過去10年間の救助出動状況	9 1

資料編

1 昭和20年以降（戦後）の主な建物火災	9 2
2 長崎県の風水害史	9 6
3 長崎県の被害地震一覧	1 0 0
4 長崎消防のあゆみ	1 0 1
5 歴代消防長	1 1 1
6 歴代消防団長	1 1 2

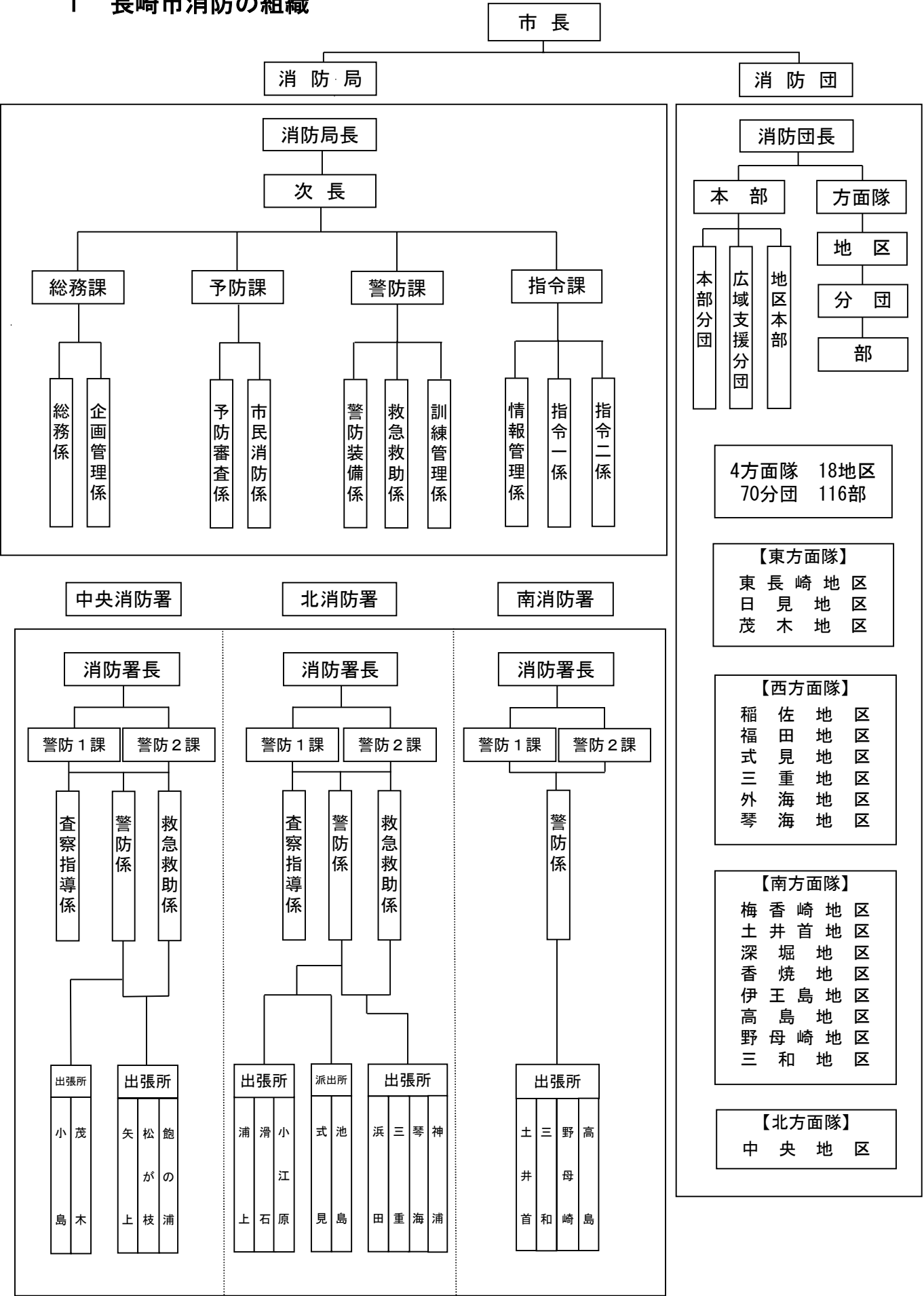
第 1 部

ながさき消防の動き

- 第 1 消防事務遂行のために
- 第 2 災害の現状
- 第 3 災害を未然に防ぐために
- 第 4 災害から市民を守るために
- 第 5 教育訓練と安全衛生管理

第 1 消防事務遂行のために

1 長崎市消防の組織



2 分掌事務

局・署	課	分 掌 事 務
消防局	総務課	(1) 消防局の統括に関すること。 (2) 消防事務に係る企画及び総合調整に関すること。 (3) 公印の管理に関すること。 (4) 例規、通達等に関すること。 (5) 文書の收受等に関すること。 (6) 職員の任免、給与及び服務その他身分に関すること。 (7) 職員の福利厚生に関すること。 (8) 職員及び団員の公務災害補償に関すること。 (9) 職員の教養及び訓練に関すること。 (10) 表彰の事務に関すること。 (11) 予算、決算及び経理に関すること。 (12) 財産の管理及び処分に関すること。 (13) 長崎県消防長会の事務に関すること。 (14) 局内事務の連絡調整に関すること。 (15) 他の課の所管に属しない事務に関すること。
	予防課	(1) 火災予防の計画、広報及び指導に関すること。 (2) 住宅防火対策に関すること。 (3) 消防用設備等の規制に関すること。 (4) 建築物の新築、増築等に伴う消防審査に関すること。 (5) 危険物の規制に関すること。 (6) 火薬類の規制に関すること。 (7) 消防署が行う火災原因調査の支援に関すること。 (8) り災証明（火災に係るものに限る。）の交付に関すること。 (9) 団員の任免、給与及び服務その他身分に関すること。 (10) 団員の福利厚生に関すること。 (11) 市民防火組織の事務に関すること。 (12) その他火災予防事務に関すること。

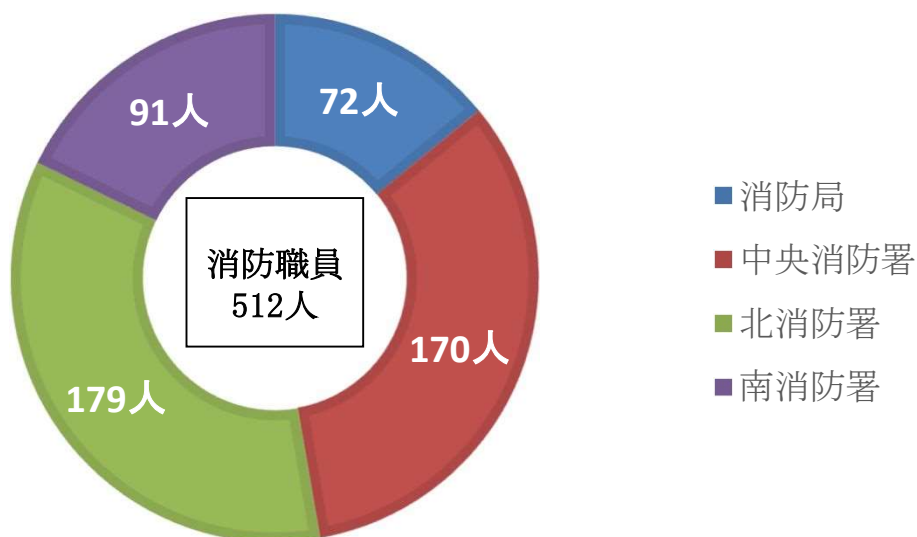
局・署	課	分 掌 事 務
消防局	警防課	(1) 警防、救急及び救助の業務に関すること。 (2) 職員及び団員の非常招集に関すること。 (3) 消火栓及び防火水槽などの消防水利に関すること。 (4) 長崎市宅地等開発行為に係る防火水槽の設置等に関すること。 (5) 職員及び団員の研修及び訓練に関すること。 (6) 救急及び救助の統計及び報告に関すること。 (7) 機械器具及び装備の整備に関すること。 (8) 車両及び船舶の整備に関すること。 (9) 緊急消防援助隊等に係る連絡調整に関すること。 (10) 国際消防救助隊に係る連絡調整に関すること。 (11) 防災ヘリコプター、ドクターヘリコプター等に係る連絡調整に関すること。 (12) その他警防事務に関すること。
	指令課	(1) 火災及び救急等の119番受信に関すること。 (2) 出動部隊の指令管制及び運用に関すること。 (3) 気象及び災害の情報に関すること。 (4) 総合消防情報システム及び消防救急デジタル無線の運用に関すること。 (5) 電子計算機器の管理に関すること。 (6) 消防・救急業務の情報化の推進に関すること。 (7) 消防・救急業務の情報化に係る人材の育成及び研修に関すること。 (8) 情報セキュリティに関すること。 (9) 消防指令センター共同運用化に関すること。 (10) その他指令事務に関すること。

局・署	課	分 掌 事 務
消防署	消防署の分掌事務は、火災等の災害現場における警防活動のほかおおむね次のとおりとする。	
	警防1課 及び 警防2課	(1) 警防、救急及び救助の業務に関すること。 (2) 署員の人事、給与及び服務その他身分に関すること。 (3) 消防施設、車両及び機械器具の維持管理に関すること。 (4) 火災予防の計画、広報及び指導に関すること。 (5) 住宅防火対策に関すること。 (6) 建築物の防火管理に関すること。 (7) 消防用設備等の規制に関すること。 (8) 火災原因調査に関すること。 (9) り災証明（火災に係るものに限る。）の交付に関すること。 (10) 斜面地等消防活動困難区域などの警防計画に関すること。 (11) 消火栓及び防火水槽などの消防水利の管理に関すること。 (12) 消防団等の訓練指導に関すること。 (13) 市民防火組織の事務に関すること。 (14) 署内事務の連絡調整に関すること。

3 消防職員

長崎市消防局は、令和8年4月1日現在、512人の消防職員（再任用27人含む）で各種災害の警戒・鎮圧及び予防業務等の活動を行っています。

【消防職員の所属別配置人員】



【消防職員の役職と階級別人員】

階 級	役 職	人数（人）
消 防 正 監	局長	1
消 防 監	次長・署長	4
消 防 司 令 長	課長	10
消 防 司 令	課長補佐・係長・出張所長・上席専門官	40
消 防 司 令 補	主任・主事・係員・専門官	113
消 防 士 長	主事・係員・専門官	142
消 防 副 士 長	係員	75
消 防 士	係員	127
計		512

4 消防予算

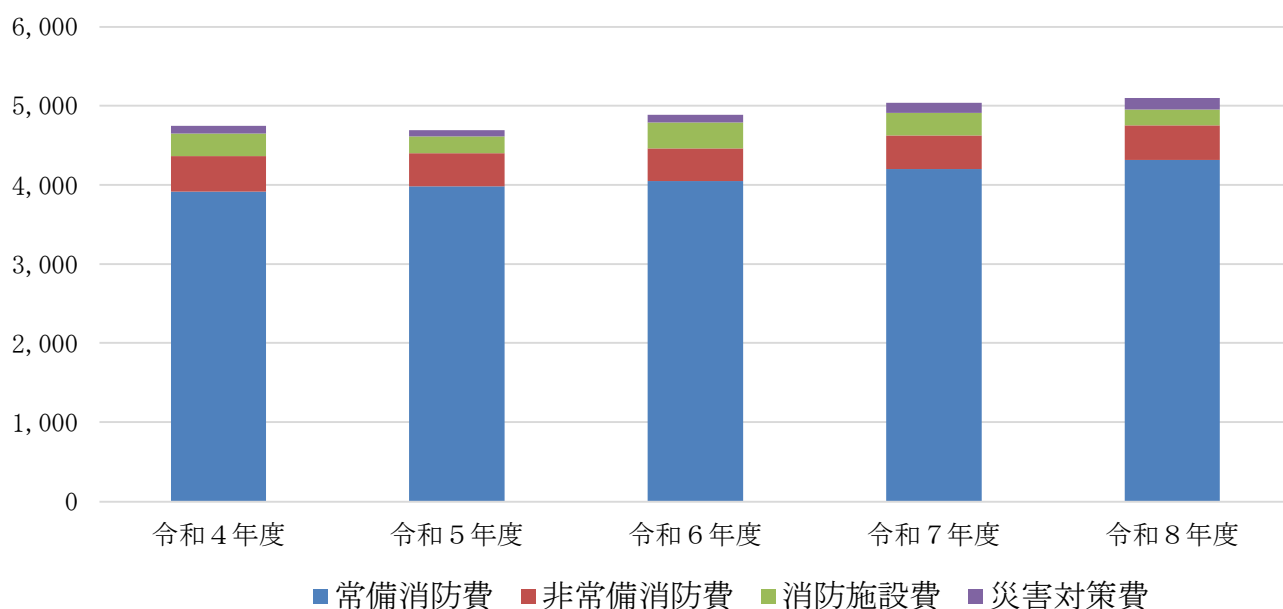
令和8年度の消防予算は約50億9,800万円であり、前年と比較し、1.01%の増額となっています。

【消防予算の費目別内訳】

(単位:百万円)

年 度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
常 備 消 防 費	3,912	3,978	4,046	4,197	4,312
非 常 備 消 防 費	448	423	416	426	438
消 防 施 設 費	289	213	327	286	201
災 害 対 策 費	97	78	96	126	145
合 計	4,746	4,692	4,885	5,035	5,096

(単位:百万円)



5 消防施設等の整備状況

近年の都市化の進展や社会経済の変化に伴い、災害の態様も複雑多様化大規模化しています。このような社会情勢に的確に対応し、地域住民の安全を確保するとともに消防防災対策に万全を期すため、令和7年度も計画的に消防車両、資機材等の整備を図りました。

区分	事業名	数量	摘要
消防 車両等	高規格救急自動車	2台	北消防署 救急第1小隊 北消防署 三重救急小隊
	小型動力ポンプ積載車	4台	第51分団2部（高浜町） 第54分団3部（藤田尾町） 第55分団4部（蚊焼町） 第66分団1部（琴海村松町）
	小型動力ポンプ	4台	第25分団2部（柿泊町） 第39分団2部（大籠町） 第53分団2部（宮崎町） 第55分団3部（晴海台町）
消防 庁舎等	消防庁舎改修	2箇所	中央消防署空調設備改修工事 消防局非常用発電設備制御盤内機器更新工事
消防 機器	自動体外式除細動器	3器	中央消防署 中央消防署 飽の浦小隊 北消防署



北消防署 救急第1小隊車



消防団第51分団2部
小型動力ポンプ積載車

6 消防団

本市の消防団は明治27年4月、公設長崎消防組として発足。昭和22年9月に現在の消防団として長崎、梅香崎、稲佐、土井首、水上の5消防団33個分団、1,619人の陣容で第1歩を記しました。

その後、周辺部の市編入等により組織体制の改編を繰り返し、平成17年1月4日及び平成18年1月4日の1市7町の合併から10年が経過したことを契機として、消防団の実情を総合的に勘案した平成29年4月の改編により、現在1団4方面隊、18地区70分団116部、定員2,944人の組織体制となっており、地域における防火防災の要として幅広い活動を行っています。

なお、令和7年中の主な活動状況等については次表のとおりです。

(1) 年間の主な活動・行事

月日	活 動・行 事
1月7日	消防出初式
1月26日	文化財防火デー
3月1日 ～7日	春季火災予防運動
8月13日 ～15日	うら盆消防警備
8月中旬 ～9月上旬	消防団地区別教育訓練
11月9日 ～15日	秋季火災予防運動
12月15日 ～31日	歳末消防警戒

(2) 出動状況

(令和7年中)

種別	出動件数 (件)	出動台数 (台)	出動延人員 (人)
火 災	34	90	848
警戒出動	2	3	34
救助出動	0	0	0
誤報・ 虚報出動	1	5	23
風水害等	0	0	0
電気事故	0	0	0
合 計	37	98	905

(3) 組織

(令和8年4月1日現在)

	組織数	定 員 (人)	現 員 (人)
団 本 部	1	2,944	2,182
地区本部	18		
分 団	70		
部	116		

(4) 装備

(令和8年4月1日現在)

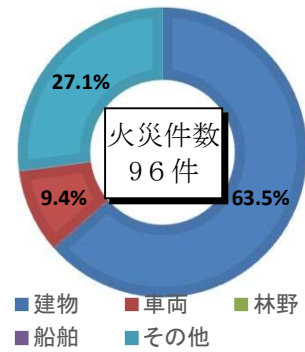
装 備	装備数
指揮車	1台
消防ポンプ自動車	34台
小型動力ポンプ	111台
積 載 車	111台
無 線 受 令 機	155基

第2 災害の現状

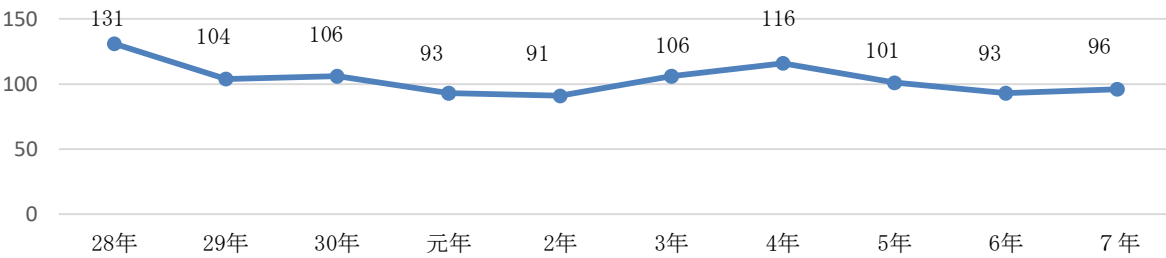
1 火 災

(1) 火災件数

令和7年中の火災発生件数は96件で、前年の93件に対し、3件増加しました。



【過去10年間の火災発生件数】



(2) 火災による死傷者

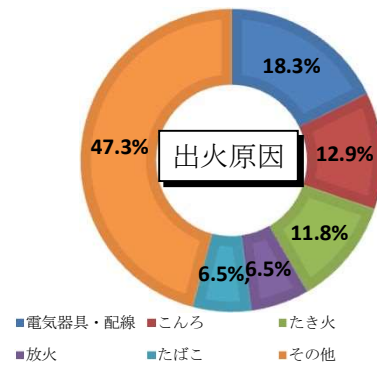
死者は5人、負傷者は19人です。
前年と比較すると死者及び負傷者ともに、減少しています。

	死者（人）	負傷者（人）
令和7年	5	19
令和6年	7	23

(3) 出火原因

出火原因の1位は「電気器具・配線」で17件、2位は「こんろ」で12件、3位は「たき火」で11件、4位は「放火」で6件、同じく4位の「たばこ」で6件となっています。

※「こんろ」は「食油発火を「放火」は「放火の疑い」を含みます。



(4) 損害総額と焼損面積

損害総額は、263,397千円で、前年より130,491千円増加しています。

建物焼損面積は、2,020㎡で、前年より1,061㎡減少しています。

	令和6年	令和7年	対前年比
損害総額	132,906千円	263,397千円	130,491千円増
建物焼損面積	3,081㎡	2,020㎡	1,061㎡減
林野焼損面積	15 a	0 a	15 a 減

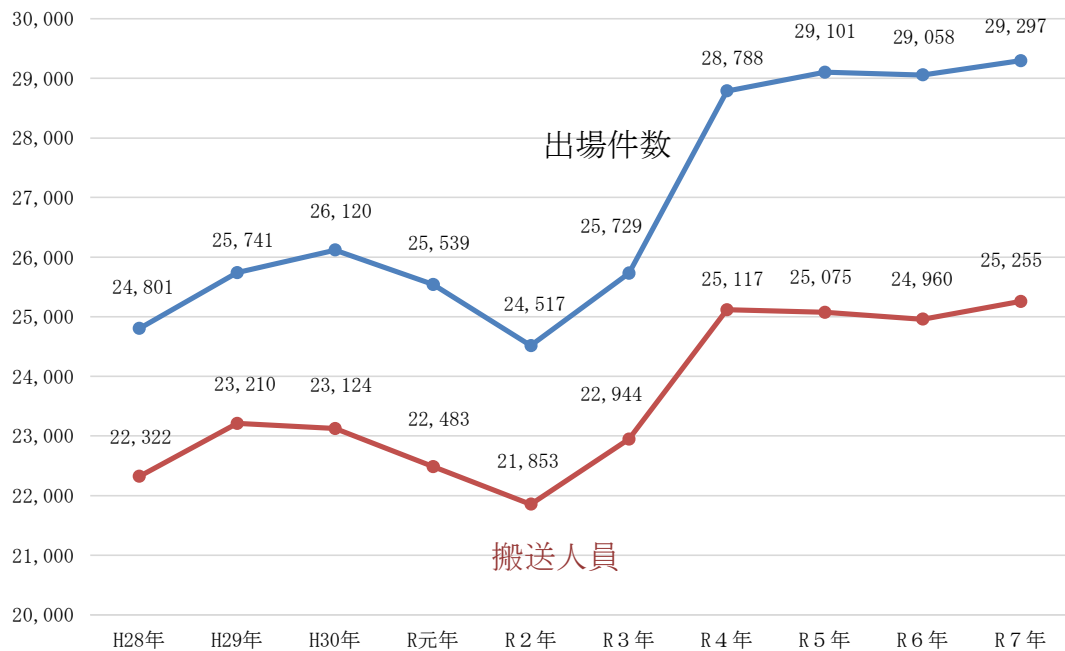
なお、詳細については第2部統計編 第6 各種災害の状況をご覧ください。

2 救 急

(1) 出場件数と搬送人員

令和7年中の救急出場件数は29,297件(対前年比0.8%増)で、前年の29,058件と比較し、239件増加しました。

また、搬送人員は、25,255人(対前年1.2%増)で、前年の24,960人と比較し、295人増加しました。



	令和6年	令和7年	対前年比
出場件数(件)	29,058	29,297	239件増
搬送人員(人)	24,960	25,255	295人増

(2) 事故種別ごとの出場件数

出場件数が最も多いのは急病で、全体の66.2%を占めており、次いで一般負傷、交通事故の順になっています。

これらの3種別だけで、全体の約87.8%を占めています。

「その他」の事故種別については、「火災事故」「加害事故」「自損行為」「自然災害」「水難事故」「運動競技」「労働災害事故」「転院搬送」「その他」等が含まれます。

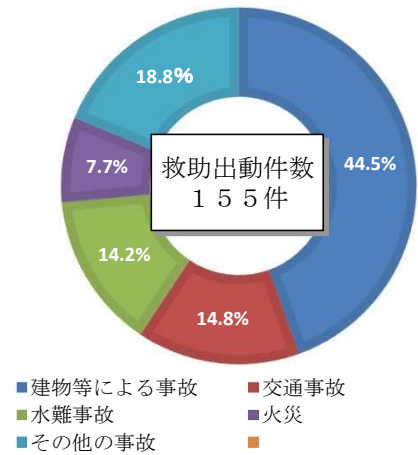


3 救 助

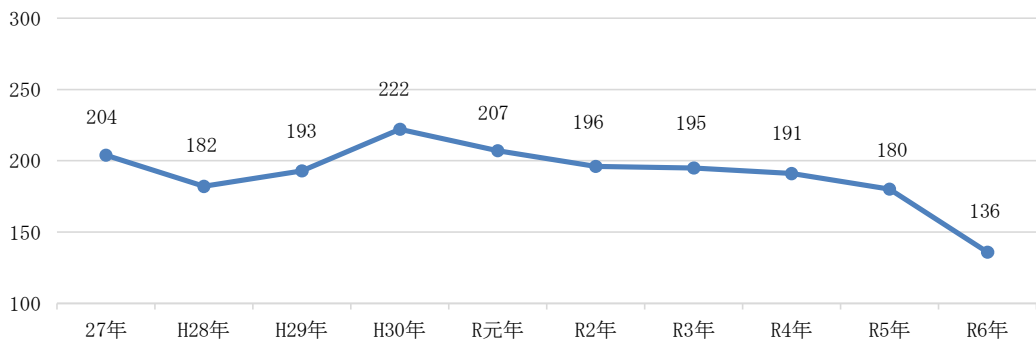
事故種別ごとの出動件数

令和7年中の救助出動件数は155件で（対前年比14.0%増）、前年の136件と比較し、19件増加しました。

事故種別では、建物等による事故が69件と最も多く、全体の44.5%を占め、次いで交通事故が23件、水難事故が22件、火災が12件となっています。



出動件数



	令和6年	令和7年	対前年比
出動件数（件）	136	155	19件増
救助人員（人）	103	125	22人増

4 その他の災害

火災・救急・救助の災害出動のほかに自然災害やガス漏れなどの事故や災害に出動しています。

事故種別	出動件数（件）
警戒出動（油流出事故等）	1860
ガス漏れ	12
電気事故	13
誤報・虚報	2

5 119番通報の受信状況

令和7年中の119番通報（警察電話含む）の受信件数は44,417件で、平均すると1日122件、11.8分に1件の割合で通報を受信したことになります。

種別ごとにみると、火災救急等の緊急通報が34,369件と全体の77.4%を占め、ほか、全体の22.6%の10,048件が緊急通報以外の通報となっています。

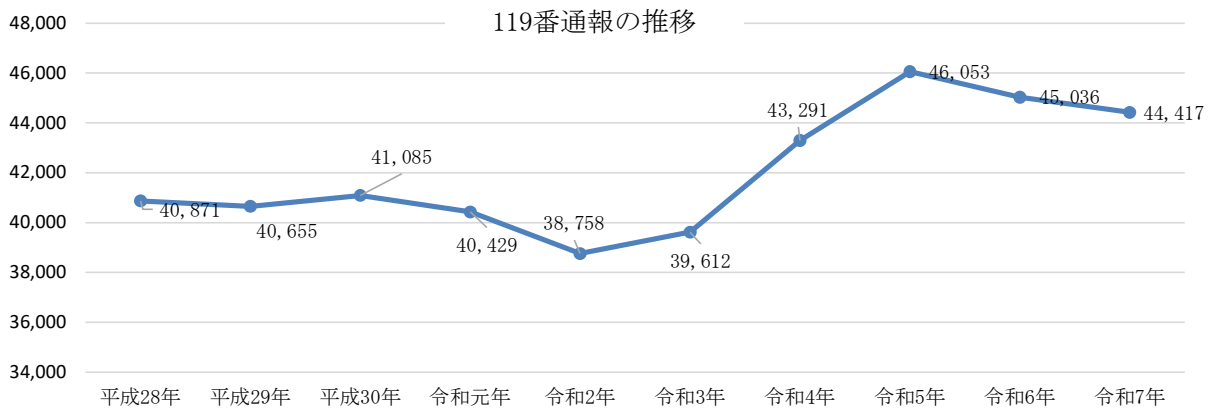


《令和7年中119番通報受信件数内訳》

種別	緊急通報						緊急通報以外						合計
	火災	救急	救助	警戒	警察電話	転送回線	問合せ	間違い	いたずら	試験	訓練	その他	
件数（件）	217	29,490	47	967	3,488	160	1,533	3,559	288	2,362	1,551	755	44,417
割合	0.5%	66.4%	0.1%	2.2%	7.8%	0.4%	3.5%	8.0%	0.6%	5.3%	3.5%	1.7%	100.0%

《過去10年間の119番通報受信件数》

	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年
受信総数（件）	40,871	40,655	41,085	40,429	38,758	39,612	43,291	46,053	45,036	44,417



6 各種電話案内状況

（1）＃7119の相談実績（件数）

R7年中	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計
県	1,912	1,640	1,801	1,725	1,919	1,810	2,116	2,580	2,115	1,882	2,099	2,287	23,886
長崎市	837	725	830	742	887	821	985	1,223	937	865	937	1,039	10,828

（2）災害情報案内件数《火災・救助等災害の自動音声案内》

災害情報案内（050-5530-9909）	52,309件
防災行政無線放送内容案内（050-5530-9908）	8,676件

第3 災害を未然に防ぐために

1 広報活動

令和7年中の火災件数は96件で、火災による死者が5人となっています。

火災から尊い人命や貴重な財産を守るためには、火災の発生防止と円滑な初期消火活動が必要であり、そのためには、市民一人ひとりの火災予防に対する理解と協力が不可欠です。

消防局では、新聞、テレビ等のマスメディアを始め、ウェブサイト等を活用した広報活動のほか、広報紙、パンフレット、ポスター等の作成、配布、あるいは、女性防火クラブ員等による巡回広報、ふれあい学習に伴う消防車による幼稚園訪問、学校や事業所を対象とした防火講習会の実施など直接住民の方々と対話することにより地域ぐるみの広報活動を積極的に展開しています。

【令和7年度中の主な広報活動】

項目	実施回数等	対象
市の広報誌掲載	4回	消防局管内住民
巡回広報	1,657回	消防局管内一円
防火指導	1,805回 93,571人	事業所、学校、自治会、女性防火クラブ等
防火チラシ等配布	25,000枚	イベント及び防火訪問等での配布
防火ポスター配布	800枚	事業所、学校、幼稚園等
会報紙発行	4,200部	女性防火クラブ、少年消防クラブ、自衛消防隊
消防施設見学	79回 7,355人	小学生等
消防車の幼稚園訪問	124回 7,039人	幼稚園、保育園
防火ポスター募集・展示	応募作品 186点	市内小学生

《令和7年度防火ポスター 最優秀作品》



長崎市立高城台小学校5年 栗山 愛梨さん

《2026防火カレンダー》



2 防火指導

(1) 住宅防火対策

令和7年中の火災のうち、建物火災は61件発生しており、そのうち約6割が住宅火災となっています。また、過去5年間に於いて、他の火災と比較すると住宅火災による死者の発生率は高く、特に高齢者の死者数は住宅火災による死者の約7割を占めています。

消防局では、住宅火災による死者数を減少させるとともに、住民の防火意識と共助の精神の高揚を図るため「長崎市消防局住宅防火対策実施要領」に基づき、高齢者家庭を中心とした防火訪問や地域の防火防災訓練を通して、火災予防についての助言や住宅用防災機器等の普及促進を図り、地域に根ざした住宅防火対策を推進しています。

【令和7年度中の防火訪問実施件数】

	防火訪問	ポスティング	計
消防職員による訪問（件）	2,997	4,373	7,370
消防団員による訪問（件）	5,198	4,398	9,596

(2) 予防査察

近年の建築物は、快適性、利便性を求めることにより、大規模化及び複雑多様化が進んでいます。

このような状況の中、各事業所等への予防査察を行い、消防用設備等の設置などのハード面及び防火管理などのソフト面に対する総合的な指導の強化を図っています。

令和7年度中の予防査察実施状況は、次表のとおりです。

対 象 物	合 計	第1種 査察対象物	第2種 査察対象物	第3種 査察対象物	第4種 査察対象物	第5種 査察対象物
査察対象物数（件）	8,553	1,155	2,606	2,140	2,018	634
査察延人員（人）	17,599	2,356	5,356	4,452	4,169	1,272

(3) 消防同意

消防同意事務は、建築物の計画段階において防火の専門機関としての立場から実態に即した指導を行い、特定行政庁等と緊密な連絡協調を図り、建築物の防災に万全を期すための制度であり、過去5年間の同意棟数は次表のとおりです。

年 度 別	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
同意棟数	665	703	594	611	557

3 危険物の規制

製造所等に係る災害発生原因の多くが、人の不注意などの人的要因であることから、これらを防止するため、定期的に適正な貯蔵・取扱いの指導を行い、保安管理体制の確立と関係者の防災意識の高揚を図っています。

毎年6月の「危険物安全週間」では、事業所等の自主保安体制の確立と一般市民への危険物に関する知識の普及啓発を図るため、危険物施設の立入検査及び消防訓練を実施しています。

令和7年度中の危険物施設の査察実施状況は、次表のとおりです。

対 象 物	合 計	第1種 査察対象物	第2種 査察対象物	第3種 査察対象物	第4種 査察対象物	第5種 査察対象物
査察対象物数	447	25	119	49	35	219
査察延人員（人）	1,181	50	238	98	70	725

4 市民の防火組織

複雑多様化する社会環境の中で、火災等の災害から市民生活を守り、安全で安心な暮らしを確保するためには、消防・防災業務に対する市民の理解と協力が必要です。

特に、長崎市は、「坂のまち長崎」と形容されるように、平地に乏しく、周囲を山で囲まれ、市街地の大部分が山腹まで階段状に展開しており、このような地形的特殊性から火災危険も大きく、従って市民の防火に対する深い認識と適切な初期消火活動が大変重要な役割を担うこととなります。

長崎市には、女性防火クラブをはじめとする市民防火組織が結成され、それぞれ火災予防等の啓発活動を積極的に展開しています。

また、これらの防火組織が有効かつ健全に育成されるよう、少年婦人防火委員会、女性防火クラブ連絡協議会、少年消防クラブ連絡協議会、自衛消防隊連絡協議会が設置されています。

（1）女性防火クラブ

火災予防には、市民一人ひとりが防火意識を持ち、住民間の協力体制を確立することが必要不可欠です。中でも、家庭を守る主婦はその中心的存在であると言えます。こうしたことから、長崎市では、昭和38年11月、市中心部から遠隔地で、かつ密集地である式見町に第1号の女性防火クラブが誕生しました。以来、市中心部や高台の家屋密集地などを中心に順次結成が進み、現在では、市内全域に252クラブ22,624人の大きな組織に成長し、市民防火組織の中心的役割を担っています。

市民防火のつどい



消防出初式



【年間の主な活動・行事（女性防火クラブ）】

実施日	活動・行事
7月	女性防火クラブ幹部研修会
8月	普通救命講習
11月	市民防火のつどい
1月7日	消防出初式
1月	視察研修
火災予防運動期間中	巡回広報
3月	女防だより発行

(2) 少年消防クラブ

少年少女の火災予防知識の習得と健全な育成を図るとともに、真の防災マナーを身につけた社会人としての将来の成長を期待することを目的に結成されており、小・中学生を対象に、主として自治会、子供会などの地域単位に組織され昭和52年に2クラブが誕生して以来、現在38クラブ1,673人が活動しています。

消防わくわく探検隊



【年間の主な活動行事（少年消防クラブ）】

実施日	活動・行事
8月	消防学校体験入校（大村市）
随時	消防わくわく探検隊
1月7日	消防出初式
春の火災予防運動中	消防体験ひろば
3月	少年消防クラブだより発行

(3) 幼年消防クラブ

子供の火遊びによる火災のほとんどは、幼年期の子供たちによるものです。

こうしたことから幼少のころから火災の恐ろしさと火の用心の大切さを認識させるため、昭和55年12月、第1号の幼年消防クラブが発足し現在92クラブに10,040人がクラブ員として登録されています。

【年間の主な活動行事（幼年消防クラブ）】

実施日	活動・行事
年中	園や「防災体験ひろば」における防火防災教育
7月	花火教室
1月7日	消防出初式
火災予防運動期間中	消防ハッピーを着用した防火啓発

(4) 自衛消防隊連絡協議会

自らの職場は自らの手で守ることを目的に、職場の火災予防思想の普及向上、消防訓練の実施、消防用設備等の維持管理などを学びながら、それぞれの事業所の防火管理体制の充実強化を図っており、現在、長崎市及び受託町における管内194事業所によって組織されています。

【年間の主な活動行事（自衛消防隊連絡協議会）】

実施日	活動・行事
8月	防火研修会（座学編）
9月・2月	普通救命講習
1月7日	消防出初式
1月	防火研修会（実技編）
2月	視察研修
3月	会 報 発 行

(5) 危険物安全協会

危険物による災害を防止し、社会福祉の増進に寄与することを目的に昭和36年5月に設立され、現在、長崎市及び受託町における管内88の危険物施設の管理者、所有者を主体として組織されています。

【年間の主な活動行事（危険物安全協会）】

実施日	活動・行事
危険物安全週間中	安全管理講習会
6月（第2週の日～土）	危険物安全週間
9月	普通救命講習
1月7日	消防出初式

5 防災体験ひろば

「防災体験ひろば」は、市民の皆様に、見たり体験したりすることで防火・防災に関する知識を身につけていただくことを目的として平成19年4月に開設されました。

初期消火・煙避難体験・救急救護や暴風体験コーナーなど、気軽に体験し楽しみながら学習できる場所となっております。

年度別	入場者数
平成28年度	7,413人
平成29年度	6,997人
平成30年度	7,105人
令和元年度	8,104人
令和 2年度	2,530人
令和 3年度	3,081人
令和 4年度	5,155人
令和 5年度	6,055人
令和 6年度	5,815人
令和 7年度	5,807人

フロア



シアター



消火器体験



暴風体験

第4 災害から市民を守るために

1 消防活動体制

(1) 出動計画

複雑多様化、大規模化する火災等の災害に対応するため、組織をはじめ、指揮体制、防ぎょ方法等、消防活動全体にわたって警防活動をより円滑に推進する必要があります。

本市における出動計画は、適時、見直しを行いながら、直近選別出動方式及び計画出動方式により、火災、救急、救助、その他の災害の警戒、鎮圧及び防除等について万全を期しています。

主な内容としては、中高層建物火災、特殊建物火災、危険物等施設火災等における出動区域の指定や出動小隊の編成などです。

(2) 警防計画

特定の消防対象物又は区域に火災その他の災害が発生した場合、消防隊、消防通信の適正な運用を図り、警防活動を効率的かつ円滑に実施するため、事前計画である「警防計画」を作成しています。

警防計画は、斜面地等消防活動困難区域、特殊建築物、大規模危険物施設等の「通常警防計画」と火災警報その他異常気象、道路通行不能及び断水等により人命危険または延焼拡大が予想される「特殊警防計画」に区分しています。

2 大規模災害時における応援体制

大規模災害に対応するため、長崎市は、他の市町及び関係機関と次のような相互応援協定の締結を行っています。

(1) 消防組織法に基づく消防相互応援協定

名 称	協定機関名	内 容	締結年月日
長崎市と長崎海上保安部の船舶火災の消火に関する業務協定	長崎海上保安部	・火災 ・火災予防運動 (協定区域内)	昭和46年1月11日
長崎県広域消防相互応援協定書	佐世保市、県央地域広域市町村圏組合、島原地域広域市町村圏組合、五島市、平戸市、松浦市、壱岐市、対馬市、新上五島町	・火災 ・救急救助 ・その他の災害	昭和51年4月1日
消防団の相互応援協定書	長与町、時津町	・火災 ・その他の災害	昭和51年11月15日

(2) 緊急消防援助隊

緊急消防援助隊は、平成7年に発生した阪神・淡路大震災での教訓を踏まえ、大規模災害発生時における人命救助活動等を効果的かつ迅速に実施する消防の援助体制を確保する目的で、平成7年6月に創設されました。平成15年6月の消防組織法改正により平成16年4月から法制化され、大規模災害発生時には、消防庁長官の求め又は指示により出動する制度が確立しました。

令和8年4月1日現在、全国で6,971の部隊が緊急消防援助隊に登録していますが、予想される大規模地震の発生に備え、部隊、装備のさらなる充実強化が図られています。

長崎県内では、10消防本部が登録し、長崎市は、統合機動部隊指揮隊1隊、土砂・風水害機動支援部隊指揮隊1隊、NBC災害即応部隊指揮隊1隊、都道府県大隊指揮隊2隊、消火小隊9隊、救助小隊2隊、救急小隊8隊、特殊装備小隊2隊、特殊災害小隊1隊、後方支援小隊3隊の計30隊（重複含む）に登録しています。

これまで、東日本大震災（平成23年3月）、平成28年熊本地震（平成28年4月）、平成29年九州北部豪雨（平成29年7月）、令和2年7月豪雨（令和2年7月）災害へ応援出動しています。

また、毎年九州8県の部隊が各県輪番で合同訓練を実施し、長崎市の部隊も参加しています。

なお、長崎市で大規模災害が発生し、緊急消防援助隊を要請した場合は、基本計画に基づき次の県から応援を受けます。

第1次出動	(4県)	福岡県・佐賀県・熊本県・大分県
出動準備	(12県)	兵庫県・鳥取県・島根県・岡山県・広島県・山口県 徳島県・香川県・愛媛県・高知県・宮崎県・鹿児島県

(3) その他の災害時相互応援協定の締結

平成7年1月の阪神・淡路大震災を教訓として、大規模災害が発生した場合に、被災都市において、応急復旧対策には他の自治体からの広域的な支援が効果的であるため、全国類似都市等間との協定、近隣市町村間との協定の締結が全国的に進められています。

本市においても、防災活動の早期確立を支援するため、迅速な情報連絡及び的確な応急対策の支援が円滑に遂行できるような災害時相互応援協定を締結しています。

また、大規模災害などの緊急時に食料、衣類などの生活用品を確保する目的で全国にネットワークを持つ百貨店、大型スーパー等8店舗と物資の供給協定を締結しています。

(4) 国際消防救助隊（International Rescue Team of Japanese Fire-service：略称“IRT-JF”）

国際消防救助隊は、国際協力の一環として、昭和61年4月に発足し、海外で大規模災害が発生した際に登録消防本部の救助隊員から編成され、被災国への組織的な救助活動を行う部隊です。

昭和62年9月には、「国際緊急援助隊の派遣に関する法律」の施行に伴い国際緊急援助隊（JDR）の救助チーム（消防庁、警察庁、海上保安庁）の一員として位置付けられました。

現在、全国で77消防本部599人が登録し、万一の出動要請に備えており、長崎市もこの国際消防救助隊に6人の救助隊員を登録しています。

3 救命率の向上

(1) 救急業務の高度化

長崎市の救急業務の高度化については平成4年に初の救急救命士が誕生し、平成6年4月に高規格救急自動車と高度救命処置用資機材を導入配備し、運用を開始しました。

現在15台の高規格救急自動車を配備し、運用しています。

救急救命士は厚生労働大臣が行う国家試験に合格した者だけに与えられる資格で、気管挿管・薬剤投与等の認定制度も追加されています。(令和8年4月1日現在)

(2) 応急手当の普及

救命率をより向上させるためには、救急業務の高度化に加えて、救急患者の身近にいる市民等が素早い応急手当を行い、救急隊員、医師へと救命リレーすることが必要です。

こうしたことから少しでも多くの市民に、救急知識と技術を習得してもらうため「上級救命講習」及び「普通救命講習」を平成7年9月から行っています。

また、平成17年8月から自動体外式除細動器(AED: Automated External Defibrillator)の使用を含む救命講習を実施しており、平成24年6月から少しでも多くの方々が応急手当を学べるように、「救命入門コース」や「応急手当 Web 講習」を開始しています。

さらに、平成25年5月から市内の中学1年生を対象として、心肺蘇生法の実技の習得と応急手当の重要性や、命の大切さを学ぶ「スクール救命サポーター育成事業」を行っています。令和3年度からは、コロナ禍における新しい取り組みとしてYouTubeにて心肺蘇生法の動画を公開しています。

加えて、令和7年度からはVRゴーグルを活用した応急手当の疑似体験をできる取り組みを導入し、実際の現場で市民が感じる心理的不安を軽減しながら、心肺蘇生法を体験してもらうことで、バイスタンダーCPRの実施率向上を図っています。

(3) 救急協力事業所等標章交付制度

平成19年9月9日「救急の日」に合わせて、不特定多数の人が利用する施設(医療機関を除く)を対象に「救急協力事業所(救急サポートステーション)」の標章を交付する制度を開始しました。

標章の交付については、普通救命講習又は上級救命講習を受講した従業者等が勤務していることを要件として、119番通報や救急隊到着までの間の応急手当等の協力ができる事業所を交付の対象としており、消防局管内で539施設が登録されています。

登録施設数 (令和8年4月1日現在)

AEDあり	350施設
AEDなし	189施設
合計	539施設



(4) 予防救急の啓発

予防救急の効果的な広報のため、市民が楽しみながら予防救急を学ぶことができるツールとして消防局オリジナルの絵本を作成し、市内の幼稚園や保育園へ配布するほか、機会を捉えて職員が読み聞かせなどを実施しています。

また、絵本の他にも紙芝居やかかるた、リーフレットを作成して、幅広い年齢層へ予防救急を普及啓発しています。

【住民に対する応急手当の指導等】

(令和7年度中)

指 導 内 容		講習 時間	回 数	人 員
上級救命講習	心肺蘇生法、止血法、 外傷手当、他	8時間	5回	70人
普通救命講習	心肺蘇生法、止血法、他	3時間	136回	1,937人
応急手当 普及員	心肺蘇生法等の指導方法	24時間	1回	5人
救急講習	応急手当の方法・知識 救急自動車の利用法、他	3時間 未満	358回	11,869人
合 計			500回	13,881人

【YouTubeにて心配蘇生法の動画公開】



長崎市公式チャンネルで配信



小児・乳児編



成人編もあります

<https://youtu.be/QoBOI2z08Pw> (小児・乳児編)
<https://youtu.be/EHJLb8C1Aww> (成人編)

【VRゴーグルを活用した応急手当の疑似体験】



【絵本「うちのアブナカ」及び消防かるた】



第5 教育訓練と安全衛生管理

1 教育訓練

複雑、多様化する災害や高度化する救急業務、火災予防業務に消防職団員が適切に対応するためには、その知識や技能の向上が不可欠であり、これらに対する教育訓練は極めて重要です。

消防局では令和7年度訓練研修計画に基づき、次のとおり派遣研修及び職場研修を実施しています。

(1) 消防職員研修

	機関名称等	研修名	人数	研修名	人数
学校研修	消防大学校	幹部科	2	救助科	1
		指揮隊長コース	0	NBCコース	0
	県消防学校	初任科	21	救急科	10
		初級幹部科	1	中級幹部科	0
		女性消防職員課程	0	操法指導員課程	4
	救急救命研修所	救急救命士新規養成	1		
外部研修	全国消防長会九州支部	各県事務担当者研修会	1	予防事務担当者研修会	0
		消防長研修会	1	消防情報通信シンポジウム	0
	全国消防協会九州地区支部	予防実務研修会	0	警防実務研修会	0
		消防実務研修会	1		
	県消防長会	予防事務研修会	2	救急隊員研修会	8
		警防事務研修会	3	調査員研修会	4
	免許取得	小型移動式クレーン技能	4	大型自動車運転免許	0
		玉掛け技能	4	第1種衛生管理者	1
		小型車両系建設機械特別教育 (整地・運搬・積込み用及び掘削用)	0	小型車両系建設機械特別教育 (解体用)	4
		潜水土士	1		
	その他	救急救命士就業前研修	5	全国消防技術者研修	1
		惨事ストレス初級研修	0	国際消防救助隊セミナー	1
		消防大学校特別講習会 (リモート講義)	複数名	火薬取締法研修会	2
内部研修		警防に関する訓練・研修	1,293	予防に関する訓練・研修	249
		救助に関する訓練・研修	439	昇任者研修	46
		救急に関する訓練・研修	138	その他の研修	1,386

(2) 消防団員研修

	研修名	人数	研修名	人数
県消防学校	団長課程	0	部長・班長課程	0
	分団指揮課程	0	現場指揮課程	1
	副団長課程	3	女性消防団員課程	2
	分団長・副分団長課程	1		
県消防協会	長崎県女性消防団員研修会			10
日本消防協会	指導員研修（県消防学校）			0
外部研修	消防団幹部候補中央特別研修			0
内部研修	副団長研修	19	新任分団長・副分団長研修	28
	新任部長・班長研修	77	新入団員研修	57
	機械員研修	114		
訓 練	予防運動期間中の訓練(春季・秋季)			1,938
	地区別教育訓練(18 地区)			1,228

2 安全衛生管理

(1) 職場の安全衛生

多様化する社会の中で、職員の健康管理及び健康増進は最重要課題となってきたことから、労働安全衛生法の規定に基づき安全衛生管理を推進し、職場での安全向上、健康増進に努めています。

具体的な職場での安全衛生管理としては、産業医による職場巡視やうがい薬等の常備薬の定期配布などを行っています。

また、毎月開催される安全衛生委員会では、職場の安全衛生面について問題点を審議し、職場の良好な環境づくりを目指しています。

(2) 職場の健康管理

交替勤務者と毎日勤務者に分けて、特殊健康診断と定期健康診断を行って職員の健康チェックを行っています。また、必要な場合は、保健師との面談も実施しています。

また、年に1回、B型肝炎抗原・抗体検査を実施し、災害、救急現場での感染防止に努めています。

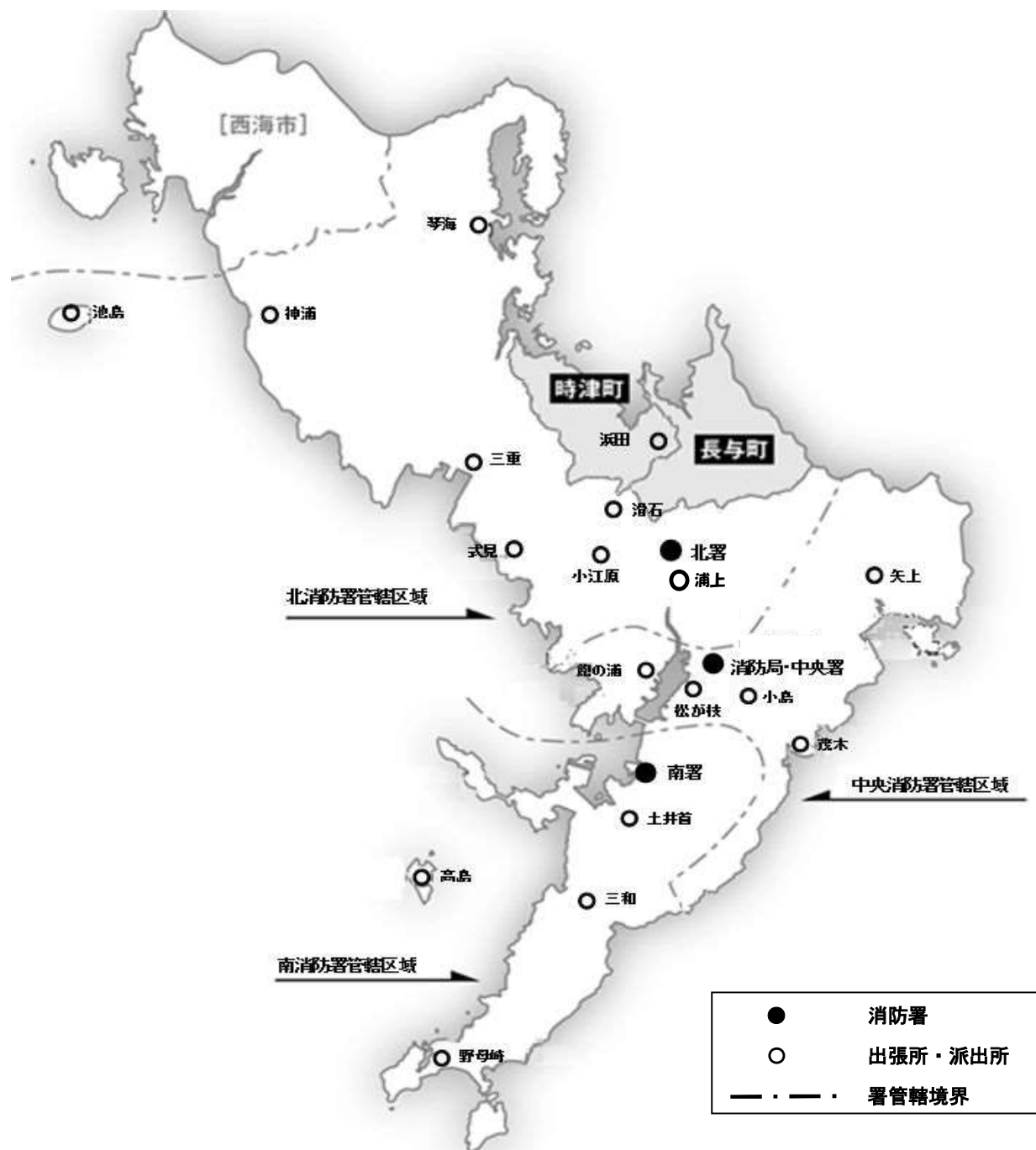
区分	対象者	実施回数	受診延人数
特殊健康診断	交替制勤務者	2	863
定期健康診断	上記以外	1	71
雇入れ健康診断	新規採用職員	1	21
B型肝炎抗原・抗体検査	全職員（事務職員以外）	1	59

第2部 統計編

- 第1 総括
- 第2 人事
- 第3 予防
- 第4 警防
- 第5 指令・通信
- 第6 各種災害の状況
- 第7 消防団
- 第8 広域消防

第 1 総括

1 消防局管内情勢図

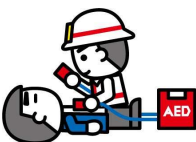


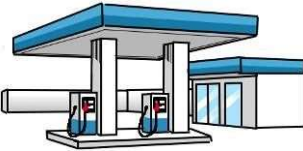
	長崎市	受託町	計
消 防 局	1	—	1
消 防 署	3	—	3
出 張 所	1 5	1	1 6
派 出 所	2	—	2
管 轄 面 積 (km ²)	4 0 5 . 6 9	4 9 . 6 7	4 5 5 . 3 6

2 一 目 統 計

○ 自然環境					
○ 人口・世帯数					
○ 消防予算					
下段は管内全体 (令和8年4月1日現在)	面 積 (Km ²)	人口密度 (人/Km ²)	人口 (住基人口)	世帯数 (世帯)	消防予算 (千円)
	405.69	944	383,154	204,669	5,096,807
	455.36	990	450,976	235,425	

○ 組 織				消防車両等	
○ 機 械				指揮車 8台	
○ 水 利				ポンプ車 22台	
				タンク車 3台	
				救急車 18台	
				はしご車 3台	
				救助工作車 4台	
				化学車 1台	
				重機・重機搬送車 1台	
				資機材搬送車 2台	
				燃料補給車 1台	
				人員搬送車 1台	
				消 防 艇 1台	
(令和8年4月1日現在)	署 所	消防職員 (人)	消防団員 (人)		消防水利
	消防局 1	定員 512	定員 2,944		消火栓
	消防署 3	現員 512	現員 2,182		4,126 栓
	出張所 16	平均年齢 37.5	平均年齢 44.8		防火水槽
	派出所 2	(再任用職員 27)			1,520 基

○ 火 災					
○ 救 急					
○ 救 助					
○ 災害事故	火 災 (件)	救 急 (件)	救 助 (件)	災害事故 (件)	119番通報 (件)
○ 119番通報 (令和7年中)	発生件数 96	出場件数 29,297	発生件数 155	発生件数 1,887	受信件数 45,036
	市 内 82	市 内 26,315	市 内 141	警戒・虚誤報	
	受 託 14	受 託 2,982	受 託 14	ガス漏れ・風水害	
	管 外 0	管 外 0	管 外 0	電気事故等	

○ 予 防			
○ 市民防火組織			
	防火対象物数	危険物施設数	市民防火組織
	17条 14,928	製造所 1	女性防火クラブ 252
	8条 4,577	貯蔵所 480	少年消防クラブ 38
		取扱所 249	幼年消防クラブ 92
			自衛消防隊連絡協議会 194
			危険物安全協会 88
(令和8年4月1日現在)			

3 令和7年中の主な行事

月	行事名	月	行事名
1月	・事務始め式（5日） ・長崎市消防出初式（7日） ・防災とボランティア週間（15日～21日） ・文化財防火デー（26日） ・九州地区通信担当課長会議（24日/宮崎県） ・長崎県MC協議会（15日） ・消防職員第28期救急科（1月21日～3月12日） ・国際消防救助隊連携訓練（23日～24日/福岡市） ・長崎県消防長会予防担当課長会議（23日/島原市） ・九州地区予防実務研修会（20～31日/福岡市）	7月	・九州地区消防救助技術指導会（18日/沖縄県那覇市） ・3機関（消防・海保・警察）合同訓練（8日/福田本町） ・長崎県消防長会警防事務研修会（25日/佐世保市） ・初期消火用具巡回点検強化月間（1日～31日） ・長崎県消防長会警防事務研修会（25日/佐世保市） ・九州地区消防実務講習会（25日/鹿児島市）
2月	・長崎トンネル避難誘導訓練（21日/長崎市） ・国際消防救助隊セミナー（17日～20日/大津市） ・長崎県通信担当課長会議（6日/対馬市） ・長崎地域MC協議会（17日）	8月	・うら盆特別消防警備（13～15日） ・全国消防救助技術大会（30日/兵庫県三木市） ・救急小隊技能確認（1日～8日） ・新規救命士養成課程（8月26日～3月9日） ・長崎県消防長会調査員研修会（22日/諫早市） ・長崎県消防長会消防署長会議（28日/小浜市）
3月	・春季火災予防運動（1～7日） ・震災対応合同訓練（19日/大村市）	9月	・長崎三重式見港・松島港テロ対策合同訓練（3日/長崎市） ・長崎県消防長会予防事務研修会（12日/佐世保市） ・救急医療週間（7日～13日） ・消防職員第83期初任科卒業式（26日/大村市） ・長崎県消防長会秋季総会（26日/島原市）
4月	・消防職員第83期初任科入校式（8日/大村市） ・長崎県消防長会春季総会（10日/対馬市） ・第48回長崎県消防職員意見発表会（11日/対馬市）	10月	・全国消防長会九州支部救急担当課長会議（17日/佐世保市） ・消防法令違反是正事例研究会（24日/長崎市） ・消防職員第36期調査科（10月20日～10月31日）
5月	・平成新山防災視察登山（12日/雲仙市） ・G7長崎保健大臣会合消防特別警備（12日～15日） ・長崎県消防救助技術指導大会（23日/大村市） ・長崎県防災訓練（図上：24日、実働25日/長崎県庁） ・消防局災害対策本部設置訓練【前期】（28日） ・長崎県防災行政無線運営協議会定期総会（13日）	11月	・秋季火災予防運動（9～15日） ・長崎市消防殉職者追悼の日（26日） ・平成新山防災視察登山（17日/雲仙市） ・緊急消防援助隊九州ブロック合同訓練（8日、9日/大分市） ・九州地区国際消防救助隊合同訓練（9日、10日/大分県由布市） ・長崎県消防長会救急隊員研修会（14日/長崎市） ・国際消防救助隊連携訓練（19日～21日/新潟市） ・消防局災害対策本部設置訓練【後期】（5日） ・全国救急隊員シンポジウム（21日、22日/秋田県秋田市） ・九州・沖縄ブロックDMAT実動訓練（23日、24日/長崎県庁）
6月	・九州一斉住宅用火災警報器普及啓発キャンペーン（1日から14日） ・危険物安全週間（8日～14日） ・火薬類危害予防週間（10日～16日） ・消防長会九州支部違反是正推進連絡会（書面/熊本市）	12月	・歳末消防警戒（15～31日）

4 長崎市と受託町の人口、世帯数、面積

(令和8年4月1日現在)

区 分		人口（人）	世帯数（世帯）	面積（K m ² ）
長 崎 市 (住民基本台帳に基づく人口)		383,154	204,669	405.69
受 託 町	長 与 町	39,031	17,208	28.73
	時 津 町	28,791	13,548	20.94
	小 計	67,822	30,756	49.67
合 計		450,976	235,425	455.36

5 各署管轄区域別人口、世帯数 (住民基本台帳に基づく)

(令和8年4月1日現在)

区 分		人口（人）	世帯数（世帯）	備 考
中 央 消 防 署		153,035	82,710	
北 消 防 署	長 崎 市	175,188	93,250	受託町 長与町・時津町
	受 託 町	67,822	30,756	
	小 計	243,010	124,006	
南 消 防 署		54,931	28,709	
合 計		450,976	235,425	

6 消防庁舎の概要

(令和8年4月1日現在)

名 称	住 所	敷地面積 (㎡)	建 物					電 話	経過年数 (年)
			建築年月日	構造	建築面積 (㎡)	延面積 (㎡)	所 管		
消 防 局 庁 舎 中 央 消 防 署	興善町3番1号	747.81	H19.02.28	SRC 9F, B1	657.76	5,207.11	消防局	822-0461 820-0119	19
矢 上出張所	東町1936番地1	1,172.31	H22.05.13	S 3F	382.66	804.36	消防局	838-3655	15
松が枝出張所	松が枝町4番31号	346.94	H16.03.12	RC 2F	192.50	365.53	消防局	822-4978	22
鮑の浦出張所	鮑の浦町10番2号	251.88	H24.02.15	S 3F	95.20	296.70	消防局	861-0834	14
小 島出張所	桜木町6番47号	347.90	H14.12.20	S 2F	222.40	435.74	消防局	824-4097	23
茂 木出張所	茂木町75番地10	1,823.19	S56.03.31	RC 2F	支所内	200.59	消防局	836-0227	45
北 消 防 署	大橋町16番1号	2,664.00	H13.08.15	RC 3F	819.29 (1147.66)	2470.65 (2862.65)	消防局	848-0119	24
浜 田出張所	西彼時津町浜田郷824番地2	738.17	H21.11.30	S 2F	349.93	718.84	時津町	882-3345	16
浦 上出張所	平野町10番29号	134.68	S52.06.20	RC 2F	87.35	181.63	消防局	846-7974	48
滑 石出張所	滑石3丁目9番8号	299.23	H27.12.28	S 2F	158.27	313.45	消防局	822-0054	10
小江原出張所	小江原2丁目28番12号	268.45	S54.03.12	RC 2F	136.75	204.55	消防局	846-7204	47
三 重出張所	畝刈町28番地7	2,778.50	H15.03.15	S 2F	合 庁	433.15	消防局	860-9119	23
式 見派出所	式見町357番地	1,019.19	S58.03.25	RC 2F	支所内	175.32	消防局	840-4119	43
神 浦出張所	神浦江川町2番地	339.93	H26.02.28	S 2F	205.90	408.23	消防局	(0959) 24-0119	12
池 島派出所	池島町1009番地1	113.05	S49.03.31	RC 1F	96.00	96.00	消防局	(0959) 26-0119	52
琴 海出張所	長浦町2606番地1	515.50	H24.02.27	S 2F	201.24	388.44	消防局	886-3811	14
南 消 防 署	小ヶ倉町3丁目76番地78	1,489.61	S62.03.25	RC 3F	551.37	1,471.43	消防局	879-6119	39
土井首出張所	柳田町45番地1	576.69	S57.02.13	RC 2F	248.30	423.99	消防局	878-8853	44
三 和出張所	布巻町111番地1	11,210.03	H6.08.29	RC 5F	行 政 センター内	268.60	消防局	898-7099	31
野母崎出張所	野母町1665番地	7,510.94	S49.03.31	RC 1F	131.25	131.25	消防局	893-0291	52
高 島出張所	高島町1728番地1	7,471.37	H9.09.30	S 2F	行 政 センター内	161.96	消防局	896-3333	28

第2 人事

1 過去10年間の職員・団員の推移

区分 年度	消 防 職 員								消 防 団 員	
	条例定員	現 員	消防吏員		事務吏員	年度中の採用等の状況			条例定員	現 員
			うち 再任用	採用		退職	休職			
平成28年度	512	498	497	59	1	21	27	2	3,314	2,783
平成29年度	512	500	499	64	1	24	19	1	3,314	2,779
平成30年度	512	497	497	54	0	18	18	1	2,944	2,763
平成31年度	512	497	497	41	0	18	16	1	2,944	2,737
令和2年度	512	498	498	44	0	13	14	1	2,944	2,608
令和3年度	512	496	496	40	0	19	25	2	2,944	2,608
令和4年度	512	495	495	33	0	19	27	2	2,944	2,581
令和5年度	512	496	496	32	0	29	17	0	2,944	2,446
令和6年度	512	493	493	28	0	32	15	0	2,944	2,243
令和7年度	512	512	512	30	0	25	22	0	2,944	2,243

2 職員の所属別配置

(令和8年4月1日現在)

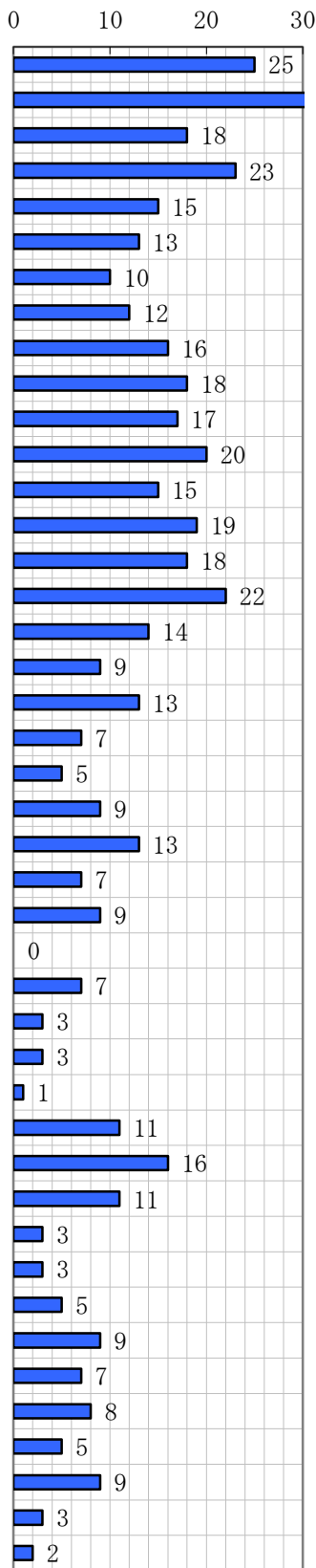
区 分		合 計		消 防 吏 員									事 務 職 員
				消 防 正 監	消 防 監	消 防 司 令 長	消 防 司 令	消 防 司 令 補	消 防 士 長	消 防 副 士 長	消 防 士	再 任 用	
合 計		512		1	4	10	40	104	124	75	127	27	
消防局	総務課	72	16	1	1	1	5	5	3				
	予防課		15			1	2	5	5			2	
	警防課		19			1	3	7	6	1		1	
	指令課		22			1	5	5	8	2		1	
中央署	警防1課	170	89		1	1	6	17	21	16	23	4	
	警防2課		81			1	3	15	19	12	28	3	
北署	警防1課	179	94		1	1	7	17	20	14	30	4	
	警防2課		85			1	3	16	18	16	27	4	
南署	警防1課	91	48		1	1	4	9	12	6	11	4	
	警防2課		43			1	2	8	12	8	8	4	

消防学校派遣教官（消防司令・1）、長崎県防災航空隊派遣（消防司令・1）及び総務省消防庁派遣（消防司令・1）は総務課へ含む。

3 職員の勤続年数等

(1) 職員（再任用除く）の勤続年数（令和8年4月1日現在）

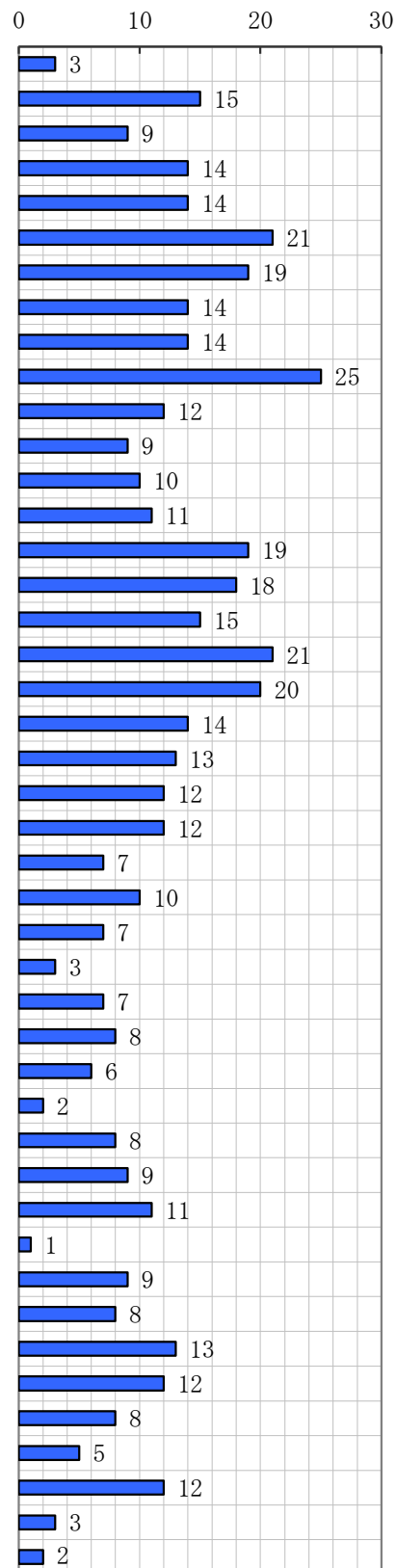
年数	人数	消防正監	消防監	消防司令長	消防司令	消防司令補	消防士長	消防副士長	消防士	事務職員
合計	485	1	4	10	40	104	124	75	127	0
平均	15.0	40.0	34.8	31.6	28.4	25.0	16.5	9.1	2.6	0.0
0	25							1	24	
1	32							2	30	
2	18								18	
3	23							6	17	
4	15							5	10	
5	13						1	2	10	
6	10							2	8	
7	12							2	10	
8	16						6	10		
9	18						8	10		
10	17						9	8		
11	20					2	13	5		
12	15					4	4	7		
13	19					4	12	3		
14	18					4	9	5		
15	22					4	15	3		
16	14					2	8	4		
17	9					5	4			
18	13				1	4	8			
19	7					5	2			
20	5				1	2	2			
21	9				1	6	2			
22	13				3	8	2			
23	7			1	2	3	1			
24	9			1	4	4				
25	0									
26	7			1	3	2	1			
27	3					1	2			
28	3				1	2				
29	1				1					
30	11			1	1	8	1			
31	16		2		3	9	2			
32	11			1	5	3	2			
33	3					3				
34	3			1	1		1			
35	5			1	1	1	2			
36	9				3	4	2			
37	7		1	2		3	1			
38	8			1	4	2	1			
39	5					5				
40	9	1	1		3	2	2			
41	3					2	1			
42	2				2					



(2) 職員（再任用除く）の年齢別状況

(令和8年4月1日現在)

年 齢	人 数	消 防 正 監	消 防 監	消 防 司 令 長	消 防 司 令	消 防 司 令 補	消 防 士 長	消 防 副 士 長	消 防 士	事 務 職 員
計	482	1	4	10	40	104	124	75	127	0
平均	36.1	58.0	56.5	53.2	48.3	46.2	37.6	30.5	22.8	0.0
18	3								3	
19	15								15	
20	9								9	
21	14								14	
22	14								14	
23	21								21	
24	19								19	
25	14							3	11	
26	14							3	11	
27	25						2	15	8	
28	12						3	8	1	
29	9						1	7	1	
30	10						7	3		
31	11						4	7		
32	19						11	8		
33	18					1	13	4		
34	15					2	11	2		
35	21					3	11	7		
36	20					4	11	5		
37	14					7	6	1		
38	13					3	8	2		
39	12					4	8			
40	12					10	2			
41	7				1	4	2			
42	10				1	7	2			
43	7				2	3	2			
44	3				1	2				
45	7				1	5	1			
46	8			1	7					
47	6			1	2	2	1			
48	2					1	1			
49	8			1	1	5	1			
50	9				1	5	3			
51	11				5	5	1			
52	1				1					
53	9		1		1	5	2			
54	8			1	2	4	1			
55	13		1	2	3	6	1			
56	12			2	1	4	5			
57	8			2	1	5				
58	5	1			2	1	1			
59	12		2		3	5	2			
60	3				2	1				
61	2				2					



4 職員の免許・資格等取得状況（再任用除く）

（令和8年4月1日現在）

区分	免許種別		取得者数（人）		
			計	司令以上	司令補以下
自動車	大型自動車運転免許		202	38	164
	中型自動車運転免許		98	16	82
	準中型自動車運転免許		176	0	176
	はしご自動車操作員		133	12	121
	機械員		415	54	361
救急	救急救命士		96	6	90
	救急資格		176	23	153
	応急手当指導員		298	35	263
救助	救助隊員資格者		204	31	173
	潜水土		55	5	50
	小型移動式クレーン技能		119	21	98
	玉掛け技能		124	23	101
	車両系建設機械技能講習（整地・運搬・積込み用及び掘削用）		7	2	5
	車両系建設機械技能講習（解体用）		7	0	7
	小型車両系建設機械特別教育（整地・運搬・積込み用及び掘削用）		47	5	42
	小型車両系建設機械特別教育（解体用）		29	4	25
	酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者		39	13	26
通信	1級陸上特殊無線技士		3	3	0
	航空特殊無線技士		1	0	1
消防艇	1級小型船舶操縦士		24	3	21
	第2級海上特殊無線技士		14	3	11
予防	予防技術資格者	防火査察専門員	19	9	10
		消防用設備等専門員	20	9	11
		危険物専門員	7	5	2
	火災調査員		183	15	168

第3 予防

1 消防法施行令防火対象物

(延べ面積150㎡以上)

(令和8年4月1日現在)

区分			防 火 対 象 物				消防法第8条対象物						
防火対象物の別			署別	中 央 署	北 署		南署	合計	中 央 署	北 署		南署	合計
					市内	委託				市内	委託		
合 計			5,624	5,570	2,205	1,529	14,928	2,038	1,568	525	446	4,577	
1	イ	劇場、映画館		5	1	1	7		2	1	1	4	
	ロ	公会堂、集会場	15	9	6	9	39	13	6	6	9	34	
2	イ	キャバレー、ナイトクラブ等											
	ロ	遊技場、ダンスホール	10	7	4	4	25	12	6	4	4	26	
	ハ	風俗営業等の規制対象施設											
	ニ	カラオケ、インターネットカフェ等	1	2	1		4	5	2	1		8	
3	イ	待合、料理店等	10				10	13				13	
	ロ	飲食店	132	47	44	18	241	127	41	36	13	217	
4		百貨店、マーケット、物品販売	145	111	96	62	414	104	79	67	59	309	
5	イ	旅館、ホテル、宿泊所	84	19	10	28	141	80	23	10	12	125	
	ロ	寄宿舎、下宿、共同住宅	1,518	2,048	685	382	4,633	259	344	73	62	738	
6	イ	病院、診療所、助産所	104	127	49	37	317	49	38	18	7	112	
	ロ	老人福祉施設、児童福祉施設等	58	79	25	31	193	52	59	26	28	165	
	ハ	ロに該当しない老人福祉施設、児童福祉施設等	106	120	51	53	330	77	92	36	31	236	
	ニ	幼稚園、特別支援学校	9	11	15	13	48	10	8	5	3	26	
7		小、中、高校、大学等	194	274	60	68	596	67	57	19	21	164	
8		図書館、博物館、美術館等	17	6	2	2	27	8	5	3	1	17	
9	イ	蒸気浴場、熱気浴場等		1			1		1			1	
	ロ	イ以外の公衆浴場		1	3	3	7			2	2	4	
10		停車場、発着場	2	1	1	1	5		1			1	
11		神社、寺院、教会	112	62	16	28	218	52	27	10	14	103	
12	イ	工場、作業場	214	257	223	204	898	14	4	5	2	25	
	ロ	映画、テレビスタジオ	4	1			5	5	1			6	
13	イ	自動車車庫、駐車場	94	93	23	20	230	1		1		2	
	ロ	航空機の格納庫											
14		倉庫	193	149	136	83	561	8	2		1	11	
15		前各項に該当しない事業場	694	632	268	220	1,814	251	143	48	51	493	
16	イ	特定複合用途防火対象物	956	664	188	115	1,923	610	439	107	82	1,238	
	ロ	イ以外の複合用途防火対象物	915	836	298	144	2,193	214	185	47	42	488	
16の2		地下街											
16の3		準地下街											
17		文化財施設等	34	6		3	43	7	3		1	11	
18		アーケード（50m以上）	3	2			5						

2 用途別中高層（４階以上）建築物

(令和８年４月１日現在)

用途別			階別	合	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
				計	階	階	階	階	階	階	階	階	階	階	階	階	階	上
合 計				5,232	1,962	1,446	541	336	263	172	182	80	58	45	91	40	6	10
1	イ	劇場、映画館		3	3													
	ロ	公会堂、集会場		10	7	1	1		1									
2	イ	キャバレー、ナイトクラブ等																
	ロ	遊技場、ダンスホール		12	7	3	1	1										
	ハ	性風俗関連特殊営業を営む店舗等																
	ニ	カラオケボックス等		3		2	1											
3	イ	待合、料理店等		3		2		1										
	ロ	飲食店		66	22	28	13	3										
4		百貨店、マーケット、物品販売		36	18	13	5											
5	イ	旅館、ホテル、宿泊所		73	13	10	14	5	8	6	9	4	2		2			
	ロ	寄宿舎、下宿、共同住宅		2,236	650	655	168	146	117	96	129	61	52	36	79	36	5	6
6	イ	病院、診療所、助産所		123	45	38	20	13	3	2					1	1		
	ロ	老人福祉施設、児童福祉施設等		44	28	4	6	1	3	2								
	ハ	ロに該当しない老人福祉施設、児童福祉施設等		25	11	6	4	2	1		1							
	ニ	幼稚園、特別支援学校																
7		小、中、高校、大学等		193	136	31	14	5	3	2	1			1				
8		図書館、博物館、美術館等		2	2													
9	イ	蒸気浴場、熱気浴場等																
	ロ	イ以外の公衆浴場																
10		停車場、発着場																
11		神社、寺院、教会		20	8	7	3	2										
12	イ	工場、作業場		20	13	6	1											
	ロ	映画、テレビスタジオ		5		1	2	2										
13	イ	自動車車庫、駐車場		23	7	5	5	4	1		1							
	ロ	航空機の格納庫																
14		倉庫		24	15	7	1	1										
15		前各項に該当しない事業場		364	166	79	37	22	37	14	5	2	1		1			
16	イ	特定複合用途防火対象物		1,045	411	308	138	73	49	19	23	5	2	4	6	3		4
	ロ	イ以外の複合用途防火対象物		902	400	240	107	55	40	31	13	8	1	4	2		1	
16の2		地下街																
16の3		準地下街																
17		文化財施設等																
18		アーケード（50m以上）																

3 高層建築物概要（上位10棟）

（令和8年4月1日現在）

順位	対象物名称	所在地	用途	階数	高さ (m)	延べ面積 (㎡)	建築年月
1	新大工町 ファンスクエア	長崎市新大工町5-35	複合用途 (店舗・飲食 店・共同住 宅・駐車場)	地上26階 地下1階	93.80	35,244	令和4年7月
2	タワーシティ長崎	長崎市旭町4-1	複合用途 (共同住宅・ 飲食店・事務 所・診療所)	地上28階 地下1階	91.45	23,049	平成16年2月
3	長崎市庁舎	長崎市魚の町4-1	複合用途 (集会場・飲 食店・売店・ 駐車場・官公 署)	地上19階 地下1階	90.89	51,745	令和4年11月
4	日本赤十字社 長崎原爆病院	長崎市茂里町3-15	病院	地上15階	64.45	26,439	平成30年3月
5	長崎大学病院	長崎市坂本1-7-1	病院	地上14階 地下1階	62.10	113,340	平成21年3月
6	THE GLOBAL VIEW 長崎	長崎市宝町2-26	複合用途 (ホテル・診 療所・店舗)	地上14階 地下1階	59.80	24,163	平成2年6月
7	ポレスタータワー 出島水辺の森	長崎市出島町13-8	共同住宅	地上20階	59.29	10,670	平成23年3月
8	MJR出島 ベイサイドタワー	長崎市出島町3-15	共同住宅	地上19階 地下1階	58.94	5,464	平成24年1月
9	長崎スタジアム シティ	長崎市幸町7-1	複合用途 (観覧場・飲 食店・物販店 舗・ホテル・ 事務所)	地上14階	58.77	172,106	令和6年10月
10	クレアホームズ 赤迫ザ・タワー	長崎市赤迫2-2-24	共同住宅	地上20階	58.51	5,668	令和5年2月

4 階数別消防同意状況（棟数）

（令和7年度中）

階数 区分		合 計	地 階	1 階	2 階	3 階	4 階	5 階	6 階	7 階	8 階	9 階	10 階	11 階	12 階	13 階	14 階	15 階	16 階	17 階 以上
合 計		557	6	298	169	39	7	10	3	1	7	5	2		1	4	1	3		1
専用住宅等		182	3	54	113	12														
1項	イ	14		14																
	ロ	2		2																
2項	イ																			
	ロ																			
	ハ																			
3項	イ																			
	ロ	2				1	1													
4項		13		8	5															
5項	イ	89		77	4	3					2		1			2				
	ロ	40			9	13		4			3	3	1		1	2	1	3		
6項	イ	5			1	1		2	1											
	ロ	2		1	1															
	ハ	5		2	3															
	ニ																			
7項		4			1		3													
8項		1			1															
9項	イ																			
	ロ																			
10項																				
11項		4		1	2		1													
12項	イ	13		3	7	3														
	ロ																			
13項	イ	15	2	10	3															
	ロ																			
14項		43		43																
15項		93		75	10	2		1	1	1	2	1								
16項	イ	23		5	7	4	1	3	1			1								1
	ロ	7	1	3	2		1													
16の2																				
16の3																				
17項																				
18項																				

5 消防用設備等に関する届出等

(令和7年度中)

設 備 別	区 分	着工届			設置届			設置検査		
		合計	市内	委託	合計	市内	委託	合計	市内	委託
合 計		275	241	34	858	767	91	252	239	13
消 火 器 具		2	1	1	160	140	20	35	32	3
屋 内 消 火 栓 設 備		10	8	2	13	12	1	5	5	
ス プ リ ン ク ラ ー 設 備		26	21	5	40	37	3	6	6	
水 噴 霧 消 火 設 備										
泡 消 火 設 備		1	1		1	1				
不 活 性 ガ ス 消 火 設 備					2	2		2	2	
ハ ロ ゲ ン 化 物 消 火 設 備										
粉 末 消 火 設 備		5	5		10	10		4	3	1
屋 外 消 火 栓 設 備		2	2		1		1			
動 力 消 防 ポ ン プ 設 備		1	1		2	1	1			
自 動 火 災 報 知 設 備		185	165	20	406	362	44	142	136	6
ガ ス 漏 火 災 警 報 設 備		1	1							
漏 電 火 災 警 報 器					2	2				
消防機関へ通報する火災報知設備		15	13	2	17	14	3	3	2	1
非 常 警 報 設 備		4	2	2	17	16	1	10	10	
非 常 警 報 器 具					2	2				
避 難 器 具		6	6		16	16		3	3	
誘 導 灯		2	1	1	144	127	17	35	33	2
消 防 用 水										
排 煙 設 備					1	1				
連 結 散 水 設 備		2	2							
連 結 送 水 管		13	12	1	17	17		4	4	
非 常 コ ン セ ン ト 設 備					7	7		3	3	
無 線 通 信 補 助 設 備										

※消火器具、非常警報設備、非常警報器具、誘導灯、連結送水管については、着工届の義務はないが、任意に提出されたものを含んでいます。

6 火災予防条例等による届出状況

(令和7年度中)

区 分			届 出 件 数		
			合計	市内	受託
合 計			11,115	9,740	1,375
条 例	2 3 条	喫煙等承認申請	113	98	15
	5 1 条	防火対象物使用開始届	628	575	53
	5 2 条	1 号 熱風炉設置届			
		2 号 炉設置届	3	2	1
		3 号 炉（前号の他、すえ付け面積2㎡以上）設置届	1	1	
		3号の2 厨房設備（入力合計350キロワット以上）設置届	1	1	
		4 号 温風暖房機（入力70キロワット以上）設置届			
		5 号 ボイラー、給湯湯沸設備（入力70キロワット以上）設置届	19	17	2
		6 号 乾燥設備設置届	7	6	1
		7 号 サウナ設備設置届	9	9	
		7号の2 ヒートポンプ冷暖房機（内燃機関入力70キロワット以上）設置届	1		1
		8 号 火花を生ずる設備設置届			
		8号の2 放電加工機設置届			
		9 号 高圧又は特別高圧の変電設備設置届	41	31	10
		1 0 号 燃料電池発電設備設置届	30	26	4
		1 1 号 急速充電設備設置届	4	4	
		1 2 号 内燃機関による発電設備設置届			
		1 3 号 蓄電池設備設置届	17	14	3
		1 4 号 ネオン管灯設備（設備容量2 KVA以上）設置届			
		1 5 号 水素ガスを充填する気球設置届			
	5 3 条	1 号 火災とまぎらわしい行為等届	551	410	141
		2 号 煙火の打上げ又は仕掛け届	59	56	3
		3 号 催物開催届	46	43	3
		4 号 水道の断水又は減水届	31	29	2
		5 号 道路工事届	163	146	17
		6 号 露店等の開設届	364	287	77
	5 3 条の2	指定洞道等の届出			
	5 4 条	少量危険物・指定可燃物 貯蔵・取扱届	88	77	11
規則	7 条	たき火等の制限の一時解除許可申請	1	1	
消 防 法 関 係	8 条	防火管理者選任・解任届	832	719	113
	8 条	消防計画作成届	1,049	929	120
	8条の2の2	防火対象物点検報告	367	319	48
	8条の2の5	自衛消防組織設置届	18	18	
	9条の3	圧縮アセチレンガス・液化石油ガス貯蔵・取扱届	50	44	6
	17条の3の3	消防用設備等点検結果報告	6,535	5,794	741
	3 6 条	防災管理者選任・解任届	6	6	
火災予防規程20条	3 6 条	防災管理点検報告	43	42	1
		旅館等に関する意見申請	38	36	2

7 予防査察実施状況

(令和7年度中)

対象物 設備別		合計	第 1 種 査察対象物	第 2 種 査察対象物	第 3 種 査察対象物	第 4 種 査察対象物	第 5 種 査察対象物
査 察 実 施 対 象 物		8,553	1,155	2,606	2,140	2,018	634
査 察 延 人 員		17,599	2,350	5,356	4,452	4,169	1,272
指示 指導 件数	合 計	586	51	246	128	158	3
	消 火 設 備	135	13	35	40	46	1
	警 報 設 備	93	5	45	14	29	
	避 難 設 備	72	9	37	8	18	
	上 記 以 外 の 消防用設備等	18		2	5	11	
	防火管理者 防災管理者	未選任	21	2	13	3	3
		未届	1		1		
	消 防 計 画	9		6	1	2	
	防火対象物点検報告 防災管理点検報告	10	1	9			
	消防用設備等点検報告	135	7	47	38	41	2
	火気・電気設備等	6	1	2	3		
	建築設備・構造	1				1	
	そ の 他	85	13	50	15	7	

8 火災予防指導実施状況

(令和7年度中)

項目		対象	合 計	婦人防火 クラブ	少年消防 クラブ	自 衛 消防隊	学校 幼 稚園等	消防団	自治会	そ の 他
合計	回数		1,805	0	3	914	392	21	189	286
	人員		93,571	0	168	33,105	43,839	1,118	7,701	7,640
	出向者		4,117	0	15	1,455	1,115	116	612	804
防火・防災 (講話)	回数		564	0	1	298	114	4	67	80
	人員		27,292	0	56	10,185	12,603	146	2,113	2,189
	出向者		1,224	0	5	449	319	20	218	213
防火・防災 (視聴覚等教材 使用による指導)	回数		46	0	1	5	20	0	14	6
	人員		2,477	0	56	84	1,392	0	730	215
	出向者		132	0	5	12	56	0	42	17
消火・通報 訓練指導	回数		610	0	1	299	129	11	64	106
	人員		31,223	0	56	10,402	14,427	564	2,983	2,791
	出向者		1,424	0	5	467	370	55	223	304
避難誘導 訓練指導	回数		532	0	0	298	124	0	21	89
	人員		29,061	0	0	10,364	15,064	0	1,306	2,327
	出向者		1,136	0	0	459	358	0	67	252
住宅用火災 警報器指導	回数		22	0	0	1	0	0	19	2
	人員		432	0	0	0	0	0	400	32
	出向者		59	0	0	3	0	0	49	7
消防隊 合同訓練	回数		31	0	0	13	5	6	4	3
	人員		3,086	0	0	2,070	353	408	169	86
	出向者		142	0	0	65	12	41	13	11

9 広報等実施状況

項目	回数等	対象
巡 回 防 火 広 報	1,657 回	消防局管内一円
防火チラシ等配布	25,000 枚	一般家庭等
防火ポスター配布	800 枚	事業所、学校、幼稚園等
機 関 紙 発 行	4,200 部	女性防火クラブ、少年消防クラブ、自衛消防隊連絡協議会

10 消防同意状況

(1) 長崎市

(令和7年度中)

工事別 構造別		合 計	新 築	増 築	改 築	修 模 模 様	繕 替	用途変更	移 転
合 計	件数	340	285	37	1	2	15		
	棟数	521	375	125	1	2	18		
	面積 (㎡)	494,952	398,782	77,843	99	1,080	17,148		
耐火造	件数	61	44	7			10		
	棟数	70	52	7			11		
	面積 (㎡)	210,320	197,863	1,003			11,454		
準耐造	件数	48	40	7		1			
	棟数	53	45	7		1			
	面積 (㎡)	72,018	69,849	1,257		912			
その他	件数	231	201	23	1	1	5		
	棟数	398	278	111	1	1	7		
	面積 (㎡)	212,610	131,069	75,582	99	167	5,693		

(2) 受託町

(令和7年度中)

工事別 構造別		合 計	新 築	増 築	改 築	修 模 模 様	繕 替	用途変更	移 転
合 計	件数	32	28	4					
	棟数	36	32	4					
	面積 (㎡)	17,019	16,779	240					
耐火造	件数	3	3						
	棟数	3	3						
	面積 (㎡)	8,281	8,281						
準耐造	件数	8	7	1					
	棟数	8	7	1					
	面積 (㎡)	5,718	5,615	103					
その他	件数	21	18	3					
	棟数	25	22	3					
	面積 (㎡)	3,018	2,882	136					

11 危険物施設の現況

(令和8年4月1日現在)

区分			合計	製造所	貯蔵						所取	扱					所
					屋内貯蔵所	屋外タンク貯蔵所	屋内タンク貯蔵所	地下タンク貯蔵所	簡易タンク貯蔵所	移動タンク貯蔵所		屋外貯蔵所	給油取扱所	第一種販売取扱所	第二種販売取扱所	移送取扱所	
倍数別	合計		725	1	474						250						
					80	96	31	111	2	126	28	143	5	7	1	94	
	5倍以下		239		32	7	21	57	2	55	7	10	4			44	
	5倍を超え10倍以下		131	1	27	16	7	29		3	15	10				23	
	10	50	142		16	24	3	24		11	6	34	1	7		16	
	50	100	66		4	2		1		47		11				1	
	100	150	26		1	2				10		13					
	150	200	27			1						25				1	
	200	1000	64			19						40				5	
	1000	5000	26			22									1	3	
	5000	10000	2			1										1	
	10000倍を超えるもの		2			2											
種類別	合計		725	1	80	96	31	111	2	126	28	143	5	7	1	94	
	単独	第1類															
		第2類															
		第3類	1		1												
		第4類	717	1	75	96	30	111	2	126	28	143	5	7	1	92	
		第5類	2				1									1	
	混在		5		4											1	

12 危険物関係（少量危険物を除く）許認可・届出状況

（令和7年度中）

区 分			合 計	長 崎 市	受 託 町
申 請 事 項	計		272	239	33
	設 置 許 可		11	10	1
	設 置 完 成 検 査		16	15	1
	変 更 許 可		53	47	6
	変 更 完 成 検 査		53	48	5
	仮 使 用		35	31	4
	完 成 検 査 前 検 査	水 圧 検 査	2		2
		水 張 検 査	7	7	
		溶 接 部 検 査	2	2	
	仮 貯 蔵 ・ 仮 取 扱		27	25	2
	予 防 規 程		66	54	12
	そ の 他 の 申 請				
届 出 事 項	計		253	224	29
	譲 渡 引 渡		7	6	1
	品 名 数 量 変 更		12	12	
	用 途 廃 止		22	21	1
	保 安 監 督 者 選 解 任		59	45	14
	名 称 等 変 更		72	69	3
	使 用 休 止		3	3	
	取 下 願				
	変 更 届		64	55	9
	そ の 他 の 届 出		14	13	1

13 危険物施設査察状況

(令和7年度中)

設備別 対象物		合計	第1種 査察対象物	第2種 査察対象物	第3種 査察対象物	第4種 査察対象物	第5種 査察対象物
査 察 実 施 対 象 物 数		447	25	119	49	35	219
査 察 延 人 数		1,181	50	238	98	70	725
指 示 指 導 件 数	合 計	63		8	3		52
	位 置	2					2
	構 造 ・ 設 備	4		2	1		1
	消 火 設 備	10		1			9
	警 報 設 備	1					1
	電 気 ・ 火 気	2			2		
	定 期 点 検						
	予 防 規 程						
	危険物取扱者免許等	1					1
数	標 識 ・ 掲 示 板	36		5			31
	そ の 他	7					7

14 石油類大量貯蔵地区

(令和8年4月1日現在)

地名・場所	敷地面積 (㎡)	タンク容量 (KL)	従業員数		管轄分団
木鉢地区	57,726	36,019.8	昼 12	夜 1	23分団
小ヶ倉地区	35,115	21,982.3	昼 16	夜 0	17分団
土井首地区	12,506	36,364.0	昼 5	夜 1	36分団
三重地区	8,450	4,280.0	昼 5	夜 0	40分団

(注) その地区のタンク容量の総計が、1,000KL以上のもの (特定屋外タンクと同量を想定)

15 火薬類許認可等件数

(令和7年度中)

件 名			件 数
火薬類販売営業許可	競技用紙雷管のみの販売		
	その他		
火薬庫設置等許可			
火薬庫変更許可			
火薬類製造施設完成検査			
火薬庫完成検査	設置又は移転の工事に係るもの		
	構造又は設備の変更工事に係るもの		
火薬類譲渡許可			5
火薬類譲受許可	火工品		7
	上記以外	2 5 kg以下	2
		2 5 kgを超える	8
消費許可			17
火薬類輸入許可	爆薬の数量が2 5 kg以下		
	爆薬の数量が2 5 kgを超える		
煙火消費許可			11
廃棄許可			2
火薬類製造特定施設又は火薬庫保安検査			4
火薬庫外貯蔵所指示			7
保安教育計画認可			
許可証の書換			2
許認可等合計			65
立入検査			56

第4 警防

1 消防車両等の配置状況

(令和8年4月1日現在)

種 別 所 属 別		車 両 合 計	ポン プ 車 (C D I)	水 槽 付 ポン プ 車	は し ご 自 動 車	化 学 消 防 車	救 助 工 作 車	指 揮 調 査 車	高 規 格 救 急 車	消 防 艇	査 察 広 報 車	人 員 搬 送 車	資 機 材 搬 送 車	重 機 ・ 重 機 搬 送 車	燃 料 補 給 車	積 載 車	そ の 他	小型動力ポンプ
合 計		224	57	3	3	1	4	8	18	1	6	1	2	1	1	111	7	111
消防局・署(計)		77	22	3	3	1	4	8	18	1	6	1	2	1	1		6	
消防局	総 務 課	1						1										
	予 防 課	2									1						1	
	警 防 課	8							1		1	1	2	1	1		1	
中央消防署	本 署	9		1	1		1	2	2		1						1	
	松が枝出張所	2	1						1									
	飽の浦出張所	2	1						1									
	小島出張所	1	1															
	矢上出張所	2	1						1									
	茂木出張所	1	1															
北消防署	本 署	9		1	1		1	2	2		1						1	
	浦上出張所	1	1															
	滑石出張所	1	1															
	小江原出張所	1	1															
	三重出張所	2	1						1									
	浜田出張所	3	1						1		1							
	琴海出張所	2	1						1									
	式見派出所	1	1															
	神浦出張所	2	1						1									
	池島派出所	1	1															
南消防署	本 署	9	1		1	1	1	2		1	1						1	
	土井首出張所	2	1						1									
	三和出張所	2	1						1									
	野母崎出張所	2	1						1									
	高島出張所	2	1														1	
非常用車両		9	3	1			1	1	3									
消 防 団		146	34													111	1	111
非常用車両		1	1															

2 消防自動車等の経過状況

(令和8年4月1日現在)

使用年数 車 種 別		1	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	合 計
		年	年	年	年	年	年	年	年	年	年	年	年	年	年	年	年	年	年	年	年	年	年	年	年	年	年	
		未 満	以 上	以 上	以 上	以 上	以 上	以 上	以 上	以 上	以 上	以 上	以 上	以 上	以 上	以 上	以 上	以 上	以 上	以 上	以 上	以 上	以 上	以 上	以 上	以 上	以 上	
合 計		11	12	12	15	15	20	17	15	17	16	21	26	22	15	13	21	5	5	6	5	2	5	6	5	6	22	335
消 防 局 ・ 消 防 署	ポンプ車(CD－I)		1		1	1	1	1	1		1		2	3	1	2	1			2	1							19
	水槽付ポンプ車										1							1										2
	は し ご 自 動 車									1					1		1											3
	化 学 消 防 車																	1										1
	救 助 工 作 車									1						1						1						3
	指 揮 調 査 車						1		1				1		1	1	1									1		7
	高 規 格 救 急 車	2	1	2	1	1	2	1	1	2	1			1														15
	消 防 艇																									1		1
	査 察 広 報 車							1				1			1		1									2		6
	人 員 搬 送 車						1																					1
	資 機 材 搬 送 車							1							1													2
	重機・重機搬送車						1																					1
	燃 料 補 給 車										1																	1
	事 務 車 両										1				1	1					1						1	5
	そ の 他																	1										1
小 計		2	2	2	2	2	6	4	3	5	3	2	3	5	6	4	5	0	2	3	1	1	0	0	0	0	5	68
非 常 用 車 両			2								2						1								1	1	2	9
消 防 団	指揮車										1																	1
	ポンプ車(CD－I)	1	1	0	2	1	2	1	0	2	1	2	2	4	2	2	2	2	0	0	1	0	0	2	1	1	2	34
	積 載 車	4	0	4	5	6	6	6	6	5	6	7	10	5	3	3	7	1	1	1	0	1	2	3	3	4	12	111
	小 計	5	1	4	7	7	8	7	6	7	7	10	12	9	5	5	9	3	1	1	1	1	2	5	4	5	14	146
	非 常 用 車 両																									1	1	
小型動力ポンプ		4	7	6	6	6	6	6	6	5	6	7	11	8	4	4	6	2	2	2	3	0	3	1			111	

3 特殊車両等の配置状況

(令和8年4月1日現在)

車両等別	配 置	社 名	年 式	登録年月日	エンジン		ポンプ		備考
					種別	出力	社名	級別	
はしご自動車 (38m級)	中央はしご小隊	日 野	H28	H28.9.26	ディーゼ ^ル	8.86 リットル			モリタ
はしご自動車 (30m級)	北はしご小隊	日 野	H23	H23.2.14	ディーゼ ^ル	8.86 リットル			モリタ
はしご自動車 (30m級)	南はしご小隊	日 野	H24	H24.10.25	ディーゼ ^ル	8.86 リットル			モリタ
重機搬送車	矢 上 小 隊	日 野	R3	R3.3.5	ディーゼ ^ル	5.12 リットル			
化学消防車 (Ⅳ型)	南第1小隊	日 野	H21	H21.1.19	ディーゼ ^ル	8.86 リットル			モリタ
救助工作車 (Ⅲ型)	南特別救助小隊	日 野	H18	H18.2.24	ディーゼ ^ル	6.40 リットル			日機
救助工作車 (Ⅲ型)	北特別救助小隊	日 野	H24	H24.2.23	ディーゼ ^ル	6.40 リットル			テイセン
救助工作車 (Ⅱ型)	高度救助隊	日 野	H30	H30.1.19	ディーゼ ^ル	6.40 リットル			モリタ
消 防 艇	南第1小隊	—	H 7	H7.3.22	ディーゼ ^ル	600ps ×2	浪速	13,000 ^{リットル} /分	長崎 造船

4 化学消火薬剤等備蓄の状況

(令和8年4月1日現在)

	種 別	消防局	中央署	北 署	南 署	合 計
	水 成 膜 泡 消 火 薬 剤	0 リットル	0 リットル	0 リットル	800 リットル	800 リットル
	3 %界面活性系泡消火薬剤	0 リットル	664 リットル	747 リットル	2,350 リットル	3,761 リットル
	油 処 理 剤	0 リットル	0 リットル	63 リットル	220 リットル	283 リットル
	油 吸 着 マ ッ ト	0 枚	221 枚	171 枚	414 枚	806 枚

5 特殊機器の保有状況

(令和8年4月1日現在)

分 類	種 類	合 計	中央署	北署		南署
				市内	受託町	
一般用救助器具	かぎ付きはしご	10	5	3	0	2
	三連はしご	23	7	9	1	6
	金属製折りたたみはしご又はワイヤーはしご	15	4	7	0	4
	空気式救助マット	4	2	1	0	1
	救命索発射銃	3	1	1	0	1
	サバイバースリング又は救助用縛帯	17	6	5	0	6
	平担架	3	1	1	0	1
重量物排除器具	油圧ジャッキ	5	3	1	0	1
	油圧スプレッダー	2	2	0	0	0
	可搬ウインチ	5	2	1	0	2
	マンホール救助器具	4	1	1	0	2
	マット型空気ジャッキ	6	1	2	1	2
	大型油圧スプレッダー	7	2	3	1	1
	救助用支柱器具	2	1	1	0	0
	チェンブロック	4	2	1	0	1
切断用器具	油圧切断機	3	1	1	0	1
	エンジンカッター	28	10	11	1	6
	ガス溶断機	0	0	0	0	0
	チェーンソー	32	12	13	1	6
	鉄線カッター	50	19	20	2	9
	空気鋸	6	2	2	0	2
	大型油圧切断機	6	2	2	1	1
	コンクリート・鉄筋切断機用チェーンソー	3	1	1	0	1
破壊器具	万能斧	54	18	19	2	15
	ハンマー	15	6	8	0	1
	携帯用コンクリート破壊器具	3	1	1	0	1
	削岩機	3	1	1	0	1
	ハンマドリル	5	2	2	0	1
検知・測定器具	生物剤検知器	2	0	2	0	0
	可燃性ガス測定器	45	15	17	2	11
	有毒ガス測定器	54	23	18	2	11
	酸素濃度測定器	44	15	16	2	11
	放射線測定器	123	50	57	0	16
呼吸保護用器具	空気呼吸器	131	47	46	4	34
	酸素呼吸器	12	3	4	0	5
	簡易呼吸器	5	3	0	0	2
	防塵マスク	424	160	150	18	96
	送排風機	4	1	2	0	1

分 類	種 類	合 計	中央署	北署		南署
				市内	受託町	
隊員保護用器具	耐電手袋	22	7	8	0	7
	耐電衣	14	4	4	0	6
	耐電ズボン	14	4	4	0	6
	耐電長靴	21	7	7	0	7
	携帯警報機	123	45	40	4	34
	化学防護服	52	14	34	0	4
	陽圧式化学防護服	18	9	5	0	4
	放射線防護服	8	2	2	0	4
除染用器具	除染シャワー	1	0	1	0	0
	除染剤散布器	2	0	2	0	0
水難救助用器具	潜水器具	8	8	0	0	0
	救命胴衣	172	73	45	7	47
	水中投光器	6	6	0	0	0
	救命浮環	51	20	19	2	10
山岳救助用器具	登山器具一式	0	0	0	0	0
	バスケット担架	17	10	3	0	4
検索用器具	簡易画像探索器	0	0	0	0	0
高度救助用器具	画像探索器	4	2	1	0	1
	地中音響探知機	1	1	0	0	0
	熱画像直視装置	6	2	2	0	2
	夜間用暗視装置	1	1	0	0	0
	地震警報器	1	1	0	0	0
その他の器具	投光器一式	36	14	14	1	7
	携帯投光器	75	31	29	5	10
	携帯拡声器	47	19	18	1	9
	携帯無線機	202	71	75	6	50
	車両移動器具	4	2	1	0	1
	発電機	11	5	4	0	2
救急器具	自動体外式除細動器	41	17	14	3	7
	自動心臓マッサージ器	18	7	6	2	3
	人工呼吸器一式	19	8	6	2	3
	患者監視装置	18	7	5	2	4
	血中酸素飽和度測定器	22	7	9	2	4
	スクープストレッチャー	36	14	11	3	8
	バックボード	52	20	17	4	11

6 消防水利の現況

(令和8年4月1日現在)

(1) 消火栓

区 分			合 計	基準適合	基 準 外
消 火 栓	公 設	150mm以上	1,598	1,530	68
		150mm未満	2,298	790	1,508
		小 計	3,896	2,320	1,576
	私 設	150mm以上	7	7	0
		150mm未満	223	2	221
		小 計	230	9	221
	合 計		4,126	2,329	1,797

(2) 防火水槽

区 分			合 計	給水装置設置数	基準適合	基 準 外
防 火 水 槽	公 設	100t 以上	20	15	20	0
		40t以上100t未満	853	753	832	21
		20t以上40t未満	435	396	372	63
		20t未満	17	14	0	17
		小 計	1,325	1,178	1,224	101
	私 設	100t 以上	8	4	7	1
		40t以上100t未満	112	92	109	3
		20t以上40t未満	73	57	54	19
		20t未満	2	0	0	2
		小 計	195	153	170	25
	合 計		1,520	1,331	1,394	126

防火水槽のうちの二次製品防火水槽数

種 別	合 計	公 設	私 設
プレキャストコンクリート製	463	360	103
鋼 製	29	25	4
F R P 製	21	21	0
合 計	513	406	107

(3) その他の水利

区 分	合 計
プール(学校プール含む)	86
井 戸	3
池 ・ 泉 水	18
堤	4
そ の 他 (河川等)	165
合 計	276

(4) 令和7年度の消防水利の整備状況 () 内は、開発行為による設置

区 分	新 設	撤 去
消 火 栓	公 設 0 (0)	公 設 0
防 火 水 槽	公 設 0 (0)	公 設 0
合 計	0 (0)	0

私設消防水利のうち指定消防水利は、68箇所。

消防水利の「基準適合」とは、取水可能水量が毎分1立方メートル以上、かつ連続40分以上の取水能力を有するものをいう。

7 初期消火用具の配置状況

(1) 目的

初期消火用具は、消防自動車が進入不可能な高台地等において消防隊が到着するまでの間、地域住民の方々の手により初期消火を実施し、被害の軽減を図ることを目的に配置しています。

(2) 配置基準

- ア 配管 75mm 以上の消火栓が設置されており、水圧が 0.4MPa 以上であること。
- イ 高台地または消防署所から遠隔地であること。
- ウ 消防自動車が進入不可能または進入困難な地域であること。
- エ 木造建物が密集(おおむね 50 棟以上)していること。

(3) 配置数 (令和 8 年 4 月 1 日現在)

市内設置数 354カ所

(4) 配置状況図

ア 格納庫



イ 消防ホース (20m) 5 本、消火栓開閉金具、管そう



ウ 消火栓



第5 指令・通信

1 総合消防情報システムの構成

(令和8年4月1日現在)

【高機能消防指令管制システム】

1	指令装置	
	(1) 指令台	5式
	(2) 自動出動指定装置	2式
	(3) 地図検索装置	7式
	(4) 長時間録音装置	1式
	(5) 扱者録音装置	14式
	(6) 指令制御装置	1式
	(7) 非常用指令設備	1式
	(8) 署所端末装置	22式
2	指揮台	1式
3	無線統制台	1式
4	表示盤	
	(1) 車両運用表示盤	1式
	(2) 支援情報表示盤	1式
	(3) 多目的情報表示装置	1式
	(4) 情報表示盤（警防課用）	1式
	(5) 情報表示盤（本署用）	3式
	(6) 情報表示盤（作戦室用）	1式
	(7) 情報表示盤（災害対策本部用）	1式
	(8) 映像制御装置	1式
5	現場映像送受信設備	1式
6	指令電送装置	
	(1) 指令情報出力端末	21式
	(2) 指令情報出力プリンタ	21式
7	災害状況等自動案内装置	2式
8	順次指令装置	
	(1) 順次指令装置（電話回線）	1式
	(2) メール指令装置	1式
9	音声合成装置	1式
10	車両運用管理装置	
	(1) 管理装置	2式

11	電源設備	
	(1) 直流電源装置	1式
	(2) 無停電電源装置（本部用）	1式
	(3) 避雷ユニット	3式
	(4) 無停電電源装置（署所用）	20式
	(5) 非常用発動発電機	18式
12	システム監視装置	1式
13	非常用受付電話	18台
14	統合型位置情報通知システム	1式
15	経路探索装置	1式
16	緊急通報受信装置	
	(1) メール119受信装置	1式
	(2) FAX119受信装置	1式
	(3) NET119受信装置	1式
17	防災無線連動装置	1式
18	情報共有装置	1式
19	消防通信ネットワーク装置	1式

【消防情報支援システム】

1	消防情報支援システムサーバ機器	
	(1) A Pサーバ	1式
	(2) D Bサーバ	1式
	(3) バックアップサーバ	1式
	(4) W E B - G I Sサーバ	1式
	(5) 管理サーバ	1式

【防災情報システム】

1	ホームページ連携用サーバ	2式
---	--------------	----

【消防団関係】

1	無線受令機	155台
---	-------	------

【無線通信施設等状況】

設置場所			合計	消防局	中央署	北署	南署
設備名							
固定局			5	1	2	1	1
	基地局		6		2	1	3
	陸上移動中継局		1			1	
移動局	車載型 (5W)	複信用	78	24	18	21	15
	可搬型移動局		3		1	1	1
	携帯型	2W	63	13	17	19	14
	署活系	1W	177	18	55	65	39
署所設備	署所端末受令機		24	4	5	10	5
	卓上型固定移動局		4	1	1	1	1
船舶局			1				1
防災相互波携帯無線機			3	3			
119通報用回線数		加入・携帯	18				
		衛星	2				
代表電話回線数			61	19	10	20	12
テレフォンサービス			1	1			

2 総合消防情報システムの概要

高機能消防指令管制システム

○ 指令台

タッチパネルディスプレイ 4 画面で構成され、119 番通報の受付のほか指令管制業務に必要な有線、無線通信を行います。

地図等検索装

置 19番通報受付時に現場付近の詳細地図を表示します。
また、消防車・救急車のリアルタイムの位置情報等を表示することができます。

統合型位置情報通知システム

通報者から正確な位置情報が得られ
ない場合でも、通報地点を素早く特
定することができ



多目的表示機能

情報に状況を知らせる
業務をさせます。
病院や管制を
一指令情報表示
両の要になって
車等必応と



盤面操作部

119番通報時の受付
や出動隊等との無線交
信等の操作を行う際に
使用します。



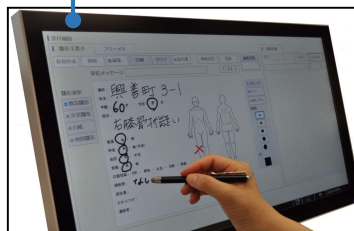
タッチパネル

別の指令台での1
19番受報中の内
容の聴取やあらか
じめ登録している
関係機関へ連絡等
の操作を行う際に
使用します。

楽曲名	出	出	出	出	楽曲名	出	出	出	出
※1.0 6音階音階		0.04m	0704		※ボーン序				
※1.0.3 7音4音階		0.04m	0704		※裏面				
※1.0 8音11音階		0.04m	0704		※5音階 P				
※1.0 9音8音階		1.26m	2207		※9音階 P				
※1.1 1音階の音階		2.98m	3704		※3.3				
※2.07 面上の音		3.03m	3704		※ボーン序				
※1.10 小音階の音		4.36m	4747		※ボーン序				
※1.02 中音階		4.46m	4747		※7音階 P				
※5音階 P		0.23m	2207		※8音階				
※第2之					※11音階 P				
※ボーン序					※第4				
※ボーン序					※ボーン序				

自動出動指定装置

災害地点や災害種別・規模等の情報から、災害現場に近く、災害種別に応じた最適な車両を自動的に選別し、迅速に出動指令を行うことができます。



手書きメモ機

文字情報や必要事項
を書き込んだ地図等
を手書きで作成し、
画像として出勤車両
の端末装置へ送るこ
とができます。

〈大規模災害に対応した指令台運用〉

通常是指令台 1 台につき 4 画面を使用しますが、大規模災害時など通報が集中する状況下においては、指令員を増員し 1 台 2 画面モードに切り替えることで、より多くの 119 番通報に対応できる受付体制を確立します。



【通常時】 4画面運用



【大規模災害時】 2画面運用×2に分離

○ NET119緊急通報システム



聴覚、言語機能障害等を有している方や音声通話による通報に不安がある方が、スマートフォン等を用いて音声によらない緊急通報を行うことができるシステムです。GPSによる位置情報から通報場所を特定できるなど簡単な操作で通報内容を伝えることができます。

○ メール指令装置・順次指令装置



消防団員の携帯電話や関係機関に、指令情報をEメールや電話音声で自動的に一斉配信し、消防団員や関係者に迅速な情報伝達を行います。また、防災メールと連動し、市民に災害発生を知らせます。

○ 現場映像送受信システム



災害現場の隊員が端末で撮影した現場の映像をリアルタイムに指令室や消防署に伝送します。視覚情報で現場情報を共有することにより、現場に必要な支援などをより正確に把握し、的確に対応することができます。

○ 車両運用端末装置



消防車・救急車に設置しており、指令情報、道路情報、水利情報、他の出動隊の位置などの各種支援情報を確認することにより、効率的な消防業務を行います。出向中に出勤指令を受けた場合でも、端末画面で各種情報の確認を行うことで、円滑に活動することができます。

○ 消防情報共有システム



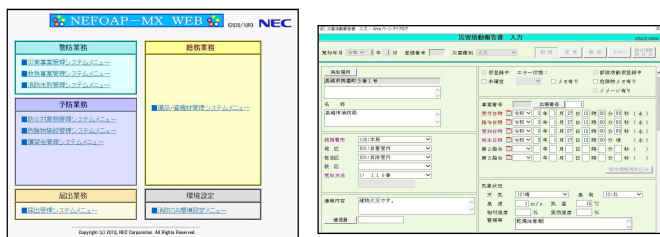
活動中の災害事案や車両の運用状況などのリアルタイムの情報を各消防署所で検索し、確認することができます。消防局、署所間で情報を共有し、連携して迅速・的確な災害対応を行うことができます。

○ 災害対策本部設備



大規模災害時に災害対応の中心となる災害対策本部に設置しています。災害発生・対応状況や車両運用状況、気象情報などのあらゆる情報を迅速に把握・共有し、災害規模や状況に応じて部隊運用などの指揮統制を行います。

消防情報支援システム



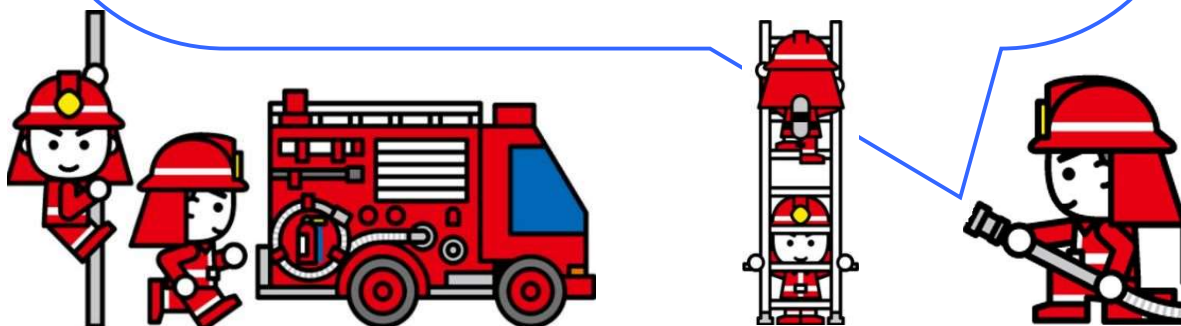
防火対象物、危険物施設、水利、道路等の情報を一元管理するシステムであり、高機能消防指令管制システムと連携し、消防・救急活動時に有効な情報として活用します。また、活動時に登録されたデータを基にした報告書作成、統計業務のほか、通常業務を支援し、効率的な業務運営を行います。

第6 各種災害の状況

1 火災の状況

(1) 火災一目統計

火災件数	令和 7 年	96 件	(市内 82件)		
	令和 6 年	93 件	(市内 81件)		
損害総額	令和 7 年	263,397 千円			
	令和 6 年	132,906 千円			
火災種別	種 別	発生件数	損 害 額		
	建 物 火 災	61 件	261,235 千円		
	林 野 火 災	0 件	0 千円		
	車 両 火 災	9 件	1,731 千円		
	船 舶 火 災	0 件	0 千円		
	航 空 機 火 災	0 件	0 千円		
	その他の火災	26 件	431 千円		
焼損面積		焼損面積	1 件当たりの焼損面積		
	建 物 損 害	2,020 m ²	33.1 m ²		
		(市内 1,798 m ²)	(市内 35.3 m ²)		
出 火 率	令和 7 年	2.10件	(市内 2.13件)		
(人口1万人あたりの出火件数)	令和 6 年	2.01件	(市内 2.06件)		
火 災 の 多 い 月	1月, 3月, 8月	(10 件)			
火 災 の 少 な い 月	12月	(5 件)			
出火原因	1位	2位	3位	4位	4位
(上位5)	電気器具、 配線	こんろ (食油発火を含む)	たき火	放火 (疑い含む)	たばこ
	17件	12件	11件	6件	6件
死 傷 者		死者	負傷者		
	令和 7 年	5 人	19 人		
	令和 6 年	7 人	23 人		



(2) 火災発生状況

▲は減少

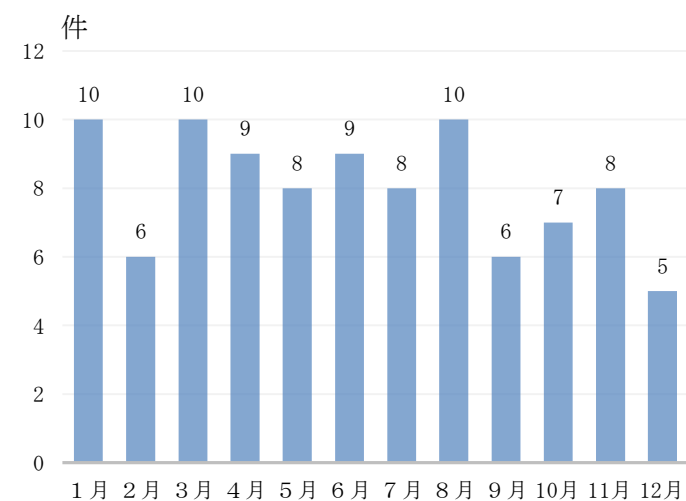
管轄別		消 防 局 管 内			長 崎 市 内			受 託 町		
年 別		7年	6年	増減	7年	6年	増減	7年	6年	増減
火 災 種 別	合 計	96	93	3	82	81	1	14	12	2
	建 物	61	60	1	51	58	▲ 7	10	2	8
	林 野	0	1	▲ 1	0	1	▲ 1	0	0	0
	車 両	9	6	3	8	4	4	1	2	▲ 1
	船 舶	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	航 空 機	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	そ の 他	26	26	0	23	18	5	3	8	▲ 5
火災のうち爆発		0	0	0	0	0	0	0	0	0
焼 損 棟 数	合 計	93	90	3	80	86	▲ 6	13	4	9
	全 焼	18	24	▲ 6	17	23	▲ 6	1	1	0
	半 焼	7	4	3	4	4	0	3	0	3
	部 分 焼	19	17	2	17	14	3	2	3	▲ 1
	ぼ や	49	45	4	42	45	▲ 3	7	0	7
り 災 世 帯 数	合 計	80	68	12	73	65	8	7	3	4
	全 損	18	22	▲ 4	17	20	▲ 3	1	2	▲ 1
	半 損	4	4	0	3	4	▲ 1	1	0	1
	小 損	58	42	16	53	41	12	5	1	4
り 災 人 員		156	132	24	134	124	10	22	8	14
死 者		5	7	▲ 2	5	6	▲ 1	0	1	▲ 1
負 傷 者		19	23	▲ 4	17	21	▲ 4	2	2	0
焼 損 面 積	床面積(㎡)	2,020	3,081	▲ 1,061	1,798	2,864	▲ 1,066	222	217	5
	表面積(㎡)	259	458	▲ 199	218	452	▲ 234	41	6	35
	林 野 (a)	0	15	▲ 15	0	15	▲ 15	0	0	0
損害額(千円)		263,397	132,906	130,491	221,551	127,348	94,203	41,846	5,558	36,288

(3) 月・曜日・時間別火災発生状況

ア 月別

月	件数	発生率
1月	10	10.4%
2月	6	6.3%
3月	10	10.4%
4月	9	9.4%
5月	8	8.3%
6月	9	9.4%
7月	8	8.3%
8月	10	10.4%
9月	6	6.3%
10月	7	14.2%
11月	8	8.3%
12月	5	5.2%
合 計	96	100%

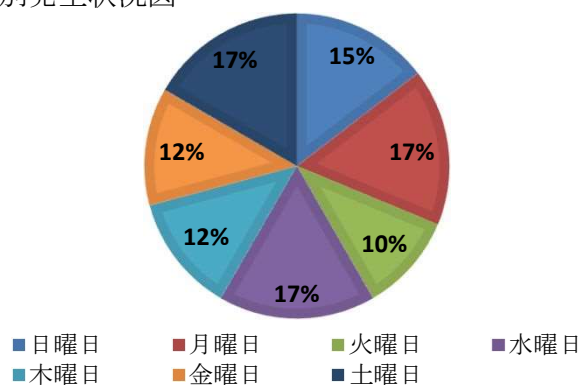
月別発生件数



イ 曜日別

曜 日	件数	発生率
日曜日	14	14.6%
月曜日	16	16.7%
火曜日	10	10.4%
水曜日	16	16.7%
木曜日	12	12.5%
金曜日	12	12.5%
土曜日	16	16.7%
合 計	96	100%

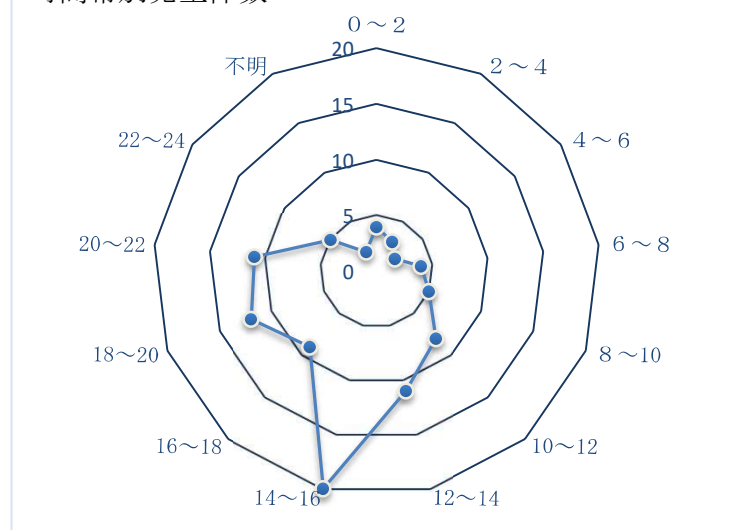
曜日別発生状況図



ウ 時間帯別

時 間	件数	発生率
0 ～ 2	4	4.2%
2 ～ 4	3	3.1%
4 ～ 6	2	2.1%
6 ～ 8	4	4.2%
8 ～ 10	5	5.2%
10 ～ 12	8	8.3%
12 ～ 14	11	11.5%
14 ～ 16	20	20.8%
16 ～ 18	9	9.4%
18 ～ 20	12	12.5%
20 ～ 22	11	11.5%
22 ～ 24	5	5.2%
不 明	2	2.1%
合 計	96	100%

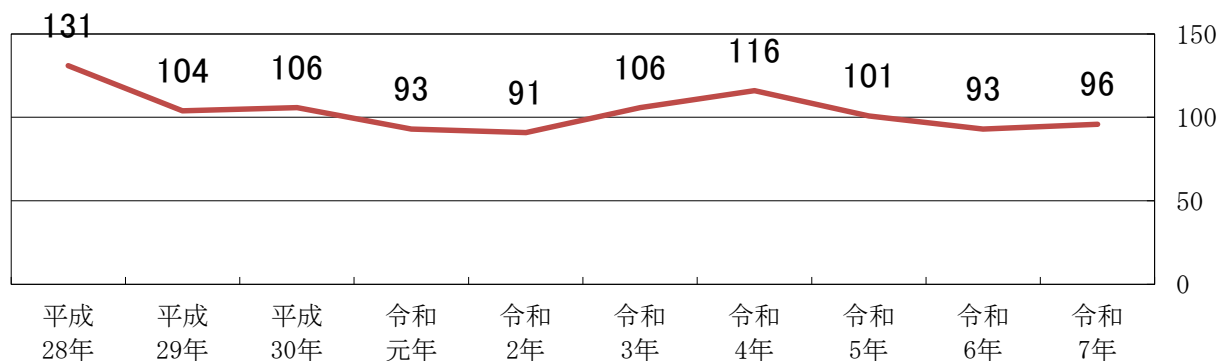
時間帯別発生件数



(4) 過去10年間の火災発生状況

区分		年別 10 か年 平均	令和 7年	令和 6年	令和 5年	令和 4年	令和 3年	令和 2年	令和 元年	平成 30年	平成 29年	平成 28年
火災 種別	合 計	103.7	96	93	101	116	106	91	93	106	104	131
	建 物	62.3	61	60	61	64	55	62	58	56	67	79
	林 野	1.5	0	1	0	3	5	1	0	2	2	1
	車 両	9.1	9	6	9	11	9	8	8	12	4	15
	船 舶	1.2	0	0	0	1	3	1	1	2	0	4
	航 空 機	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	そ の 他	29.6	26	26	31	37	34	19	26	34	31	32
焼 損 棟 数	合 計	91.6	93	90	77	106	60	90	101	96	90	113
	全 焼	19.6	18	24	14	33	12	20	18	22	15	20
	半 焼	5.1	7	4	6	3	1	2	6	11	5	6
	部 分 焼	20.5	19	17	18	22	10	18	29	23	18	31
り 災 世 帯 数	ぼ や	46.4	49	45	39	48	37	50	48	40	52	56
	合 計	71.1	80	68	43	108	45	63	82	72	61	89
	全 損	16.8	18	22	8	23	12	15	17	19	12	22
	半 損	4.1	4	4	0	2	3	3	8	9	3	5
り 災 人 員	小 損	50.2	58	42	35	83	30	45	57	44	46	62
	死 者	149.8	156	132	93	205	85	118	169	179	144	217
死 者		6.0	5	7	4	8	3	3	6	10	8	6
負 傷 者		15.8	19	23	15	11	13	13	11	13	16	24
焼 損 面 積	床 面 積 (m ²)	2,811.4	2,020	3,081	1,846	5,138	1,540	3,898	2,111	3,054	2,960	2,466
	表 面 積 (m ²)	394.0	259	458	288	233	11	329	221	174	105	1,862
	林 野 (a)	8.2	0	15	0	5	10	10	0	8	9	25
損害額 (千円)		207,682	263,397	132,906	221,548	319,748	173,924	282,758	89,060	183,654	226,222	183,601

過去10年間の火災発生状況



(5) 過去10年間の出火率

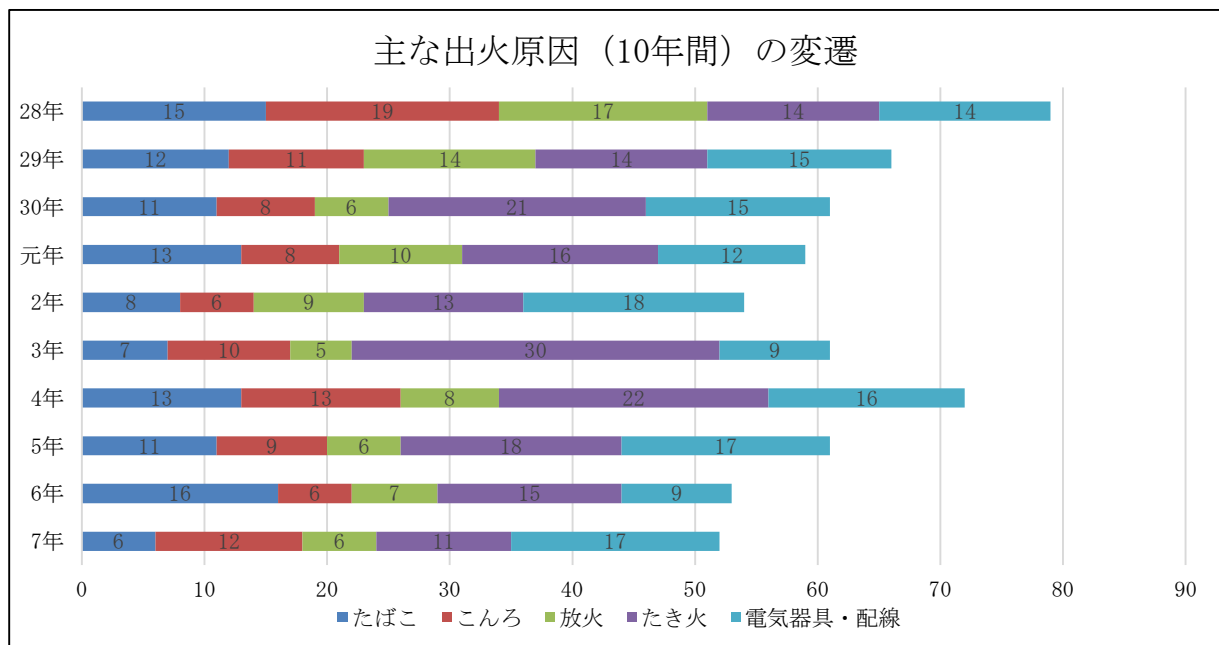
年 別 項目		平成 28年	平成 29年	平成 30年	令和 元年	令和 2年	令和 3年	令和 4年	令和 5年	令和 6年	令和 7年
出 火 率	全 火 災	2.59	2.07	2.14	1.90	1.88	2.21	2.45	2.17	2.01	2.10
	建 物 火 災	1.56	1.33	1.13	1.18	1.28	1.15	1.35	1.31	1.30	1.34

「出火率」とは人口1万人あたりの火災件数を表しています。

(6) 過去10年間の出火原因

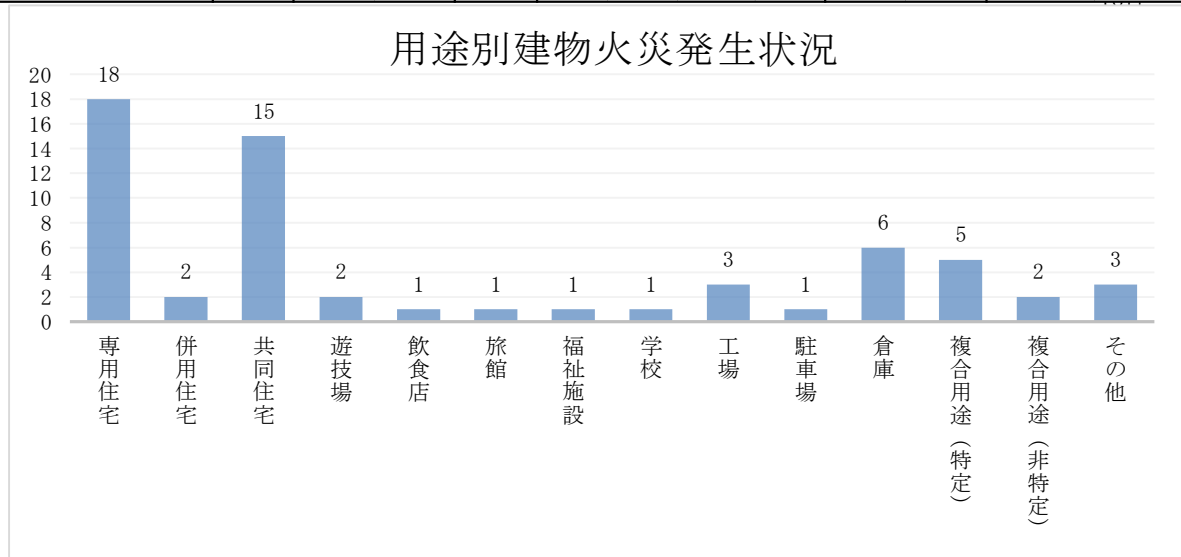
順 位	年別 区分	平成 28年	平成 29年	平成 30年	令和 元年	令和 2年	令和 3年	令和 4年	令和 5年	令和 6年	令和 7年
	原 因										
1 位	原 因	こんろ	たき火	たき火	たき火	電気器具・配線	たき火	たき火	たき火	たばこ	電気器具・配線
	件 数	19(7)	14	21	16	18	30	22	18	16	17
2 位	原 因	放火	放火	電気器具・配線	たばこ	たき火	こんろ	電気器具・配線	電気器具・配線	たき火	こんろ
	件 数	17(10)	14(3)	15	13	13	10(5)	16	17	15	12(5)
3 位	原 因	たばこ	電気器具・配線	たばこ	電気器具・配線	放火	電気器具・配線	たばこ	たばこ	電気器具・配線	たき火
	件 数	15	14	11	12	9(5)	9	13	11	9	11
4 位	原 因	電気器具・配線	たばこ	こんろ	放火	たばこ	たばこ	こんろ	こんろ	放火	放火
	件 数	15	12	8(2)	10(1)	8	7	13(7)	9(2)	7(5)	6(6)
5 位	原 因	たき火	こんろ	放火	こんろ	こんろ	放火	放火	放火	灯火	たばこ
	件 数	14	11(8)	6(4)	8(7)	6(2)	5(4)	8(6)	6(1)	7	6

「放火」の件数の () 内には、「放火の疑い」の件数を、「こんろ」の () 内には、「食油発火」の件数を表しています。



(7) 用途別建物火災発生状況

用途別		火災件数			焼 損 棟 数					死者	負傷者	焼損面積 (㎡)	
		合 計	延 焼	非延焼	計	全 焼	半 焼	部分焼	ぼ や			床面積	表面積
合 計		62	11	51	93	18	7	19	49	5	14	2,026	259
住 宅	専 用 住 宅	18	5	13	39	9	2	4	24	3	9	1,149	143
	併 用 住 宅	2	0	2	2	0	0	0	2	0	1	0	1
	共 同 住 宅	16	1	15	15	0	3	5	7	2	3	344	0
劇 場		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公 会 堂		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
キ ャ バ レ ー		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
遊 技 場		2	0	2	2	0	0	1	1	0	0	10	1
性 風 俗 店		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
カラオケボックス		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
料 理 店		1	1	0	2	0	1	0	1	0	0	15	40
飲 食 店		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
物 品 販 売 店 舗		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
旅 館		1	0	1	1	0	0	0	1	0	0	6	0
病 院		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福 祉 施 設		1	0	1	1	0	1	0	0	0	0	20	0
幼 稚 園		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
学 校		1	0	1	1	0	0	0	1	0	0	0	0
図 書 館		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特 殊 浴 場		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公 衆 浴 場		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
停 車 場		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
神 社 ・ 寺 院		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
工 場		3	0	3	3	0	0	2	1	0	1	0	18
ス タ ジ オ		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
駐 車 場		1	0	1	1	0	0	0	1	0	0	0	0
倉 庫		6	3	3	14	7	0	4	3	0	0	468	46
事 務 所		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
複合用途（特定）		5	0	5	5	0	0	2	3	0	0	0	8
複合用途（非特定）		2	0	2	2	0	0	1	1	0	0	0	2
文 化 財		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		3	1	2	5	2	0	0	3	0	0	14	0



(8) 令和7年中の主な火災

焼損床面積150㎡以上又は、損害額1,000万円以上

発生日	発 生 時 間	火 災 種 別	発 生 場 所	焼 損 面 積 (㎡)	り災棟数					り災世帯数				り 災 人 員	死 者	負 傷 者
					計	全 焼	半 焼	部 焼	ぼ や	計	全 損	半 損	小 損			
1月13日	21時08分	建物	長崎市柳谷町	225	6	2		1	3	5	1		4	9	1	
2月4日	12時10分	建物	長崎市立山5丁目	112	5	1		1	3	6	1		5	10	1	1
4月4日	11時25分	建物	西彼杵郡時津町日並郷	116	1		1			1		1		2		
4月27日	22時25分	建物	長崎市式見町	211	5	2			3	3	1		2	5		2
5月17日	17時45分	建物	長崎市住吉町	120	1	1				1	1			3		2
6月5日	17時22分	建物	長崎市式見町	58	1			1		5	1		4	7		
8月12日	6時20分	建物	長崎市牧島町	345	5	3		2		2	1		1	6		
11月22日	16時37分	建物	長崎市風頭町	212	7	2			5	8	2		6	18		

(9) 火災による死者の状況

ア 死者の発生した火災（令和7年中）

火災種別	発生日	出火時間	発生場所	性別
建物火災	1月13日	21時08分	長崎市柳谷町	男
建物火災	2月4日	12時10分	長崎市立山5丁目	女
建物火災	3月8日	23時00分	長崎市中園町	男
建物火災	7月27日	0時55分	長崎市本原町	男
建物火災	10月16日	7時20分	長崎市多以良町	女

イ 死者の発生した経過

(単位:人)

経過 年	逃げ遅れ	出火後 再進入	着衣着火	放火自殺	その他	不明	計
令和7年	4	0	1	0	0	0	5
令和6年	3	0	1	0	0	3	7

ウ 死 因

(単位:人)

死因 年	一酸化炭素 中毒、窒息	火傷	打撲 骨折等	自殺	その他	不明	計
令和7年	0	4	0	0	1	0	5
令和6年	2	2	0	0	2	1	7

エ 死者の年齢別状況

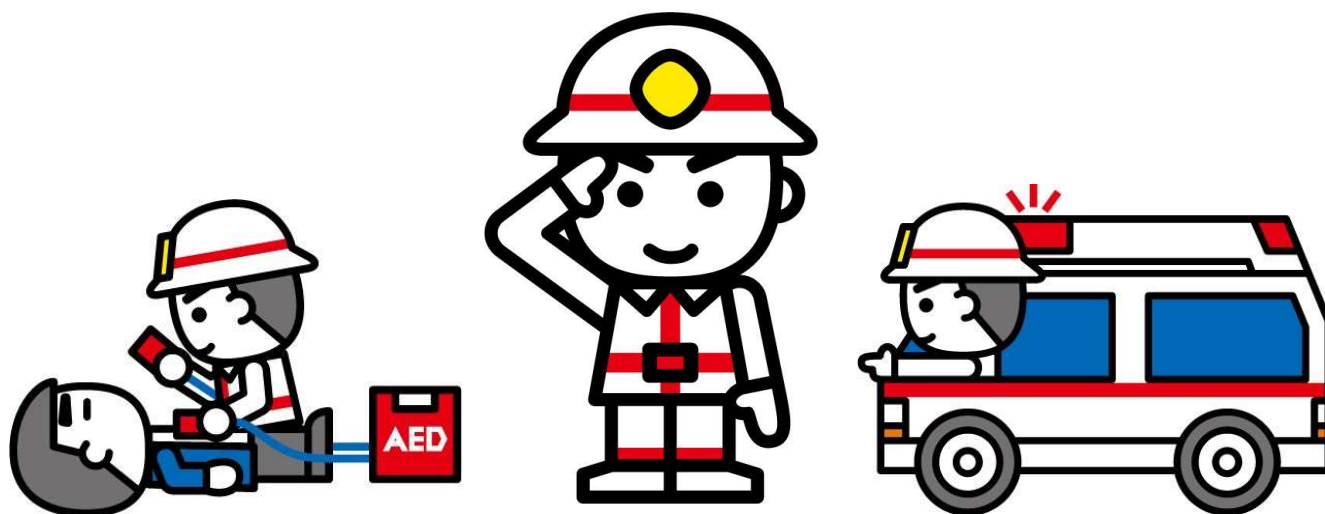
(単位:人)

年齢 年	5才以下	6~9才	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70才以上	不明	計
令和7年	0	0	0	0	0	0	0	1	4	0	5
令和6年	0	0	0	0	2	0	0	2	3	0	7

2 救急の概要

(1) 救急一目統計

救急車 18 台 (予備車 3 台含む)	出場件数	令和 6 年 29,058 件	令和 7 年 29,297 件
	搬送人員	24,960 人	25,255 人
救急隊 15 隊 (うち高規格救急車 15 台)	不搬送	4,154 件	4,111 件
	1 日当たり		
救急告示病院 18 病院	平均出場件数	79.6 件	80.3 件
	平均搬送人員	68.3 人	69.2 人
	出場件数の最も多い月	1 月 (3,025 件)	
	少ない月	4 月 (2,196 件)	
	事故種別出場件数及び搬送人員		
	急 病	19,382 件	16,248 人
	一般負傷	5,361 件	4,809 人
	交通事故	969 件	820 人



(2) 救急発生状況【前年比較】

▲は減少

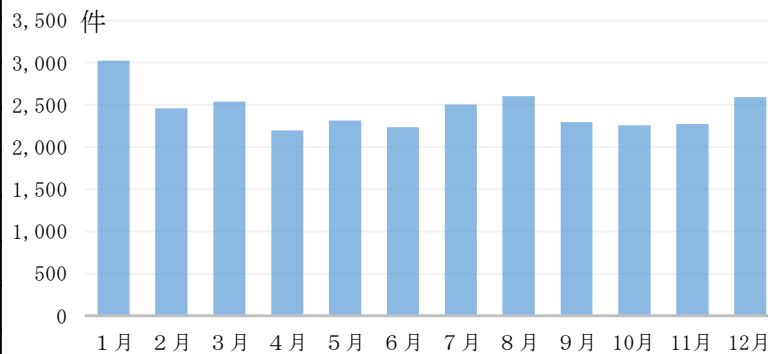
管 轄 別			合 計			長崎市内			受 託 町			管 外		
年 別			7 年	6 年	増減	7 年	6 年	増減	7 年	6 年	増減	7 年	6 年	増減
事 故 種 別	合 計	出場件数	29,297	29,058	239	26,315	26,055	260	2,982	3,000	▲18	0	3	▲3
		搬送人員	25,255	24,960	295	22,677	22,339	338	2,578	2,618	▲40	0	3	▲3
	急 病	出場件数	19,382	19,222	160	17,412	17,306	106	1,970	1,914	56	0	2	▲2
		搬送人員	16,248	16,060	188	14,602	14,430	172	1,646	1,628	18	0	2	▲2
	一 般 負 傷	出場件数	5,361	5,223	138	4,910	4,738	172	451	485	▲34	0	0	0
		搬送人員	4,809	4,667	142	4,407	4,230	177	402	437	▲35	0	0	0
	交 通 事 故	出場件数	969	1,010	▲41	877	886	▲9	92	123	▲31	0	1	▲1
		搬送人員	820	835	▲15	734	733	1	86	101	▲15	0	1	▲1
	自 行 損 害	出場件数	220	186	34	197	169	28	23	17	6	0	0	0
		搬送人員	142	122	20	124	115	9	18	7	11	0	0	0
	労 働 災 害	出場件数	146	158	▲12	120	133	▲13	26	25	1	0	0	0
		搬送人員	141	149	▲8	115	125	▲10	26	24	2	0	0	0
	運 動 競 技	出場件数	126	94	32	115	83	32	11	11	0	0	0	0
		搬送人員	116	90	26	108	80	28	8	10	▲2	0	0	0
	加 害 事 故	出場件数	62	56	6	57	53	4	5	3	2	0	0	0
		搬送人員	44	38	6	43	36	7	1	2	▲1	0	0	0
	火 災	出場件数	48	48	0	40	42	▲2	8	6	2	0	0	0
		搬送人員	17	22	▲5	17	20	▲3	0	2	▲2	0	0	0
	水 難 事 故	出場件数	21	17	4	20	16	4	1	1	0	0	0	0
		搬送人員	15	9	6	14	9	5	1	0	1	0	0	0
	自 然 災 害	出場件数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		搬送人員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	そ の 他	出場件数	2,962	3,044	▲82	2,567	2,629	▲62	395	415	▲20	0	0	0
		搬送人員	2,903	2,968	▲65	2,513	2,561	▲48	390	407	▲17	0	0	0

(3) 月・曜日・時間別救急発生状況

ア 月別

月	出場件数	搬送人員
1月	3,025	2,521
2月	2,462	2,083
3月	2,538	2,162
4月	2,196	1,941
5月	2,316	2,037
6月	2,235	1,934
7月	2,505	2,167
8月	2,602	2,253
9月	2,294	1,990
10月	2,257	1,978
11月	2,274	1,978
12月	2,593	2,211
合 計	29,297	25,255

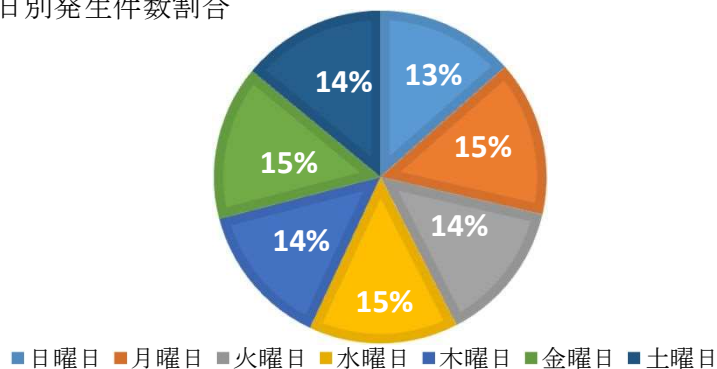
月別発生件数



イ 曜日別

曜日	出場件数	搬送人員
日曜日	3,953	3,330
月曜日	4,428	3,835
火曜日	4,053	3,531
水曜日	4,254	3,676
木曜日	4,098	3,537
金曜日	4,408	3,841
土曜日	4,103	3,505
合 計	29,297	25,255

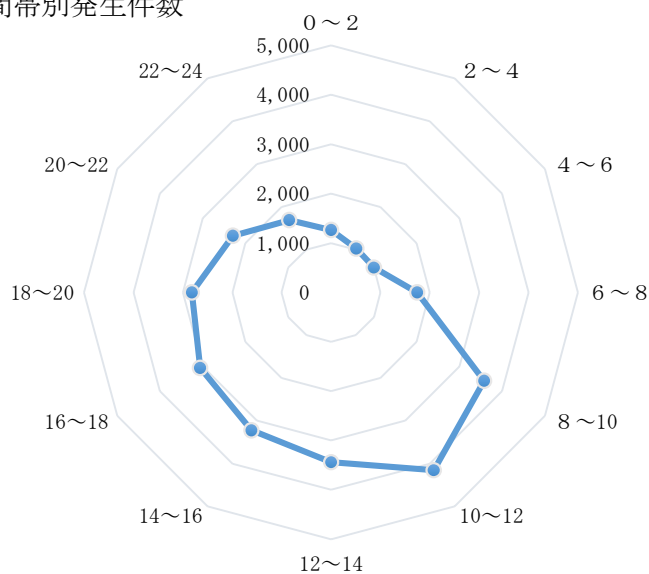
曜日別発生件数割合



ウ 時間帯別

時間帯	出場件数	搬送人員
0～2	1,265	995
2～4	1,023	788
4～6	1,004	805
6～8	1,745	1,463
8～10	3,577	3,277
10～12	4,156	3,757
12～14	3,438	3,058
14～16	3,226	2,869
16～18	3,058	2,648
18～20	2,819	2,360
20～22	2,295	1,878
22～24	1,691	1,357
合 計	29,297	25,255

時間帯別発生件数



(4) 管轄署別救急発生状況

事故別 小隊別		出 場 件 数					搬 送 人 員				
		合 計	急 病	一 般 負 傷	交 通 事 故	そ の 他	合 計	急 病	一 般 負 傷	交 通 事 故	そ の 他
合 計		29,297	19,382	5,361	969	3,585	25,255	16,248	4,809	820	3,378
中 央 消 防 署	計	13,429	8,873	2,519	423	1,614	11,636	7,461	2,294	355	1,526
	中救急第1小隊	3,291	2,136	649	108	398	2,872	1,804	588	100	380
	中救急第2小隊	3,348	2,207	628	106	407	2,818	1,795	557	88	378
	松が枝救急小隊	2,888	1,913	539	82	354	2,532	1,626	498	72	336
	矢上救急小隊	1,788	1,179	297	65	247	1,558	1,005	270	47	236
	飽の浦救急小隊	2,092	1,422	402	61	207	1,833	1,214	377	47	195
	(A) その他	22	16	4	1	1	23	17	4	1	1
北 消 防 署	計	12,396	8,331	2,209	412	1,444	10,565	6,904	1,965	345	1,351
	北救急第1小隊	3,782	2,516	726	134	406	3,149	2,020	629	120	380
	北救急第2小隊	3,690	2,450	688	110	442	3,182	2,051	626	91	414
	三重救急小隊	1,624	1,131	287	51	155	1,397	955	260	39	143
	浜田救急小隊	2,489	1,713	372	82	322	2,112	1,414	328	70	300
	琴海救急小隊	597	383	90	28	96	527	337	79	18	93
	神浦救急小隊	194	128	39	7	20	180	119	36	7	18
	(B) その他	20	10	7	0	3	18	8	7	0	3
南 消 防 署	計	3,077	1,948	551	125	453	2,674	1,667	468	110	429
	土井首救急小隊	1,770	1,099	325	79	267	1,502	904	274	69	255
	三和救急小隊	969	624	154	36	155	872	560	130	33	149
	野母崎救急小隊	327	221	71	10	25	296	199	64	8	25
	高島救急小隊	11	4	1	0	6	4	4	0	0	0
	(C) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
局	警防救急	395	230	82	9	74	380	216	82	10	72

(A) (B) (C) に分類されるその他について、救急予備車、人員搬送車、指揮調査車等の救急車以外の消防車をいう。

(5) 過去10年間の救急発生状況

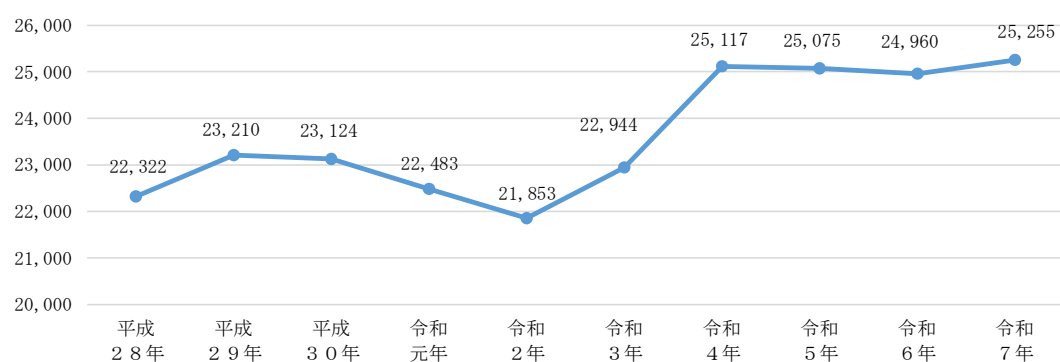
種別 \ 年別		平成 28年	平成 29年	平成 30年	令和 元年	令和 2年	令和 3年	令和 4年	令和 5年	令和 6年	令和 7年
出場 件数	合 計	24,801	25,741	26,120	25,539	24,517	25,729	28,788	29,101	29,058	29,297
	急 病	15,148	15,829	16,254	16,025	15,047	15,918	18,597	19,106	19,222	19,382
	一般負傷	3,949	4,229	4,416	4,304	4,412	4,769	5,026	5,110	5,223	5,361
	交通事故	1,354	1,314	1,222	1,135	1,067	972	1,044	1,011	1,010	969
	そ の 他	4,350	4,369	4,228	4,075	3,991	4,070	4,121	3,874	3,603	3,585

種別 \ 年別		平成 28年	平成 29年	平成 30年	令和 元年	令和 2年	令和 3年	令和 4年	令和 5年	令和 6年	令和 7年
搬 送 人 員	合 計	22,322	23,210	23,124	22,483	21,853	22,944	25,117	25,075	24,960	25,255
	急 病	13,481	14,071	14,140	13,819	13,129	13,906	15,817	15,897	16,060	16,248
	一般負傷	3,658	3,942	3,990	3,918	4,074	4,366	4,578	4,660	4,667	4,809
	交通事故	1,238	1,175	1,120	993	960	853	870	871	835	820
	そ の 他	3,945	4,022	3,874	3,753	3,690	3,819	3,852	3,647	3,398	3,378

出場件数



搬送人員



(6) 救急隊員が行った応急処置の状況

(令和7年中)

処置種別	件数
血中酸素飽和度測定	24,644 件
血圧測定	24,279 件
酸素吸入	3,810 件
被覆	904 件
固定	2,276 件
止血	143 件
気道確保	595 件
心肺蘇生	510 件
保温	72 件
その他	24,323 件

(7) 救急資格者別一覧表

(令和8年4月1日現在)

種別	救急救命士	救急科/ 救急標準課程	救急Ⅱ課程	救急Ⅰ課程
資格者数	103	167	20	3

(8) 年齢区分別搬送人員

年令区分	種別	合計	急病	一般交通自損運動加害労働					火災	水難	自然	その他
	程度			負傷	事故	行為	競技	事故	災害	事故	災害	
合 計	合計	25,255	16,248	4,809	820	142	116	44	141	17	15	2,903
	死 亡	337	290	19	4	13			3	1	6	1
	重 症	1,647	891	297	37	21	1	1	12	3	1	383
	中等症	14,346	9,112	2,419	231	73	33	9	70	6	4	2,389
	軽 症	8,925	5,955	2,074	548	35	82	34	56	7	4	130
	その他	0										
高 齢 者	計	17,884	11,453	3,969	286	23	3	15	35	14	9	2,077
	死 亡	274	250	14		2			3	1	4	
	重 症	1,309	718	279	19	5			4	2	1	281
	中等症	11,210	7,211	2,164	82	12		5	15	5	2	1,714
	軽 症	5,091	3,274	1,512	185	4	3	10	13	6	2	82
	その他	0										
成 人	計	6,030	3,969	647	478	113	39	29	104	3	6	642
	死 亡	62	40	5	3	11					2	1
	重 症	313	164	18	17	15	1	1	8	1		88
	中等症	2,633	1,628	214	140	60	12	4	54	1	2	518
	軽 症	3,022	2,137	410	318	27	26	24	42	1	2	35
	その他	0										
少 年	計	603	356	83	43	6	74		2			39
	死 亡	0										
	重 症	4	1		1	1						1
	中等症	195	115	21	8	1	21		1			28
	軽 症	404	240	62	34	4	53		1			10
	その他	0										
乳 幼 児	計	659	464	110	13							72
	死 亡	1			1							
	重 症	13	7									6
	中等症	237	153	20	1							63
	軽 症	408	304	90	11							3
	その他	0										
新 生 児	計	79	6									73
	死 亡	0										
	重 症	8	1									7
	中等症	71	5									66
	軽 症	0										
	その他	0										

3 救助の概要

(1) 救助一目統計

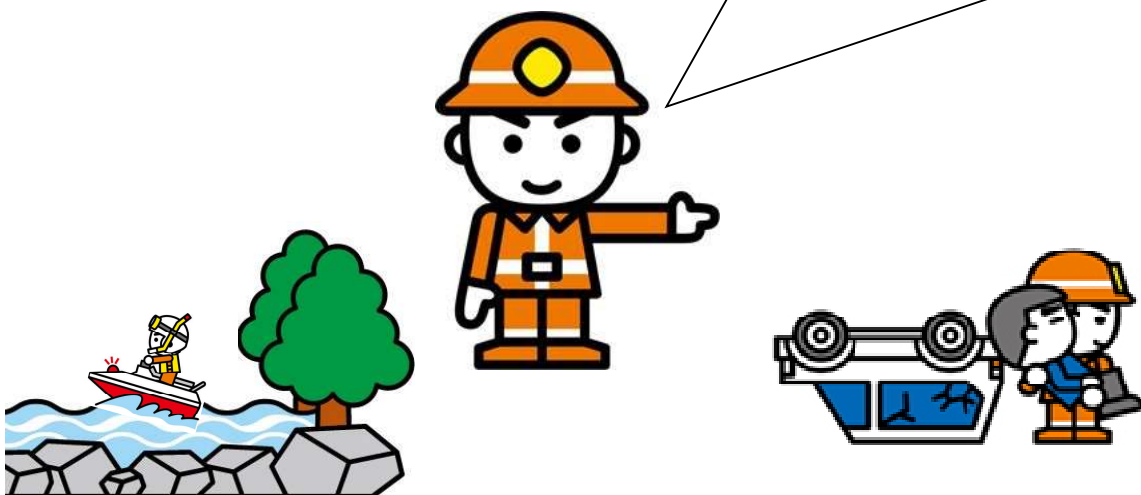
出動件数 令和7年 155件 (前年比 19件増 14.0%増)
令和6年 136件

活動件数 令和7年 140件 (前年比 20件増 16.7%増)
令和5年 147件

救助人員 令和7年 125人 (前年比 22人増 21.4%増)
令和5年 122人

事故種別	出動件数	活動件数	救助人員
建物等による事故	64件	64件	58人
交通事故	23件	18件	17人
水難事故	22件	19件	19人
火災	12件	12件	6人
機械による事故	0件	0件	0人
ガス及び酸欠事故	0件	0件	0人
自然災害事故	0件	0件	0人
破裂事故	0件	0件	0人
その他の事故 (転落事故・体動困難・山岳救助など)	29件	27件	25人

出場件数の多かった月 7月 19件
出場件数の少なかった月 8, 9月 7件



(2) 救助発生状況

▲は減少

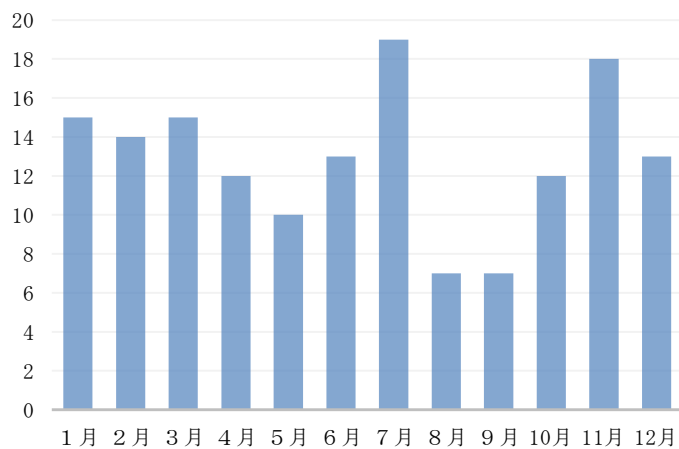
管 轄 別			合 計			長 崎 市 内			受 託 町			管 外		
年 別			7年	6年	増減	7年	6年	増減	7年	6年	増減	7年	6年	増減
事故 種別	合 計	出動件数	155	136	19	141	126	15	14	10	4	0	0	0
		救助人員	125	103	22	113	96	17	12	7	5	0	0	0
	建物等 による 事 故	出動件数	69	54	15	64	52	12	5	2	3	0	0	0
		救助人員	58	40	18	54	38	16	4	2	2	0	0	0
	交 通 事 故	出動件数	23	30	▲ 7	20	27	▲ 7	3	3	0	0	0	0
		救助人員	17	30	▲ 13	14	29	▲ 15	3	1	2	0	0	0
	水 事 難 故	出動件数	22	15	7	20	13	7	2	2	0	0	0	0
		救助人員	19	11	8	17	9	8	2	2	0	0	0	0
	火 災	出動件数	12	11	1	11	10	1	1	1	0	0	0	0
		救助人員	6	6	0	6	6	0	0	0	0	0	0	0
	機 械 事 故	出動件数	0	2	▲ 2	0	2	▲ 2	0	0	0	0	0	0
		救助人員	0	2	▲ 2	0	2	▲ 2	0	0	0	0	0	0
	自 然 災 害	出動件数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		救助人員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	ガス及 び酸欠 事 故	出動件数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		救助人員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	破 裂 事 故	出動件数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		救助人員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他 の事故	出動件数	29	24	5	26	22	4	3	2	1	0	0	0
		救助人員	25	14	11	22	12	10	3	2	1	0	0	0

(3) 月・曜日・時間別救助発生状況

ア 月別

月	出動件数
1月	15
2月	14
3月	15
4月	12
5月	10
6月	13
7月	19
8月	7
9月	7
10月	12
11月	18
12月	13
合 計	155

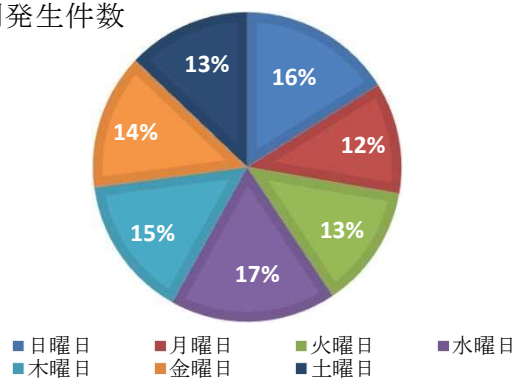
月別発生件数
件



イ 曜日別

曜日	出動件数
日曜日	25
月曜日	18
火曜日	20
水曜日	27
木曜日	23
金曜日	22
土曜日	20
合 計	155

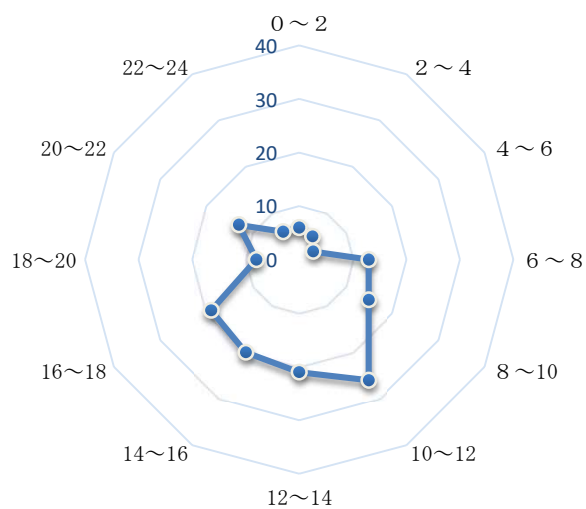
曜日別発生件数



ウ 時間帯別

時間	出動件数
0～2	6
2～4	5
4～6	3
6～8	13
8～10	15
10～12	26
12～14	21
14～16	20
16～18	19
18～20	8
20～22	13
22～24	6
合 計	155

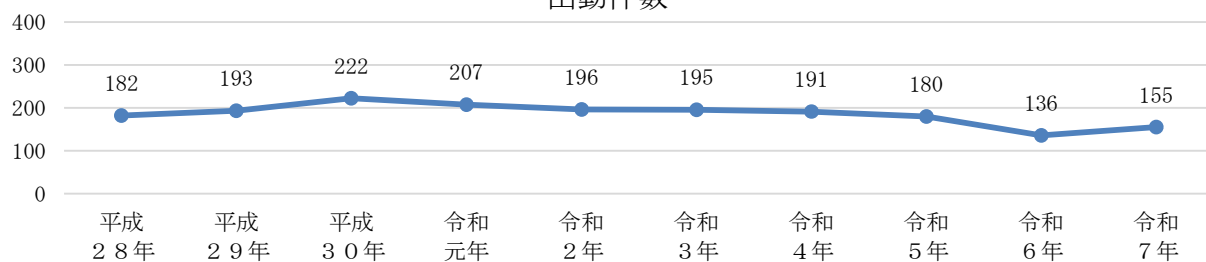
時間帯別発生件数



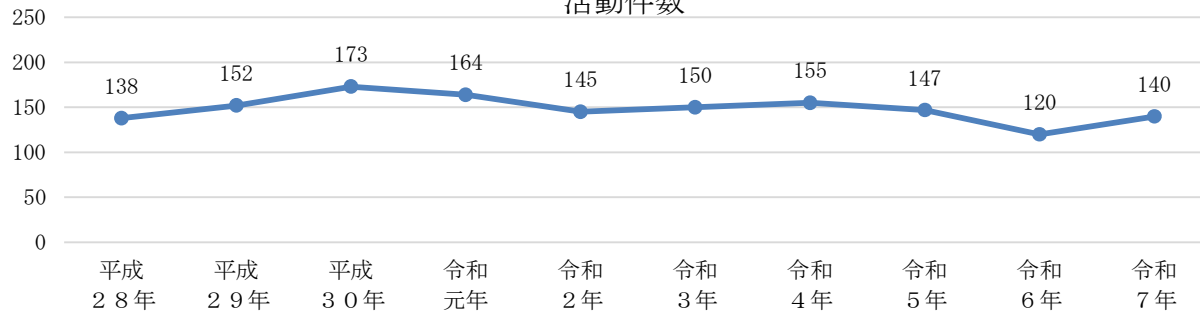
(4) 過去10年間の救助発生状況

種別		年別		平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年
出動件数	合計			182	193	222	207	196	195	191	180	136	155
	建物等による事故			62	72	80	79	80	95	92	95	54	69
	交通事故			38	44	45	46	33	32	34	35	30	23
	水難事故			26	19	18	16	23	13	12	21	15	22
	火災			9	9	10	10	7	6	7	2	11	12
	機械による事故			3	7	6	4	5	5	4	1	2	0
	風水害等自然災害			1	0	0	0	0	0	1	0	0	0
	ガス及び酸欠事故			3	0	0	0	1	0	1	0	0	0
	破裂事故			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他の事故			40	42	63	52	47	44	40	26	24	29
活動件数				138	152	173	164	145	150	155	147	120	140
救助人員				131	144	173	153	134	136	140	122	103	125

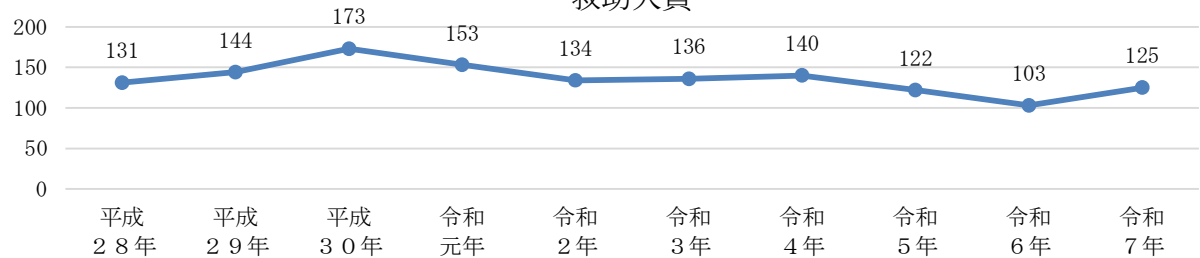
出動件数



活動件数



救助人員



第7 消防団
1 消防団の現勢

(令和8年4月1日現在)

		組 織				装 備						
		分団	部	分駐	現員数	ポンプ車	積載車	小型ポンプ	受令装置			
市 長	団 長	本部	団本部			3				1		
			広域支援分団			34						
			中央地区本部			5						
			梅香崎地区本部			4						
			稲佐地区本部			3						
			福田地区本部			4						
			式見地区本部			3						
			東長崎地区本部			4						
			日見地区本部			4						
			茂木地区本部			4						
			土井首地区本部			4						
			深堀地区本部			3						
			三重地区本部			6						
			香焼地区本部			3						
			伊王島地区本部			2						
			高島地区本部			2						
			野母崎地区本部			2						
			三和地区本部			5						
			外海地区本部			4						
			琴海地区本部			4						
		東方面隊	東長崎地区	第28分団	8		139	1	7	7	8	
				第29分団	6		68	1	5	5	6	
				第30分団	5		69	1	4	4	5	
				日見地区	第31分団	5		50	1	4	4	5
				茂木地区	第32分団	2		39		2	2	2
			第33分団		2		30		2	2	2	
			第34分団		5		74	1	4	4	5	
			第35分団		2		35		2	2	2	
			稲佐地区	第18分団			13	1			1	
				第19分団			22	1			1	
				第20分団			16	1			1	
				第21分団			11	1			1	
				第22分団			6	1			1	
				第23分団	3		31	1	2	2	3	
				旭町水上分団			18		1	1	1	
				福田地区	第24分団	3		51	1	2	2	3
					第25分団	4		58		4	4	4
				式見地区	第26分団	3		48		2	2	2
			第27分団		3	2	51		3	3	3	
			三重地区	第40分団	2		34		2	2	2	
				第41分団	2	3	65	1	1	1	2	
				第42分団	2		15		2	2	2	
			外海地区	第56分団	3		39		3	3	3	
				第57分団	2		27		3	3	3	
				第58分団	3		22		3	3	3	
				第59分団	4		26		4	4	4	
				第60分団			1		1	1	1	
			琴海地区	第61分団			26		1	1	1	
				第62分団			29		1	1	1	
				第63分団	2		25		1	1	1	
				第64分団	2		38		1	1	1	
				第65分団	2		34		1	1	1	
				第66分団	3		37		2	2	2	
			西方面隊	梅香崎地区	第12分団			27	1			1
					第13分団			16	1			1
		第14分団					11	1			1	
		第15分団					10	1			1	
		第16分団					13	1			1	
		第17分団					20	1			1	
		戸町水上分団					16		1	1	1	
		土井首地区		第36分団	3		40	1	2	2	3	
				第37分団	2		25		2	2	2	
				土井首水上分団			13		1	1	1	
		深堀地区		第38分団	2		23		2	2	2	
				第39分団	2		29	1	1	1	2	
		香焼地区		第43分団			15		1	1	1	
				第44分団			12		1	1	1	
				第45分団			15		2			

2 消防団員の勤続年数

(令和8年4月1日現在)

種別 年数	合 計	団 長	副 団 長	分 団 長	副 分 団 長	部 長	副 部 長	班 長	団 員
合 計	2,182	1	19	87	82	221	174	453	1,145
平 均	14.4	45.0	38.3	29.7	26.0	23.9	21.0	16.1	8.5
0	85							0	85
1	106					1		1	104
2	103							4	99
3	64						1	2	61
4	66							7	59
5	58						1	6	51
6	91					1	1	20	69
7	75					1	2	9	63
8	62						2	15	45
9	82					5		20	57
10	93				1	2	10	29	51
11	81				1	3	7	22	48
12	87					1	8	27	51
13	70				2	7	10	27	24
14	72			1		11	3	23	34
15	58				3	5	4	25	21
16	84				5	6	12	30	31
17	58			1	3	3	10	23	18
18	65			4	2	11	8	20	20
19	47				1	10	6	19	11
20	58			1	2	11	3	23	18
21	56			3	3	10	8	17	15
22	51			2	6	11	9	11	12
23	37					7	7	14	9
24	58		1	3	4	14	8	16	12
25	47			3	6	13	6	8	11
26	38			2	1	13	10	5	7
27	40			5	8	9	9	3	6
28	37			7	3	17	5	4	1
29	35			6	7	7	6	5	4
30	37			9	6	8	4	5	5
31	33			4	3	11	3	7	5
32	26		1	5	4	5	2	3	6
33	19			5	4	4	3	1	2
34	21		1	2	3	4	2	1	8
35	14			2	3	4	1		4
36	12		4	1		2	0		5
37	16		2	7		1	1		5
38	5		1	2	1		1		0
39	7		1	1		2	1		2
40	8		1	4					3
41	3		1	1		1			
42	4		2	2					
43	6		1	2					3
44	2			1				1	
45	2		2						
46	1			1					
47	1	1							
48	1		1						
49	0								
50	0								
51	0	0	0	0		0		0	0
52	0								
53	0								
54									
55	0								

3 消防団員の年齢

(令和8年4月1日現在)

種別 年齢	合 計	う ち 女 性	団 長	副 団 長	分 団 長	副 分 団 長	部 長	副 部 長	班 長	団 員
合 計	2,182	79	1	19	87	82	221	174	453	1,145
平 均	44.8	42.9	71.0	64.8	58.0	55.1	52.4	49.7	45.3	40.3
18	2									2
19	8	1								8
20	5									5
21	17	3								17
22	16	2						1		15
23	16									16
24	13									13
25	12	1								12
26	22	1								22
27	28	2								28
28	27								4	23
29	31	2							3	28
30	29	1							2	27
31	40	3					1	1	4	34
32	39	1							10	29
33	35	1			1				4	30
34	56	5						2	6	48
35	52	2					1		10	41
36	56	1							11	45
37	73						1	2	17	53
38	62	3					1	1	13	47
39	58	3					1	2	16	39
40	63	4				1	1	3	15	43
41	57	3					2	1	16	38
42	61	2					3	6	20	32
43	83	2				1	10	9	26	37
44	74						4	4	28	38
45	75	3			1	1	2	7	21	43
46	75	1					6	8	27	34
47	75	1				2	4	9	26	34
48	66	1					13	10	25	18
49	76	2			2	7	9	21	21	16
50	87	2			1	6	19	13	27	21
51	76	3			4	5	15	13	22	17
52	69	3			2	6	20	5	14	22
53	58				5	4	16	11	9	13
54	68	1			8	8	20	5	9	18
55	48	2			3	2	9	9	7	18
56	51	3			5	4	10	5	7	20
57	38				4	5	6	4	4	15
58	50	2			6	6	7	11	9	11
59	27	5		1	2	4	6	3	4	7
60	42	3			9	7	5	2	4	15
61	40				7	3	14	1	3	12
62	33			3	8	3	7	1	4	7
63	29	2		2	8	2	3	4	3	7
64	33			3	10	4	5		1	10
65	10	1		2	1	1				6
66	10	1		2					1	7
67	6			3						3
68	3			2						1
69	1			1						
70	0									
71	1		1							
72	0									
73										
74	0									

4 消防団員数の推移

(令和8年4月1日現在)

年 度	区 分	条例定数	現 員	前年度比
令和元年度		2,944	2,662	-75
令和2年度		2,944	2,608	-54
令和3年度		2,944	2,581	-27
令和4年度		2,944	2,446	-135
令和5年度		2,944	2,391	-55
令和6年度		2,944	2,297	-94
令和7年度		2,944	2,243	-54
令和8年度		2,944	2,182	-61

5 消防団員の年額報酬

(令和8年4月1日現在)

区分		合計	団長	副団長	分団長	副分団長	部長	副部長	班長	団員
人 員	定 員	2,944	1	18	89	89	241	218	606	1,682
	現 員	2,182	1	19	87	82	221	174	453	1,145
年報酬（円）		—	82,500	69,000	50,500	45,500	38,000	37,500	37,000	36,500

6 消防団員の出勤報酬

出勤報酬	水火災又はこれらに類する災害の警戒、防ぎょ活動に従事した時	日 額	8,000円
	上記以外の警戒、儀式、訓練その他の消防業務に従事した時	日 額	4,000円

7 消防団員の公務災害状況

年 度	区 分	合計	傷病程度別			業務別			
			殉職	重症	軽症	火災	風水害	訓練	その他
平成30年度		4		2	2			3	1
令和元年度		4			4			4	
令和2年度		2		1	1	1	1		
令和3年度		2			2	1			1
令和4年度		5			5	1		2	2
令和5年度		4			4			4	
令和6年度		3			3			3	
令和7年度		3			3			1	2

8 消防団の出動状況

(長崎市内) (令和7年中)

分団名	団区域火災	消防団火災出動状況		
	発生件数	出動件数	出動台数(他分団区域への出動台数含)	出動延人員
合計	82	64	73	638
団本部	0	0	0	4
中央地区本部	0	14	0	46
1	6	3	3	16
2	8	6	6	57
3	0	0	0	0
4	6	3	2	30
5	4	2	2	20
6	3	2	2	7
7	2	2	2	20
8	5	5	3	49
9	3	1	1	11
10	1	0	0	0
11	2	1	1	15
梅香崎地区本部	0	1	0	1
12	1	0	0	0
13	3	0	0	0
14	1	0	0	0
15	0	0	0	0
16	0	0	0	0
戸町水上	0	0	0	0
17	2	0	0	0
稲佐地区本部	0	0	0	3
18	0	0	0	0
19	1	1	1	17
20	2	2	2	26
21	0	1	1	8
22	0	0	0	1
23	4	0	0	0
旭町水上	0	2	2	15
福田地区本部	0	0	0	1
24	1	1	0	1
25	1	1	3	14
式見地区本部	0	0	0	0
26	1	1	3	35
27	0	1	2	18
東長崎地区本部	0	0	0	4
28	2	0	0	0
29	0	0	0	0
30	5	2	5	38
日見地区本部	0	0	0	0
31	1	0	0	0
茂木地区本部	0	0	0	0
32	0	0	0	0
33	0	0	0	0
34	1	1	1	13

分団名	団区域火災	消防団火災出動状況		
	発生件数	出動件数	出動台数(他分団区域への出動台数含)	出動延人員
35	0	0	0	0
土井首地区本部	0	0	0	3
36	1	1	3	20
37	0	0	0	0
土井首水上	0	1	1	9
深堀地区本部	0	0	0	0
38	0	0	0	0
39	0	0	0	0
三重地区本部	0	0	0	2
40	4	1	2	20
41	1	0	0	0
42	0	0	0	0
香焼地区本部	0	0	0	1
43	0	0	0	0
44	0	0	0	0
45	0	0	0	0
伊王島地区本部	0	0	0	0
46	0	0	0	0
高島地区本部	0	0	0	0
47	0	0	0	0
野母崎地区本部	0	0	0	0
48	0	0	0	0
49	0	0	0	0
50	0	0	0	0
51	0	0	0	0
52	0	0	0	0
三和地区本部	0	0	0	4
53	1	1	4	16
54	0	0	0	0
55	1	1	4	22
外海地区本部	0	0	0	0
56	2	1	4	12
57	0	1	1	2
58	0	0	0	0
59	0	0	0	0
60	1	0	0	0
琴海地区本部	0	0	0	9
61	0	0	0	0
62	0	0	0	0
63	0	0	0	0
64	1	0	0	0
65	2	2	6	17
66	2	2	6	31
その他の海上等	0	0	0	0

出動件数は出動区分に基づき、各分団が実際に出動した件数であり、P8の出動状況とは数字が異なります。

9 消防団格納庫所在地一覧

(令和8年4月1日現在)

144棟

分団	部	分駐	所在地	敷地面積 (㎡)	建物				備考
					建築年月日	構造	建築面積	延面積	
本部			興善町3-1						消防局併設
1			葉山1丁目45-3	167.36	S49.3.30	鉄骨造2F	86.41	167.36	
2			中園町3-6	100.85	S62.7.31	軽量鉄骨造2F	52.25	100.85	
3			川平町1074-17	126.36	H6.3.28	木造2F	74.88	126.36	
4			平野町18-1	166.95	H16.12.2	木造2F	56.09	166.95	自主防災センター
5			万才町1-4	104.00	H9.3.14	木造2F	52.15	104.00	コミュニティ
6			今博多町4-1	255.82	S46.3.31	鉄骨造3F	80.94	255.82	
7			西山2丁目6-5	96.14	S60.3.30	木造2F	52.06	96.14	
		分駐	木場町1579-6	15.40	S42.10.1	木造1F	15.40	15.40	
8			新中川町1-6	99.65	S62.12.16	鉄骨造2F	49.83	99.65	コミュニティ
9			諏訪町7-26	100.05	H9.12.22	木造2F	51.97	100.05	コミュニティ
10			上小島3丁目1-53	101.99	H10.12.1	木造2F	54.61	101.99	コミュニティ
11			寄合町3-56	170.10	S53.3.31	木造2F	89.11	170.10	
12			新地町6-19	173.47	H3.11.30	鉄筋コンクリート造2F	75.94	173.47	
13			松が枝町2-35	99.49	H7.12.1	鉄骨造2F	-	99.49	コミュニティ
14			浪の平町1-29	104.30	H6.12.9	木造2F	52.15	104.30	コミュニティ
15			戸町4丁目10-2	101.90	H25.12.24	木造2F	55.40	101.90	
16			新戸町2丁目1-28	101.90	H20.12.28	木造2F	55.40	101.90	自主防災センター
17			小ヶ倉町1丁目620	129.52	S56.3.30	木造2F	74.87	129.52	
18			城栄町1-10	99.30	S61.11.12	木造2F	49.65	99.30	コミュニティ
19			竹の久保町1-32	99.91	S63.11.30	木造2F	51.89	99.91	コミュニティ
20			曙町5-7	517.15	H15.2.21	鉄筋コンクリート造2F	266.60	517.15	コミュニティ
21			飽の浦町1-47	99.30	S61.2.18	木造2F	49.65	99.30	
22			木鉢町2丁目219	96.89	H15.12.18	木造2F	67.08	96.89	R8.4.1より23-1と統合 自主防災センター
23	1								
	2		神ノ島町2丁目302-12	52.17	H27.2.23	木造1F	52.17	52.17	
	3		小瀬戸町1015-7	95.70	S51.3.30	鉄筋コンクリート造2F	-	95.70	小榊合同庁舎
24	1		大浜町850-10	99.36	H12.12.20	木造2F	49.68	99.36	コミュニティ
	2		小浦町859-4	50.16	H1.11.30	木造1F	50.16	50.16	
	3		福田本町1873	50.54	H4.11.30	木造1F	50.54	50.54	
25	1		小江町685-1	49.68	H5.12.8	木造1F	49.68	49.68	
	2		柿泊町692	49.68	S60.2.15	木造1F	49.68	49.68	
	3		手熊町1291-5	100.39	H9.12.6	木造2F	51.68	100.39	コミュニティ
	4		小江原3丁目20-15	49.95	H11.12.21	木造1F	49.95	49.95	
26	1		式見町357	175.32	S58.3.25	鉄筋コンクリート造2F	-	175.32	式見合同庁舎
	2		向町1157	81.44	S51.2.28	木造2F	40.57	81.44	
	3		園田町458	94.77	S57.3.29	木造1F	94.77	94.77	

27	1		相川町940	99.36	S61.12.1	木造2F	49.68	99.36	コミュニティ
		分駐	見崎町	50未満	不明	木造2F	-	50未満	公民館内
	2		式見町47-2	102.17	H6.5.30	木造1F	105.87	102.17	コミュニティ
	3		四杖町126	104.05	S56.3.30	鉄骨造2F	53.11	104.05	
28	1		矢上町24-11	178.95	H13.12.14	木造1F	100.20	178.95	コミュニティ
	2		矢上町50-28	39.70	S63.11.30	木造2F	27.50	39.70	
	3		平間町580-1	52.44	H19.1.31	木造1F	52.44	52.44	
	4		平間町1809-6	52.17	R3.1.29	木造1F	52.17	52.17	
	5		現川町1925-1	52.63	S56.11.30	木造1F	52.63	52.63	
	6		田中町3894-2	50.54	H13.2.27	木造1F	50.54	50.54	
	7		田中町1544	50.50	H4.11.30	木造1F	50.50	50.50	
	8		かき道1丁目8-22	49.68	S60.2.26	木造1F	49.68	49.68	
29	1		松原町2512-1	51.01	S56.2.27	木造2F	25.74	51.01	
	2		古賀町891-6	119.91	S48.12.17	鉄骨造2F	60.12	119.91	
	3		中里町442-4	46.98	H12.3.15	木造1F	46.98	46.98	
	4		船石町581-3	99.48	H1.11.30	木造1F	51.68	99.48	コミュニティ
	5		中里町1769-3	46.17	S55.3.29	木造1F	46.17	46.17	
	6		古賀町1649-1	52.72	H13.12.14	木造1F	52.72	52.72	
30	1		川内町363-1	51.21	H3.12.15	木造1F	51.21	51.21	
	2		上戸石町1529-5	51.06	H7.12.1	木造2F	25.53	51.06	
	3		戸石町1740-4	146.08	S59.2.16	鉄骨造2F	73.04	146.08	
	4		戸石町1668-20	84.04	S57.3.16	木造2F	48.08	84.04	
	5		牧島町753-1	41.31	S55.3.12	木造1F	41.31	41.31	
31	1		芒塚町15-1	70.20	H19.12.20	鉄コン一部木造2F	39.66	70.20	
	2		宿町65	52.43	H4.9.30	木造1F	52.43	52.43	
	3		網場町485-9	115.40	H2.3.31	木造2F	59.64	115.40	
	4		網場町55-1	47.79	S53.12.20	木造1F	47.79	47.79	
	5		潮見町882	49.68	R4.4.15	木造2F	24.84	49.68	
32	1		飯香浦町3449-6	49.68	S52.3.30	木造2F	24.84	49.68	
	2		太田尾町2225-1	52.17	H23.1.14	木造1F	52.17	52.17	
33	1		田上1丁目2-48	102.70	H15.10.10	木造2F	54.61	102.70	コミュニティ
	2		田手原町468-4	40.65	S59.3.21	木造1F	40.65	40.65	
34	1		茂木町165-2	52.27	S56.12.8	木造1F	52.27	52.27	
	2		茂木町1590-132	104.30	H9.3.14	木造2F	52.15	104.30	コミュニティ
	3		茂木町1493-1	41.58	S37.1.1	木造2F	20.79	41.58	
	4		宮摺町963	49.68	H6.12.15	木造1F	49.68	49.68	
	5		北浦町2128-6	120.00	S58.1.10	鉄骨造2Fのうち1F	120.00	120.00	

35	1		千々町269	50.07	S63.11.30	木造 1 F	55.74	50.07	
	2		大崎町821-4	87.10	S58.2.16	木造 1 F	87.10	87.10	
36	1		毛井首町96-7	103.68	S52.3.31	木造 2 F	51.84	103.68	
	2		三和町873-2	46.79	H23.12.15	木造 1 F	46.79	46.79	
	3		磯道町944-3	58.05	S53.11.10	木造 1 F	58.05	58.05	
37	1		江川町390-4	52.17	H28.12.21	木造 1 F	52.17	52.17	
	2		平山台 1 丁目1-2	101.89	H17.12.9	木造 2 F	55.40	101.89	自主防災センター
38	1		深堀町2丁目2-2	49.68	S53.3.31	木造 2 F	24.84	49.68	
	2		深堀町4丁目85-5	49.82	H7.12.10	木造 1 F	49.82	49.82	
39	1		深堀町3丁目167	99.55	S62.11.20	木造 2 F	51.20	99.55	コミュニティ
	2		大籠町878-2	41.31	H12.2.9	木造 1 F	41.31	41.31	
40	1		京泊3丁目22-22	102.06	H13.12.14	木造 2 F	51.03	102.06	コミュニティ
	2								
41	1		三重町1095-4	12.55	S48.3.31	ブロック造 1 F	12.55	12.55	(馬場)
		分駐	三重町170-1	10.83	S48.3.31	木造 1 F	10.83	10.83	(東上)
	2		三重町1095-4	93.40	S58.12.18	木造 2 F	52.34	93.40	(崎上)
		分駐	三重町1095-4	12.55	S48.3.31		12.55	12.55	(角上)
		分駐	三重町629-1	12.55	S48.3.31	ブロック造 1 F	9.72	12.55	(角)
42	1		檜山町2804	101.10	H11.12.24	木造 2 F	57.89	101.10	コミュニティ
	2								
戸町水上分団			戸町4丁目10-2	50.22	H10.12.1	木造 1 F	52.92	50.22	
旭町水上分団			旭町4-3	53.30	H2.12.20	軽量鉄骨造 2 F	29.13	53.30	
土井首水上分団			土井首町28	54.43	S57.12.13	木造 1 F	54.43	54.43	
43			香焼町1070-16 (本村)	221.40	H7.3.10	鉄筋コンクリート造 2 F	116.10	221.40	コミュニティ
44	1		香焼町444-45	105.98	H25.3.8	木造 2 F	52.99	105.98	
	2								
45	一		香焼町1481-1 (尾上)	185.58	H10.3.16	軽量鉄骨造 2 F	94.50	185.58	コミュニティ
	一		香焼町2721-2 (栗之辰)	105.00	H16.2.13	鉄骨造 1 F	105.00	105.00	コミュニティ
46	1		伊王島町2丁目852	122.50	S49.3.31	鉄筋コンクリート造 2 F	69.30	122.50	
	2		伊王島町1丁目3271	224.00	H5.3.5	鉄筋コンクリート造 2 F	112.00	224.00	
	3		伊王島町1丁目1193	79.38	H3.3.31	鉄筋コンクリート造 2 F	39.18	79.38	
	4		伊王島町2丁目2047-5	97.09	H14.3.25	鉄骨造 1 F	97.09	97.09	
47	1		高島町1090	52.00	H9.11.1	鉄骨造 2 F	26.00	52.00	
	2		高島町2706-8	144.96	S42.4.1	鉄筋コンクリート造 2 F	74.46	144.96	
	3		高島町1728-1	518.23	H9.4.1	鉄骨造 1 F	487.70	518.23	
48	1		野母崎樺島町1698	41.40	S51.12.23	コンクリートブロック造 2 F	20.70	41.40	
	2		野母崎樺島町349-1	57.02	S55.2.20	コンクリートブロック造 2 F	33.42	57.02	
49	1		脇岬町3509-61	94.40	H30.3.13	木造 1 F	94.40	94.40	
	2								
50	1		野母町533-1	56.00	S63.3.25	コンクリートブロック造 2 F	30.00	56.00	
	2		野母町2151-5	55.00	S57.3.15	鉄骨造 2 Fのうち 1 F	29.73	55.00	
	3		野母町3515-4	55.00	S56.2.28	コンクリートブロック造 2 F	29.75	55.00	

51	1	高浜町3203-75	72.45	H16.3.31	鉄筋コンクリート造1F	72.45	72.45	
	2	高浜町4334-8	24.00	S58.3.20	コンクリートブロック造1F	24.00	24.00	
	3	脇岬町476-1	44.00	H11.3.30	鉄筋コンクリート造1F	44.00	44.00	
52	1	高浜町2508-3	55.00	S60.3.14	コンクリートブロック造2F	29.75	55.00	
	2	黒浜町823-1	28.00	S62.3.28	コンクリートブロック造1F	28.00	28.00	
53	1	宮崎町795番1	1990.00	R6.9.19	鉄骨造2F	92.74	92.74	
	2							
	3	川原町2374-2	89.59	H7.12.8	鉄骨造2F	89.59	89.59	コミュニティ
54	1	為石町2020-2	66.00	S63.1.30	鉄骨造2F	33.53	66.00	
	2	椿が丘町2-1	65.15	H5.12.16	鉄骨造2F	32.50	65.15	
	3	藤田尾町349-3	40.60	S50.12.21	鉄骨造2F	20.30	40.60	
	3	藤田尾町458-3	27.00	S61.11.30	鉄骨造1F	27.00	27.00	車庫
55	1	布巻町922-5	54.00	S53.12.20	鉄骨造2F	27.00	54.00	
	2.4	蚊焼町1654	100.00	S49.10.31	鉄骨造2F	50.00	100.00	
	3	晴海台町41-2	70.40	H3.2.28	鉄骨造2F	39.48	70.40	
56	1	永田町1953-1	33.00	不明	木造1F	33.00	33.00	
	2	下黒崎町1453	88.38	H5.4.1	鉄骨造1F	88.38	88.38	
	3	上黒崎町680-1	42.00	H12.12.25	木造1F	42.00	42.00	
57	1	新牧野町558	42.00	不明	鉄骨造1F	42.00	42.00	
	2	西出津町134	105.17	H21.12.25	木造2F	53.00	105.17	
58	1	神浦下大中尾町字惣兵衛屋敷西平208番8、208番9、209番5	92.74	R5.3.10	木造1F	92.74	92.74	
	2							
	3							
	3	神浦扇山町字藤川387番1	192.00	不明	木造1F	19.44	19.44	車庫
59	1	下大野町2505-2	26.35	H14.3.25	木造1F	26.35	26.35	
	2	神浦丸尾町1461	21.00	不明	木造1F	21.00	21.00	
	3	神浦江川町2	101.75	H26.2.28	鉄骨造2F	合同庁舎	101.75	神浦出張所合築
	4							
	4	神浦上道徳町205番地	72.60	不明	木造1F	不明	不明	器具庫
60		池島町911-1	40.00	S53.4.1	鉄骨造1F	40.00	40.00	
61		琴海尾戸町400-2	53.00	S49.10.1	鉄骨造2F	26.50	53.00	
62		琴海尾戸町3136-2	55.35	S53.3.1	鉄骨造1F	55.35	55.35	
63	1	琴海形上町1840-2	49.00	S53.3.1	鉄骨造1F	49.00	49.00	
	2							
64	1	長浦町2606-6	80.00	S54.12.1	鉄骨造1F	80.00	80.00	
	2							
65	1	琴海戸根町2612-2	81.98	R2.3.27	木造1F	81.98	81.98	
	2							
66	1	琴海村松町752-1	71.50	H10.12.1	鉄骨造2F	37.00	71.50	
	2							
	3	西海町1859-1		H17.4.1	鉄骨造1F	29.00	29.00	器具庫

第8 広域消防

1 受託町別消防法施行令防火対象物数

(令和8年4月1日現在)

防火対象物の別			町 別	合計	長与町	時津町
合 計				2,205	954	1,251
1	イ	劇場、映画館		1		1
	ロ	公会堂、集会場		6	4	2
2	イ	キャバレー、ナイトクラブ等				
	ロ	遊技場、ダンスホール		4	2	2
	ハ	風俗営業等の規制対象施設				
	ニ	カラオケ、インターネットカフェ等		1		1
3	イ	待合、料理店等				
	ロ	飲食店		44	8	36
4		百貨店、マーケット、物品販売		96	32	64
5	イ	旅館、ホテル、宿泊所		10	1	9
	ロ	寄宿舍、下宿、共同住宅		685	361	324
6	イ	病院、診療所、助産所		49	27	22
	ロ	老人福祉施設、児童福祉施設等		25	17	8
	ハ	ロに該当しない老人福祉施設、児童福祉施設等		51	25	26
	ニ	幼稚園、特別支援学校		15		15
7		小、中、高校、大学等		60	34	26
8		図書館、博物館、美術館等		2	1	1
9	イ	蒸気浴場、熱気浴場等				
	ロ	イ以外の公衆浴場		3	3	
10		停車場、発着場		1	1	
11		神社、寺院、教会		16	8	8
12	イ	工場、作業場		223	49	174
	ロ	映画、テレビスタジオ				
13	イ	自動車車庫、駐車場		23	13	10
	ロ	航空機の格納庫				
14		倉庫		136	37	99
15		前各項に該当しない事業場		268	113	155
16	イ	特定複合用途防火対象物		188	86	102
	ロ	イ以外の複合用途防火対象物		298	132	166
16の2		地下街				
16の3		準地下街				
17		文化財施設等				
18		アーケード（50m以上）				

2 受託町別火災予防条例等による届出状況

(令和7年度中)

区 分			届 出 件 数		
			合計	長与町	時津町
合 計			1,375	621	754
条 例	2 3 条	喫煙等承認申請	15	4	11
	5 1 条	防火対象物使用開始届	53	22	31
	5 2 条	1 号 熱風炉設置届			
		2 号 炉設置届	1	1	
		3 号 炉（前号の他、すえ付け面積2㎡以上）設置届			
		3号の2 厨房設備（入力合計350キロワット以上）設置届			
		4 号 温風暖房機（入力70キロワット以上）設置届			
		5 号 ボイラー、給湯湯沸設備（入力70キロワット以上）設置届	2		2
		6 号 乾燥設備設置届	1		1
		7 号 サウナ設備設置届			
		7号の2 ヒートポンプ冷暖房機（内燃機関入力70キロワット以上）設置届	1		1
		8 号 火花を生ずる設備設置届			
		8号の2 放電加工機設置届			
		9 号 高圧又は特別高圧の変電設備設置届	10	1	9
		1 0 号 燃料電池発電設備設置届	4	1	3
		1 1 号 急速充電設備設置届			
		1 2 号 内燃機関による発電設備設置届			
		1 3 号 蓄電池設備設置届	3		3
		1 4 号 ネオン管灯設備（設備容量2 KVA以上）設置届			
		1 5 号 水素ガスを充填する気球設置届			
	5 3 条	1 号 火災とまぎらわしい行為等届	141	94	47
		2 号 煙火の打上げ又は仕掛け届	3	1	2
		3 号 催物開催届	3	2	1
		4 号 水道の断水又は減水届	2		2
		5 号 道路工事届	17	5	12
		6 号 露店等の開設届	77	15	62
	5 3 条の2	指定洞道等の届出			
	5 4 条	少量危険物・指定可燃物 貯蔵・取扱届	11	5	6
規則	7 条	たき火等の制限の一時解除許可申請			
消 防 法 関 係	8 条	防火管理者選任・解任届	113	51	62
	8 条	消防計画作成届	120	54	66
	8 条の2の2	防火対象物点検報告	48	21	27
	8 条の2の5	自衛消防組織設置届			
	9 条の3	圧縮アセチレンガス・液化石油ガス貯蔵・取扱届	6	4	2
	1 7 条の3の3	消防用設備等点検結果報告	741	337	404
	3 6 条	防災管理者選任・解任届			
	3 6 条	防災管理点検報告	1	1	
火災予防規程20条		旅館等に関する意見申請	2	2	

3 受託町別消防同意状況（棟数）

（令和7年度中）

町別 \ 区分	合 計	新 築	増 築	改 築	修 繕 模様替	用途変更	移 転
合 計	36	32	4				
長 与 町	22	21	1				
時 津 町	14	11	3				

4 受託町別危険物施設数

（令和8年4月1日現在）

危 険 物 施 設		合 計	長 与 町	時 津 町
合 計		64	26	38
製 造 所				
貯 蔵 所	屋 内 貯 蔵 所	13	4	9
	屋 外 タ ン ク 貯 蔵 所	3	1	2
	屋 内 タ ン ク 貯 蔵 所	2	2	
	地 下 タ ン ク 貯 蔵 所	10	5	5
	簡 易 タ ン ク 貯 蔵 所			
	移 動 タ ン ク 貯 蔵 所	4	2	2
	屋 外 貯 蔵 所	1		1
取 扱 所	給 油 取 扱 所	22	8	14
	販 売 取 扱 所	3	1	2
	一 般 取 扱 所	6	3	3
	移 送 取 扱 所			

5 受託町別危険物関係（少量危険物を除く）許認可・届出状況

（令和7年度中）

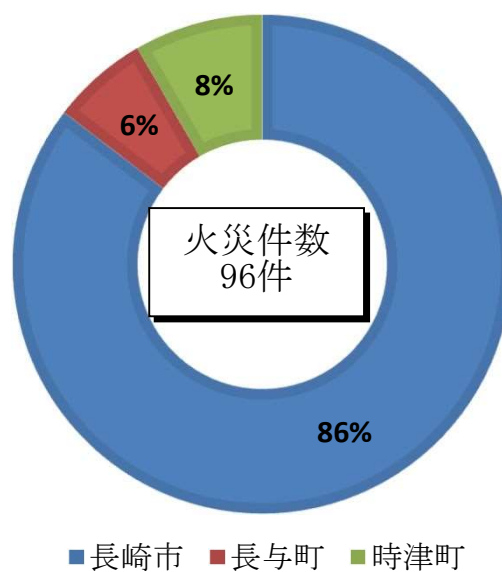
区 分			合 計	長 与 町	時 津 町
申 請 事 項	計		33	19	14
	設 置 許 可		1		1
	設 置 完 成 検 査		1		1
	変 更 許 可		6	4	2
	変 更 完 成 検 査		5	3	2
	仮 使 用		4	2	2
	完 成 検 査 前 検 査	水 圧 検 査	2	2	
		水 張 検 査			
		溶 接 部 検 査			
	仮 貯 蔵 ・ 仮 取 扱		2	2	
	予 防 規 程		12	6	6
	そ の 他 の 申 請				
届 出 事 項	計		29	12	17
	譲 渡 引 渡		1		1
	種 類 数 量 変 更				
	用 途 廃 止		1	1	
	保 安 監 督 者 選 解 任		14	8	6
	名 称 等 変 更		3	1	2
	使 用 休 止				
	取 下 願				
	変 更 届		9	2	7
	そ の 他 の 届 出		1		1

6 受託町別火災発生状況

(令和7年中)

	区 分	合 計	長崎市	長与町	時津町
火災種別	合 計	96	82	6	8
	建 物	61	51	6	4
	林 野	0	0	0	0
	車 両	9	8	0	1
	船 舶	0	0	0	0
	航 空 機	0	0	0	0
	そ の 他	26	23	0	3
火災のうち爆発		0	0	0	0
焼損棟数	合 計	93	80	9	4
	全 焼	18	17	1	0
	半 焼	7	4	2	1
	部 分 焼	19	17	1	1
	ぼ や	49	42	5	2
り災世帯数	合 計	80	73	4	3
	全 損	18	17	1	0
	半 損	4	3	0	1
	小 損	58	53	3	2
り 災 人 員		156	134	18	4
死 者		5	5	0	0
負 傷 者		19	17	0	2
焼損面積	床面積 (㎡)	2,020	1,798	93	129
	表面積 (㎡)	259	218	41	0
	林 野 (a)	0	0	0	0
損害額 (千円)		263,397	221,551	8,409	33,437

市・受託町別火災発生状況

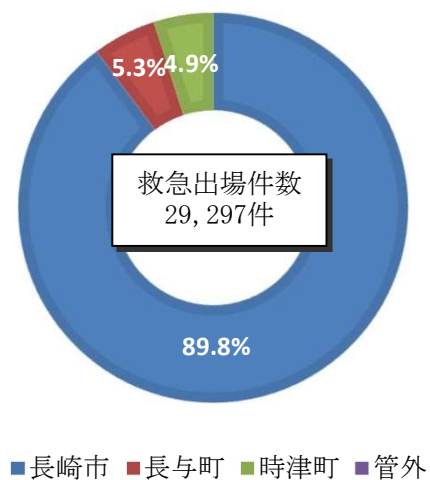


7 受託町別救急活動状況

(令和7年中)

種 別 \ 町 別		合 計	長崎市	長与町	時津町	管 外
合 計	出場件数	29,297	26,315	1,540	1,442	0
	搬送人員	25,255	22,677	1,331	1,247	0
急 病	出場件数	19,382	17,412	1,050	920	0
	搬送人員	16,248	14,602	886	760	0
一般負傷	出場件数	5,361	4,910	243	208	0
	搬送人員	4,809	4,407	218	184	0
交通事故	出場件数	969	877	42	50	0
	搬送人員	820	734	36	50	0
自損行為	出場件数	220	197	13	10	0
	搬送人員	142	124	9	9	0
労働災害	出場件数	146	120	9	17	0
	搬送人員	141	115	9	17	0
運動競技	出場件数	126	115	3	8	0
	搬送人員	116	108	2	6	0
加害事故	出場件数	62	57	2	3	0
	搬送人員	44	43	0	1	0
火 災	出場件数	48	40	5	3	0
	搬送人員	17	17	0	0	0
水難事故	出場件数	21	20	0	1	0
	搬送人員	15	14	0	1	0
自然災害	出場件数	0	0	0	0	0
	搬送人員	0	0	0	0	0
そ の 他	出場件数	2,962	2,567	173	222	0
	搬送人員	2,903	2,513	171	219	0

市・受託町救急発生状況

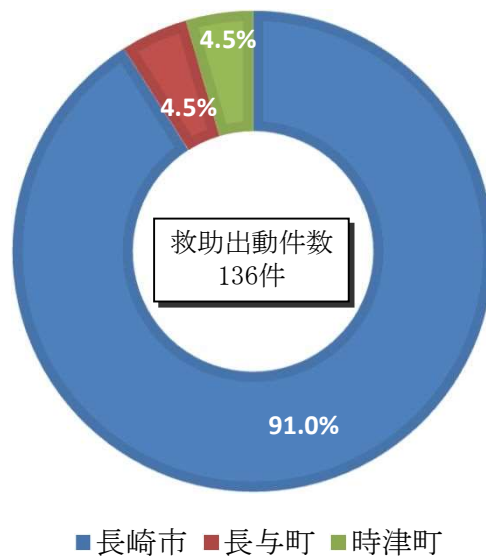


8 受託町別救助活動状況

(令和7年中)

町 別		合 計	長崎市	長与町	時津町	管 外
種 別	出動件数	155	141	7	7	0
	救助人員	125	113	6	6	0
建 物 等 に よ る 事 故	出動件数	69	64	2	3	0
	救助人員	58	54	2	2	0
交 通 事 故	出動件数	23	20	1	2	0
	救助人員	17	14	1	2	0
水 難 事 故	出動件数	22	20	1	1	0
	救助人員	19	17	1	1	0
火 災	出動件数	12	11	1	0	0
	救助人員	6	6	0	0	0
機 械 に よ る 事 故	出動件数	0	0	0	0	0
	救助人員	0	0	0	0	0
風 水 害 等 自 然 災 害	出動件数	0	0	0	0	0
	救助人員	0	0	0	0	0
ガ ス 及 び 酸 欠 事 故	出動件数	0	0	0	0	0
	救助人員	0	0	0	0	0
破 裂 事 故	出動件数	0	0	0	0	0
	救助人員	0	0	0	0	0
そ の 他 の 事 故	出動件数	29	26	2	1	0
	救助人員	25	22	2	1	0

市・受託町救助活動状況



9 受託町別過去10年間の火災発生状況

市町別	年別	平成 28年	平成 29年	平成 30年	平成 元年	令和 2年	令和 3年	令和 4年	令和 5年	令和 6年	令和 7年
合 計		131	104	106	93	91	106	116	101	93	96
長 崎 市		112	89	93	75	80	94	88	95	81	82
受 託 町 計		19	15	13	18	11	12	28	6	12	14
長 与 町		13	5	6	11	5	9	13	3	5	6
時 津 町		6	10	7	7	6	3	15	3	7	8

10 受託町別過去10年間の救急出場状況

市町別	年別	平成 28年	平成 29年	平成 30年	令和 元年	令和 2年	令和 3年	令和 4年	令和 5年	令和 6年	令和 7年
出 場 件 数	合 計	24,019	24,801	25,741	26,120	25,539	24,517	25,729	29,101	29,058	29,297
	長 崎 市	21,855	22,585	23,154	23,477	23,078	22,134	23,249	25,964	26,055	26,315
	受 託 町 計	2,162	2,213	2,584	2,643	2,461	2,380	2,473	3,133	3,000	2,982
	長 与 町	1,068	1,086	1,323	1,318	1,181	1,210	1,291	1,632	1,587	1,540
	時 津 町	1,094	1,127	1,261	1,325	1,280	1,170	1,182	1,501	1,413	1,442
	管 外	2	3	3	0	0	3	7	4	3	0

市町別	年別	平成 28年	平成 29年	平成 30年	令和 元年	令和 2年	令和 3年	令和 4年	令和 5年	令和 6年	令和 7年
搬 送 人 員	合 計	21,548	22,322	23,210	23,124	22,483	21,853	22,944	25,075	24,960	25,255
	長 崎 市	19,561	20,320	20,864	20,820	20,385	19,740	20,732	22,342	22,339	22,677
	受 託 町 計	1,987	2,001	2,344	2,304	2,098	2,110	2,205	2,731	2,618	2,578
	長 与 町	980	981	1,199	1,150	1,017	1,074	1,158	1,433	1,399	1,331
	時 津 町	1,007	1,020	1,145	1,154	1,081	1,036	1,047	1,298	1,219	1,247
	管 外	2	0	1	2	0	0	3	2	3	0

11 受託町別過去10年間の救助出動状況

市町別	年別	平成 28年	平成 29年	平成 30年	令和 元年	令和 2年	令和 3年	令和 4年	令和 5年	令和 6年	令和 7年
合 計		182	193	222	207	196	195	191	180	136	155
長 崎 市		164	174	195	189	184	182	176	164	126	141
受 託 町 計		18	17	27	18	11	13	15	15	10	14
長 与 町		11	11	15	10	4	4	9	8	4	7
時 津 町		7	6	12	8	7	9	6	7	6	7
管 外		0	2	0	0	1	0	0	1	0	0

1 昭和20年以降（戦後）の主な建物火災

(焼損面積1,000㎡以上、損害額3,000万円以上、死者2人以上、死傷者10人以上)

(昭和46年12月以降は、焼損面積3,000㎡以上、損害額1億円以上、死者3人以上、死傷者10人以上)

建物火災以外については平成8年以降で、損害額1000万円以上

発生年月日	発生場所	原因	り災棟数			り災世帯			焼損面積 (㎡)	死傷者	
			全 焼	半 焼	部 分 焼	全 損	半 損	小 損		死者	負傷者
S20. 12. 13	新戸町(寮)	焚火	11						3,564		
S20. 12. 27	江川町(造船所)	焚火	19						4,521		
S21. 3. 16	東山手町(学生寮)	焚火	4						2,062		
S21. 10. 25	鮑の浦町(造船所)	不明	11						1,059		
S21. 12. 9	上戸町(青年学校)	焚火	3						1,155		
S22. 4. 23	八幡町(劇場)	たばこ	13			18			1,943		
S22. 4. 24	新地町(飲食店)	不明	35	1		87	1		7,520		
S22. 10. 3	元船町(店舗)	七輪	2						455	2	2
S22. 11. 15	本古川町(映画館)	漏電	11	3		19	2		4,059		3
S24. 1. 17	上戸町(学校)	放火	15			1			7,376	7	
S24. 11. 2	万屋町(店舗)	取灰	14		4	20		4	3,450		7
S25. 3. 11	桜町(事務所)	不明	1						2,079		
S25. 5. 7	立山町(官公署)	不明	4						5,099		
S25. 7. 25	本石灰町(飲食店)	放火	30	6		30	6	2	2,189		3
S25. 8. 5	鮑の浦町(倉庫)	不明	3						4,676		2

発生年月日	発生場所	原因	り災棟数			り災世帯			焼損面積 (㎡)	死傷者	
			全 焼	半 焼	部 分 焼	全 損	半 損	小 損		死 者	負 傷 者
S27. 1. 21	江戸町(材木店)	煙道	7			3	1		1,119		1
S27. 11. 25	新戸町(共同住宅)	放火 (疑い)	10			153	1		5,099		6
S28. 9. 15	五島町(材木店)	不明	21	1	4	12		3	2,692		9
S28. 12. 23	船大工町(飲食店)	煙突	6			4			1,143		1
S30. 10. 4	西浜町(店舗)	ガ ス こんろ		1		1		1	22	2	
S33. 3. 5	愛宕町(小学校)	不明	2		3	1	3	3	2,095		1
S34. 1. 11	館内町(市場)	取灰	5		2	12			1,040		1
S35. 8. 28	要町(住宅)	ローソク	20	4	5	31	1	3	3,487		10
S36. 6. 18	本石灰町(飲食店)	不明	6	3	2	11	3	3	2,037		4
S37. 4. 22	飯香浦名(住宅)	火遊び	2		1	1			180	2	3
S38. 4. 5	鍛冶屋町甲(飲食店)	石 油 ストーブ	2		2	2	4		980		8
S38. 8. 9	西小島町(住宅)	かまど	16	1	7	38		9	1,612		3
S39. 9. 8	大浦上田町(劇場)	蚊 取 線 香	7	4	1	19	4	1	1,449		5
S39. 12. 27	西浜町(劇場)	排気筒	1						1,073		2
S43. 4. 19	幸町(事務所)	たばこ	5	5	2	10	1		1,372		4
S43. 5. 10	浜町(銭湯)	ボイラー	5	1	5	5		4	5,932		15
S43. 5. 10	浜町(複合用途建物)	たばこ	1	2		1	2		1,174		16

発生年月日	発生場所	原因	り災棟数			り災世帯			焼損面積 (㎡)	死傷者	
			全 焼	半 焼	部 分 焼	全 損	半 損	小 損		死 者	負 傷 者
S45. 1. 19	岩瀬道町(工場控所)	石油ストーブ	1						2,634		1
S45. 3. 16	富士見町(宿泊所)	風呂煙突	64	1	3	65		3	2,856		5
S46. 5. 11	寄合町(飲食店)	不明	4	1		16		26	1,836	2	8
S48. 10. 13	金堀町(住宅)	不明	1		4	1		4	100	4	
S50. 3. 24	出島町(倉庫)	焼却炉	6	1	3	8			1,834		2
S51. 7. 13	西彼時津町(工場)	不明	1						4,672		1
S52. 12. 26	本石灰町(店舗)	石油ストーブ	5	1	3			4	1,442		3
S53. 11. 23	小曾根町(冷蔵庫)	溶断火		1					1,505		20
S54. 6. 22	扇町(倉庫)	放火	1	1	1				792		
S57. 9. 9	西泊町(鋼業所)	溶断火	1		1				5,247		
S59. 9. 29	元船町(複合用途建物)	こんろ			1				179		
H11. 7. 19	西彼長与町(倉庫)	電気器具配線		1					1,972		2
H13. 1. 18	西彼外海町(住宅)	ストーブ	12	1	5	5		1	1,310		2
H14. 10. 1	飽の浦町(船舶)	不明		1					——		
H16. 5. 9	飽の浦町(船舶)	内燃機関			1				——		1
H21. 8. 1	西彼長与町(建物)	不明	1			1			90	3	
H25. 2. 8	東山手町 (複合用途建物)	電気器具配線			1			3	52	4	8

発生年月日	発生場所	原因	り災棟数			り災世帯			焼損面積 (㎡)	死傷者	
			全 焼	半 焼	部 分 焼	全 損	半 損	小 損		死 者	負 傷 者
H27. 7. 23	文教町 (店舗併用住宅)	不明	1		2	1		2	192	3	
R3. 6. 18	戸町(船舶)	電灯・電話 等の配線			1				——		
R4. 12. 6	油屋町 (建物)	不明	3		5	3		22	389	3	

2 長崎県の風水害史

年 月 日	現 象	地 域	被 害 概 要	気 象 要 素
嘉禄元. 8. 15 (1225. 9. 18)	台 風 高 潮	肥 前 国	死者約100名	
寛永年間 (1624～1644)	洪 水	諫 早	大被害	
元禄12. 8. 13 (1699)	洪 水	諫 早	死者 487名	
正徳元 (1711)	洪 水	諫 早	未詳	
享保 6. 7. 28 (1721. 8. 20)	洪 水		死者 46名	
安永 6. 8. 25 (1777. 9. 26)	台 風 高 潮	肥 前 長 崎	死者多数	
寛政 7. 7. 19 (1795. 9. 2)	大 雨 洪 水	肥 前 国	死者26名、流家174戸 破損家190戸	
寛政 8. 5. 26 (1796)	洪 水	諫 早	流失家屋、溺死者あり その他未詳	
文化元 (1804)	洪 水	諫 早	り災者598名	
文化 5 (1808)	洪 水	諫 早	未詳	
文化 7. 3. 6 (1810)	洪 水	諫 早	溺死者 15名	
文化 7. 6. 7 (1810)	洪 水	諫 早	り災者588名	
文政11. 8. 9 (1828. 9. 17)	台 風 雨 水 洪 水	九 州 山 陰 諸 国	死者71名、潰家3,359戸	
幕末期	水 害		り災者905名	
明治28. 7. 24 (1895)	暴 風 雨	男 女 群 島	行方不明30名	長崎 NE16. 9m/s 72mm
明治37. 8. 20 (1904)	暴 風 雨	県 下 全 域	死者2名、行方不明67名	長崎 S25. 1m/s 35mm
明治38. 7.17～28 (1905)	暴 風 雨	県 下 全 域	死者7名、行方不明6名	長崎 S27. 6m/s 151mm
明治38. 8. 8 (1905)	暴 風 雨	県 下 全 域	死者65名、行方不明20名、 家屋全壊1,311戸、同半壊976戸、 同流失353戸、同床上浸水 853戸、同床下浸水1,471戸、サンゴ 採取船及び漁船の沈没155隻、 乗組員死亡10名、行方不明209名	長崎 SSE30. 9m/s 42mm
明治39.10.22～24 (1906)	暴 風 雨	県 下 全 域	サンゴ船及び漁船沈没173隻、 死者119名、行方不明615名	長崎 N14. 4m/s 26mm
明治44. 9. 7～9 (1911)	豪 雨	諫 早・大 村	死者11名、行方不明2名、家屋 全壊13戸、同半壊39戸、同流失 16戸、同床上浸水370戸、同床下 浸水253戸	大村 374mm
大正 3. 6. 2～3 (1914)	暴 風 雨	県 下 全 域	死者16名、建物流失3,106戸、 サンゴ採取船30隻、遭難64名	長崎 S29. 3m/s 102mm
大正11. 7. 7 (1922)	暴 風 雨	県 下 全 域	死者7名、行方不明6名、家屋 倒壊89名、同浸水30戸	長崎 SSE24. 5m/s 24mm
大正13. 8.19～20 (1924)	暴 風 雨	県 下 全 域	死者15名、家屋全壊680戸、 同半壊264戸、同浸水471戸	富江 SW32. 4m/s 352mm
大正13. 9. 11 (1924)	暴 風 雨	県 下 全 域	死者46名、行方不明9名、 家屋倒壊168戸、同半壊130戸、 同浸水2,221戸	長崎 WSW26. 3m/s 106mm

年 月 日	現 象	地 域	被 害 概 要	気 象 要 素
昭和 2. 9.12～13 (1927)	台 風	県下全域 特に県中部 以南	死者57名、行方不明者3名、 家屋全壊1,479戸、同半壊 1,866戸、同流失314戸、 同浸水13,203戸	長崎 ESE33. 8m/s 187mm
昭和 3. 6.23～29 (1928)	豪 雨	全 県	死者8名、行方不明者1名、 家屋全壊25戸、同半壊31戸、 同流失2戸、同床上浸水 681戸、同床下浸水2,935戸	温泉岳 S25. 5m/s 1,020mm
昭和 5. 7. 18 (1930)	台 風	県下全域	死者47名、行方不明33名、 家屋全壊3,443戸、同半壊 3,363戸	長崎 SSE35. 5m/s 122mm
昭和 6. 7.25～26 (1931)	暴 風 雨	県下全域 特に県中南部	死者8名、家屋全壊2戸、 同半壊3戸、同床上浸水64戸、 同床下浸水674戸	佐世保 184mm
昭和 6. 9.11～12 (1931)	台 風	県下全域 特に五島、 壱岐、対馬	死者3名、行方不明33名、 家屋全壊71戸、同半壊19戸	厳原 SSW25. 3m/s 83mm
昭和 8. 8. 2～ 3 (1933)	台 風	県下全域	行方不明18名、家屋全壊16戸、 同半壊22戸、同床下浸水126戸	長崎 SSE23. 9m/s 50mm
昭和10. 6.27～30 (1935)	豪 雨 竜 巻	全 県	死者5名、家屋全壊56戸、 同半壊16戸、同流失38戸、 同浸水1,000戸以上	今福 平戸 662mm 480mm
昭和11. 7. 23 (1936)	台 風	県下全域	死者8名、行方不明7名、 家屋全壊648戸、同半壊497戸、 同流失2戸、同一部破損 7,778戸、同浸水682戸	温泉岳 SSE34. 4m/s 262mm
昭和17. 8. 27 (1942)	台 風	県下全域	死者25名、行方不明10名、 家屋全壊2,096戸、同半壊 7,065戸、同流失43戸、同浸水 5,924戸	長崎 WNW35. 0m/s 134mm
昭和20. 9.17～18 (1945)	台 風	県下全域	死者16名、行方不明2名、 家屋全壊206戸、同半壊・流失 212戸、同床上浸水11戸、同床下 浸水240戸	壱岐 NE20. 7m/s 277mm 温泉岳 NW34. 3m/s 256mm
昭和20.10.10～11 (1945)	台 風	県下全域	死者17名、家屋全壊9戸、 同半壊4戸、同流失52戸、同床上 浸水76戸、同床下浸水136戸	温泉岳 NW30. 0m/s 299mm
昭和23. 9.10～11 (1948)	豪 雨	県下全域 特に佐世保 地方	死者39名、行方不明79名、 家屋全壊34戸、同半壊65戸、 同流失64戸、同浸水5,973戸	佐世保 429mm
昭和24. 8.15～18 (1949)	台 風	県下全域	死者6名、行方不明10名、 家屋全壊26戸、同半壊13戸、 同流失7戸、同床上浸水357戸、 同床下浸水2,780戸	温泉岳 SSW34. 3m/s 696mm
昭和26. 10. 14 (1951)	台 風	県下全域	死者8名、行方不明51名、 家屋全壊1,198戸、同半壊 1,628戸、同流失24戸、 同床上浸水189戸、同床下浸水 1,301戸	福江 NNE22. 9m/s 335mm
昭和27. 6. 23 (1952)	豪 雨	県下全域 (壱岐・対馬 を除く)	死者15名、家屋全壊11戸、 同半壊8戸	上波佐見 172mm
昭和27. 9. 8～11 (1952)	豪 雨	県下全域	死者8名、家屋全壊10戸、 同半壊24戸、同床上浸水254戸、 同床下浸水1,384戸	上波佐見 461mm

年 月 日	現 象	地 域	被 害 概 要	気 象 要 素
昭和28. 6.25～29 (1953)	豪 雨	県下全域 特に県南部	死者21名、家屋全壊148戸、 同半壊320戸、同流失12戸、 同床上浸水6,324戸、同床下浸水 16,285戸	平戸 598mm 佐世保 545mm
昭和30. 4.14～17 (1955)	豪 雨	県中部・北 部	死者83名、家屋全壊33戸、 同半壊19戸、同床上浸水394戸	
昭和30. 4. 15 (1955)	豪 雨 ボタ山 崩れ	佐世保市 紋珠岳 炭 鉱	死者73名、家屋全壊54戸、 同半壊127戸	佐々 佐世保 473mm 440mm
昭和31. 8.16～17 (1956)	台 風 (9 号)	県下全域	死者15名、行方不明1名、 家屋全壊1,028戸、同半壊 1,511戸、同流失32戸、 同床上浸水629戸、同床下浸水 2,215戸	長崎 SW26. 1m/s 257mm
昭和31. 9. 9～10 (1956)	台 風 (12号)	県下全域	死者21名、行方不明2名、 家屋全壊1,931戸、同半壊 3,138戸、同流失69戸、 同床上浸水934戸、同床下浸水 2,465戸	長崎 SSW21. 4m/s 113mm
昭和32. 7.25～26 (1957)	豪 雨	県下全域 (諫早市を 中心とした 大水害)	死者・行方不明782名、 家屋全壊799戸、同半壊2,656戸、 同流失501戸、同床上浸水 10,755戸、同床下浸水19,809戸	島原 842mm 北諫早 715mm
昭和32. 8.20～21 (1957)	暴 風 雨 (台風7号)	全 県	行方不明14名、家屋全壊19戸、 同半壊24戸、同床上浸水12戸、 道路損壊40件	富江 S25. 4m/s 150mm
昭和34. 7.13～16 (1959)	豪 雨	県下全域 特に北松浦 郡	死者9名、行方不明3名、 家屋全壊・流失22戸、同半壊 35戸、同床上浸水668戸、 同床下浸水4,990戸	平戸 S13. 2m/s 628mm
昭和34. 9.16～17 (1959)	台 風 (14号)	県下全域	死者14名、家屋全壊1,135戸、 同半壊1,691戸、同床上浸水 3,745戸、同床下浸水7,972戸	富江 SSW26. 7m/s 109mm
昭和42. 7. 5～ 9 (1967)	豪 雨	県下全域	死者50名、家屋全壊328戸、 同半壊438戸、同床上浸水 9,261戸、同床下浸水19,966戸	佐世保 厳原 389mm 376mm
昭和47. 7. 3～13 (1972)	大 雨	県中央部・ 南 部	死者5名、家屋全壊37戸、 同半壊44戸、同床上浸水359戸、 同床下浸水6,632戸	厳原 平戸 732mm 646mm
昭和48. 5. 8 (1973)	大 雨	長崎市を中 心として県 南 部	死者5名、家屋全壊14戸、 同半壊8戸、同床上浸水524戸、 同床下浸水1,538戸	長崎 196mm
昭和57. 7. 23 (1982)	豪 雨	長崎市、諫早 市、三和町、 多良見町、長 与町、時津 町、琴海町、 大瀬戸町、外 海町、飯盛町 (2市9町)	死者295名、行方不明4名、 家屋全壊584戸、同半壊 954戸、同床上浸水17,909戸、 同床下浸水19,197戸	長崎 SW9. 3m/s 448mm 雲仙岳 SW5. 5m/s 482mm
平成 3. 9. 27 (1991)	台 風 (19号)		死者5名、家屋全壊158戸、 同半壊2,453戸、同床上浸水 61戸、同床下浸水138戸	
平成5. 8. 16～20 ※平成5年8月豪雨 九州南部中心 (7.31-8.7)	大 雨	島原半島 県北	死者2名、全壊家屋1棟、半壊家屋 11棟、床上浸水27棟、床下浸水 156棟、道路損壊8件、山がけ崩れ 27件	佐世保 390. 5mm 72.5mm(1時間最大11時～)

年 月 日	現 象	地 域	被 害 概 要	気 象 要 素
平成9. 10. 14 13:45～14:00	竜 巻	壱岐 郷ノ浦町	死者1名、船舶沈没2、船舶損壊1、 農業被害528万8千円、 水産業被害3,400万円	藤田スケール F1～F2 被害域幅100m 被害域長5.0km
平成11. 6. 29	大 雨	壱岐	死者1名、全壊家屋2棟、半壊家屋 2棟、床上浸水3棟、床下浸水11棟、 道路損壊1件、山がけ崩れ41件	芦辺 257.0mm 95mm(1時間最大06時～)
平成11. 7. 23	大 雨	諫早	死者1名、全壊家屋1棟、 床上浸水47棟、床下浸水106棟、 山がけ崩れ31件	諫早 340mm 101mm(1時間最大09時～)
平成11. 8. 27	大 雨	対馬	死者1名、半壊家屋4棟、 床上浸水116棟、床下浸水234棟、 道路損壊1件、山がけ崩れ25件	豊玉 340mm 75mm(1時間最大21時～)
平成15. 7. 20	大 雨	県中央部	死者1名、全壊家屋2棟、半壊家屋 4棟、床上浸水1棟、床下浸水5棟、 道路損壊6件、山がけ崩れ38件	大瀬戸 200mm 44mm(1時間最大06時～)
平成16. 10. 20	台 風 (23号)	県下全域	死者1名、半壊家屋3棟、一部損壊 9棟、山がけ崩れ4件	佐世保 雲仙岳 49.3m/s 63.7m/s
平成17. 7. 8	大 雨	県下全域	死者1名、床上浸水6棟、床下浸水 27棟	
平成21. 7.19～26 ※平成21年7月中国・九州 ※	豪 雨	県下全域 北部豪雨※	死者1名、一部損壊家屋5棟、 床上浸水1棟、床下浸水35棟	1時間雨量観測史上1位更新 壱岐市芦辺 103mm (24日16:32まで)
平成28. 1. 24	大 雪	県下全域		24日17時までの積雪量、 長崎市17cm(観測史上最高)
令和3. 8. 13	大 雨	雲仙市	死者3名、全壊家屋3棟	12日 雲仙岳 415.5mm

3 長崎県の被害地震一覧

日 本 歴	西 暦	時 間	場 所	種 別	摘 要
貞観 2年 2月 8日	860年 3月 8日		肥前温泉岳	異 状	
正嘉元年	1257年		対 馬	地 震	
宝徳元年	1449年 夏		対 馬	地 震	
正保 3年12月 8日	1647年 1月14日		長 崎	地 震	やや強し
4年 3月27日	5月 1日		長 崎	地 震	少しく震ふ
明歴 2年 9月12日	1656年10月29日		長 崎	地 震	
11月19日	1657年 1月 2日		長 崎	地 震	強く震ひ被害あり家の接目は口を開き、柱及び壁は倒れる
寛文10年 8月15日	1670年 9月28日		対 馬	地 震	強く震ふ
21日	10月 4日		対 馬	地 震	おびただしく地震つかまつる
元禄4年閏8月23日	1691年10月14日		長 崎	地 震	強し
9月21日	11月10日		長 崎	地 震	強し
13年 2月27日	1700年 4月16日	10 時	対 馬	地 震	26日家屋壊る 27日城内、民家の石垣も壊る
			壱 岐	地 震	村里石垣墓所尽くづる 屋宅大半くづる
宝永 4年10月 4日	1707年10月28日	18 時	長 崎	地 震	大に震ひ 高潮 諸所破損す
			平 戸		大地震あり
			佐世保早岐		相当の被害あり
享保10年 4月25日	1725年 6月 5日		長 崎	地 震	強く震ふ
9月26日	10月31日		長 崎	地 震	強く震ふ、所々破損す
10月 4日	11月 8日		長 崎	地 震	強く震ふ、諸所破損せり
			平 戸	地 震	破損多し
15年 1月24日	1730年 3月12日	11 時	対 馬	地 震	大に震ふ
17年 9月26日	1732年11月12日	昼 夜	長 崎	地 震	八十余度震ふ
寛政 4年 4月 1日	1792年 5月21日	20 時	島原温泉岳	破 裂	M6.4島原大変 津波発生 死者・行方不明者15,000名
12月 3日	1793年 1月13日	夜 半	対 馬	地 震	石垣など所々崩る
文政 8年 8月19日	1825年10月 1日		長 崎	地 震	同23日・24日また震ふ
11年 4月13日	1828年 5月26日	22 時	長 崎	地 震	強く震ひ。出島の周壁潰る。高島炭坑 陥没せり。野母崎にては石の仏像は邸 上より海中に転び落ちと言う
弘化 2年	1845年 8月初旬		長 崎	津 波	江戸にて風説あり
慶応 2年 3月～4月	1866年		千々石村	地 震	諸所破損す
明治22年 7月28日	1889年	23時45分	熊 本	地 震	M6. 3熊本直下の地震 島原半島の眉山で山崩れ
大正 4年 4月～9月	1915年		喜々津	地 震	地震群
11年12月 8日	1922年	1時50分	千々石灘	地 震	M6. 9(1回目)、M6. 5(2回目) 〔M6.5、M5.9理科年表〕 死者26名、負傷者39名、家屋全壊654戸 半壊1,428戸(1回目:震度Ⅵ)(2回目:震 度Ⅳ～Ⅴ)
昭和 6年12月26日	1931年	10時42分	熊 本 県 大 矢 野 島	地 震	M5. 9眉山の一部が崩れた。被害は家・ 土蔵の壁の亀裂・剥落。 道路の亀裂など
35年 5月24日	1960年	6時12分		津 波	(チリ地震) 女神の検潮記録 最大全震幅 160cm 大波止記録 最大全震幅 230cm
43年～49年	1968年～1974年		島 原 半 島	群 発 地 震	M4程度。震度Ⅳ程度
59年	1984年	17時30分	島 原 半 島	群 発 地 震	8月 6日 M5. 7、震度Ⅴ
平成17年3月20日	2005年3月20日	10時53分	福 岡 県 西 方 沖	群 発 地 震	長崎市震度Ⅲ 壱岐市震度Ⅳ(建物火災1件発生) 死者0名、負傷者0名
平成28年4月14日	2016年4月14日	21時26分	熊 本 県 熊 本 地 方	地 震	長崎市最大震度4 (4月16日午前1時25分発生) 南島原市最大震度5強(同上)

4 長崎消防のあゆみ

西暦	年代	記 事
1571	元亀 2 年 3 月	大村純忠、家臣の朝長対馬を長崎に派遣し、町づくりを始める。
1587	天正 15 年	豊臣秀吉、長崎を公領とする。
1653	承応 2 年 7 月 17 日	稲佐浦で「船たで」中の唐船が焼失する。これ以降、唐船に附町制度を設け、町々が順番で消防その他の警備に当たることになった。（長崎の消防組織の始め）
1663	寛文 3 年 3 月 8 日	筑後町より出火、折からの烈風により市街の9割までが灰燼に帰す。（寛文の大火）この大火により、消防への関心が高まり、長崎市街の区画を改め道幅を広げる。（都市計画整備）
1672	寛文 12 年	寛文の大火以降、その再建に当たって都市計画整備が実施されてきたが、本年完全に整備され、今日の長崎市街の始となる。
1673	延宝 1 年	倉田水桶完成する。（水道の始め）
1676	延宝 4 年	各町乙町（町年寄の下部組織80人の乙名）の支配により「火の用心水桶」などの消防器具を設け、消防要員を置く。（長崎町火消しの初め）
1689	元禄 2 年	「出火の節、町々詰所」の定を令す。（消防出動区分）
1698	元禄 11 年	後興善町より出火、22町延焼。（元禄の大火又は末次の大火）
1711	正徳 1 年	「火付訴人の不令」の高札が出る。
1718	享保 3 年	長崎で「手突水鉄砲」が作られる。
1751	宝暦 1 年	蘭人が長崎に「龍吐水」を伝える。
1765	明和 2 年 10 月	官衛所属の町火消しに「飛水筒」8筒を配布する。
1766	明和 3 年 2 月 27 日	西古川町より出火、16町に延焼（明和の大火）
1767	明和 4 年	「初期消火の実施及び消防水利妨害禁止」の定を令す。
1782	天明 2 年	米価騰貴し、盗賊、放火が多くなったため、他役人が市街を巡回して盗人や放火を取り締まる。（消防特別警戒の始め）
1787	天明 7 年 2 月	各町に火事場道具（龍吐水、手桶、水籠、鳶口、大鋸、竹梯子、大団扇、火の子消し）を備え付ける。
	7 年	出火の際の火消役及び場所詰を制定する。（町火消担当区域及び出動区分）
1804	文化 1 年 11 月 17 日	魯国軍艦乗員の梅香崎上陸地の消防警備（消防特別警備）
1812	文化 9 年 11 月	町火消担当区域及び出動区分を定め、一町当たりの消防器具も規定する。
1817	文化 14 年 10 月	組合消防制度が確立する。
1822	文政 5 年 12 月	町火消担当区域及び出動区分を制定する。
1838	天保 9 年 4 月 4 日	小川町より出火、数10町に延焼（天保の大火又は小川町大火）
1863	文久 3 年 3 月	非常の際の報知の法を定める。（聖福寺、大徳寺の梵鐘を連打する。）
1868	明治 1 年 5 月 4 日	長崎府が設けられる。
1869	明治 2 年 2 月	25カ町の有志による篤志消防組合を編成する。
1871	明治 4 年	廃藩置県により長崎府を廃止
	4 年	長崎、島原、平戸、大村、福江の5県を廃し、新たに長崎県を置く。
1873	明治 6 年 6 月	浦上淵村、戸町村の一部を編入する。
1874	明治 7 年 4 月	長崎区警保課が設けられ篤志消防組を発揮し、火災の鎮圧に当たる。
1887	明治 20 年 2 月 1 日	「火災消防規則」を定め、長崎区内消防組は警察署長が管理することになる。矯屋を整理し、市街区画整理が始める。
1888	明治 21 年 4 月 25 日	市制及び町村制公布される。
1889	明治 22 年 4 月 1 日	長崎市制施行される。
	22 年 4 月 22 日	本河内高部水道起工される。（長崎市水道創設）
1891	明治 24 年 3 月	本河内高部水道完成する。
	24 年 5 月 16 日	給水開始される。
	24 年 11 月	県公布の消防組規定及び編成基準に基づき、長崎市消防組準則を定める。
1894	明治 27 年 4 月 11 日	勅令消防組規則の制定に伴い、長崎消防組が設置され警察の指揮下におかれる。
1900	明治 33 年 3 月	市域拡張により長崎消防組のほか、梅香崎・稲佐の2消防組を増設する。市内要所に「火の見やぐら」を設置する。
1907	明治 40 年 12 月 13 日	小川兼次郎消防手 火災による殉職
1909	明治 42 年 9 月 30 日	長崎市寄合町と出島埋立地で、3消防組初の消防演習を行った。
1914	大正 3 年 1 月 23 日	藤沢源太郎消防手 歳末警戒中に発病し殉職
1916	大正 5 年 5 月 1 日	長崎市消防組は、市役所高塔詰所で非常警戒開始
1917	大正 6 年 6 月 2 日	長崎消防議会発足
1919	大正 8 年	長崎消防に初めて手引きガソリンポンプを購入
1920	大正 9 年 3 月 6 日	柴原喜太郎消防手 消防活動中に殉職
1920	大正 9 年 3 月 7 日	宮崎廣太消防手 火災出動中の交通事故による殉職
1922	大正 11 年 1 月 5 日	井上惣之助消防手 消防訓練中の事故による殉職
1922	大正 11 年 11 月 18 日	鳥越甚助消防手 消火活動により発病し殉職
1924	大正 13 年 4 月 11 日	長崎消防組第1部に常備消防部を置く。
	13 年 6 月	市役所望楼にモーターサイレンを設置し、火災警報用使用する。
	13 年 9 月	警察部に消防主任警部を配置する。
1926	大正 15 年 1 月 30 日	初めて防空演習を行う。
1927	昭和 2 年 8 月 27 日	青山磯吉消防手 消防活動中に殉職
1928	昭和 3 年 5 月 25 日	初めて消防ポンプ自動車を購入
1931	昭和 6 年 4 月 3 日	燈火管制始まる。
1933	昭和 8 年 10 月 9 日	梶原徳三郎消防手 消防活動中に殉職
1935	昭和 10 年 8 月 13 日	水上消防班「旭」進水式挙行

4 長崎消防のあゆみ

西暦	年代	記 事
1935	昭和 10 年 12 月	水上消防組を設立
1936	昭和 11 年	殉職消防組員招魂除幕式を挙行
1937	昭和 12 年 8 月 1 日	市庁内に防護団本部を設置
	昭和 12 年 11 月 11 日	最初の空襲警報発令される。
1939	昭和 14 年 4 月 1 日	警防団令施行により消防組を解散、長崎・梅香崎・稲佐・土井首・水上の5警防団に改める。
1939	昭和 14 年 10 月 19 日	金子八百蔵警防員、迫太市警防員 消防活動中に殉職
1940	昭和 15 年 5 月 5 日	松尾芳雄警防員 火災出動途上の交通事故による殉職
1940	昭和 15 年 12 月	市内4地区に常備消防隊を設置
1941	昭和 16 年 6 月	梅香崎・稲佐両警防団に常備消防部を設置
1942	昭和 17 年 10 月 10 日	長崎県防空学校開校
1943	昭和 18 年 1 月 15 日	特設消防署規定により常備消防部を廃止し、警察部の所管のもとに長崎消防署を新設し、同時に松ヶ枝と稲佐に出張所を置く。
	18 年 1 月 15 日	消防官吏の初任教習及び現場講習、消防手の採用試験に関することを処理するため立山町に消防練習所を設置
	18 年 3 月 28 日	長崎市総合防空訓練を実施する。
	18 年 11 月 20 日	消防協力者 河間鷹信 消火活動従事中に殉職
	18 年 12 月 1 日	全国一斉に防水日運動が実施される。
1944	昭和 19 年 5 月 18 日	太平洋戦争激化に伴い長崎消防大隊を編成
	19 年 8 月 11 日	初めて長崎が空襲される。
	19 年 9 月 16 日	防空に関する事務を処理するため、防衛本部を設置
1944	昭和 19 年 10 月 1 日	長崎消防署丸尾出張所開設
1945	昭和 20 年 4 月 5 日	長崎消防署駒場出張所開設
	20 年 7 月 15 日	長崎消防署大橋出張所を開設し、駒場出張所を廃止
	20 年 7 月 31 日	白濱伊勢松部長 消防活動従事中に空襲を受け殉職
	20 年 8 月 9 日	長崎に原子爆弾投下される。大橋町出張所原爆の直撃を受け壊滅。 原子爆弾により166名が殉職
1946	昭和 21 年 5 月 13 日	消防練習所を長崎消防署に併置する。
	21 年 10 月 21 日	全国一斉に火災予防週間が始まる。
	21 年 11 月 3 日	本古川町に家庭消防隊が結成される。
	21 年 11 月 20 日	消防練習所を警察練習所に併置する。
1947	昭和 22 年 1 月	長崎消防署桜馬場出張所開設（進駐米軍司令部警備のため）
	22 年 2 月 18 日	飽の浦町に青年消防隊が結成される。
	22 年 6 月 2 日	火災警報発令制度が制定される。
	22 年 9 月	消防団令の公布により、従来の警防団を解消し、長崎・梅香崎・稲佐・土井首・水上の5消防団に改める。
	22 年 10 月 3 日	田中亦四郎消防士兼警部補 火災出動途上の交通事故により殉職
	22 年 10 月 21 日	長崎防火協会が結成される。
1948	昭和 23 年 3 月 7 日	消防組織法の施行により、消防は警察から分離し、自治体消防に改められる。長崎市消防本部を設置すると共に、長崎市消防署及び長崎市消防訓練所を設置する。消防署は、本署のほかに丸尾町・松が枝町・桜馬場町の3出張所、消防団は長崎・梅香崎・稲佐・土井首・水上の5消防団34分団の陣容で自治体消防の第1歩を印した。
		初代消防長 助役黒沢平八郎兼任
	23 年 9 月 24 日	第2代消防長 重橋勇作専任として就任
		長崎市消防職員定数条例公布 消防職員191人
1949	昭和 24 年 6 月	救急業務を開始
	24 年 9 月 17 日	長崎市職員定数条例、消防事務部局の定数215人
1949	昭和 24 年 10 月 18 日	西彼長与村との間に消防相互応援協定を締結
	24 年 12 月 10 日	消防本部に予防課を新設（消防・予防の2課制となる）
1950	昭和 25 年 6 月 5 日	長崎海上保安部との間に「長崎港内における船舶火災の消防に関する協定」を締結
1951	昭和 26 年 1 月 31 日	三連梯子付の新消防車購入
	26 年 8 月 1 日	長崎市消防本部を長崎市消防局と改称
	26 年 12 月 1 日	長崎市火災予防・危険物取締各条令公布施行
1952	昭和 27 年 11 月 17 日	水上出張所を新設し、消防艇「白龍」を設置 火災予防運動が年2回春秋に実施される。
1953	昭和 28 年 3 月 3 日	長崎市消防局、国家消防本部長より表彰
	28 年 5 月 4 日	長崎市消防局及び消防署の旗章制定される。
1954	昭和 29 年 2 月 10 日	長崎市消防団7分団に機関員（消防吏員）を配置
	29 年 7 月 17 日	原爆で焼失した大橋町出張所を再建
	29 年 10 月 5 日	消防局新庁舎完成
1955	昭和 30 年 1 月 1 日	福田・深堀の2消防団を加え7消防団46分団2, 141人となる。
	30 年 2 月 1 日	日見の消防団を加え8消防団51分団2, 284人となる。
1956	昭和 31 年 9 月 28 日	消防局に一斉指令装置を設置
1957	昭和 32 年 8 月 13 日	消防用中短波無線電話局を開設基地局1、移動局5（県下初の消防無線）
1958	昭和 33 年 10 月 20 日	江川派出所を開設
	33 年 10 月 23 日	西彼東長崎町との間に消防相互応援協定を締結
1959	昭和 34 年 9 月 17 日	消防協力者 太田尾民五郎 台風12号による殉職

4 長崎消防のあゆみ

西暦	年代	記 事
1959	昭和 34 年 12 月 2 日	西彼茂木町との間に消防相互応援協定を締結
1960	昭和 35 年 3 月 17 日	初めてはしご付消防ポンプ自動車（16.7m）購入
1962	昭和 37 年 1 月 1 日	茂木・式見の2消防団を加え、10消防団74分団2,326人となる。
	37 年 3 月 31 日	長崎市火災予防条例の全部を改正する条例を公布
	37 年 6 月 5 日	長崎県消防学校完成
	37 年 12 月 19 日	消防長 重橋勇作 退職
	37 年 12 月 20 日	第3代消防長 小芦馨 就任
1963	昭和 38 年 4 月 15 日	救急業務法制化
	38 年 4 月 20 日	東長崎町の1消防団を加え、11消防団86分団2,819人となる。
	38 年 6 月 12 日	松が枝町出張所改築落成
	38 年 11 月 1 日	局組織の一部を改正し、課に係制を設ける。
	38 年 11 月 25 日	式見地区に市内最初の婦人防火クラブ結成（5クラブ）
1964	昭和 39 年 1 月 21 日	市内21病院を救急医療機関に指定
	39 年 4 月 1 日	消防職員16人を増員、条例定員231人
	39 年 6 月 30 日	県衛生部、長崎市立病院など13箇所を救急病院に指定
	39 年 8 月 1 日	救急分隊を専務制として設置
	39 年 8 月 10 日	茂木・日見・手熊各派出所を開設
	39 年 10 月 1 日	消防団の改編を実施し、3消防団42分団2,047人となる。
	39 年 10 月	4年計画により消防用中短波無線を超短波への切換えが開始される。
		長崎市全域、未曾有の異常洪水に見舞われる。消防洪水対策非常態勢
1965	昭和 40 年 4 月 1 日	消防職員4人を増員、条例定員235人
		消防団員退職報償金条例を公布
	40 年 6 月	異常洪水ようやく脱す。
	40 年 9 月 1 日	式見派出所を開設
	40 年 12 月 1 日	東長崎派出所を開設
	40 年 12 月 3 日	化学消防自動車を購入
	40 年 12 月 3 日	化学消防自動車を購入
1966	昭和 41 年 3 月 31 日	消防長 小芦 馨 退職
	41 年 4 月 1 日	第4代消防長 山下儀男 就任
		消防職員4人を増員、条例定員239人
1966	昭和 41 年 9 月 4 日	日曜日の当番医制度実施
	41 年 9 月 24 日	満浦寛消防士長 消防活動中に殉職
	41 年 10 月 22 日	屈折梯子付消防ポンプ自動車購入
	41 年 11 月 1 日	福田派出所を開設
1967	昭和 42 年 3 月 28 日	丸尾町、水上両派出所改築落成
	42 年 4 月 1 日	消防職員12人を増員、条例定員251人
	42 年 7 月 3 日	消防職員1人を増員、条例定員252人
	42 年 8 月 8 日	長崎市消防隊の歌を公募。（10月25日入選歌詞決まる。曲は、11月18日公募し、翌年2月26日入選曲決まる。）
	42 年 9 月 1 日	消防長 山下儀男 市長事務局へ転出
		第5代消防長 西恒就任
		局組織の一部を改正、消防課・予防課の2課から総務課・予防課・警防課の3課となり、予防課に危険物係を新設
	42 年 9 月 25 日	長崎市全域、異常洪水に見舞われる。
1967	昭和 42 年 9 月 28 日	消防洪水対策非常態勢
	42 年 11 月 1 日	深堀派出所を開設
	42 年 12 月	異常洪水ようやく脱す。
	42 年 12 月 26 日	濱田善生(西)団長 歳末警戒中の交通事故による殉職
1968	昭和 43 年 4 月 1 日	消防職員11人を増員、条例定員263人
		消防団の改編を実施し、1消防団42分団2,047人となる。
	43 年 4 月 5 日	彦山無線中継局開設
	43 年 8 月 1 日	大橋町出張所に1個分隊増強
	43 年 9 月 4 日	高発泡装置を署に配置
	43 年 10 月 12 日	「毎月10日は防火の日」「毎日10時は消防の時間」を制定
	43 年 11 月 29 日	32m梯子付消防ポンプ自動車を購入
	43 年 12 月 2 日	初めて自衛消防隊旗及び婦人防火クラブ旗を授与
1969	昭和 44 年 4 月 1 日	消防職員16人を増員、条例定員279人
	44 年 9 月 5 日	国体夏季大会消防警備本部設置
	44 年 9 月 7 日	第24回国民体育大会夏季大会、県下各会場において開催
	44 年 9 月 10 日	第24回国民体育大会夏季大会閉会
	44 年 9 月 11 日	国体夏季大会消防警備本部解散
	44 年 9 月 28 日	長崎市全域、異常洪水に見舞われる。
		消防洪水対策非常態勢（翌年3月4日まで）

4 長崎消防のあゆみ

西暦	年代	記 事
1969	昭和	44 年 10 月 23 日 国体秋季大会消防警備本部設置 44 年 10 月 25 日 第 2 4 回国民体育大会秋季大会、県下各会場において開催 44 年 10 月 31 日 第 2 4 回国民体育大会秋季大会閉会 国体秋季大会消防警備本部解散
1970	昭和	44 年 11 月 1 日 長崎市北消防署開設（長崎市中央消防署と 2 署となる。） 45 年 3 月 異常洪水ようやく脱す。 45 年 4 月 1 日 消防職員 1 6 人を増員、条例定員 2 9 5 人 45 年 8 月 14 日 県下一円、台風 9 号に見舞われた。
1970	昭和	45 年 10 月 1 日 本市消防吏員階級規則に新たに消防副士長制度を採用 45 年 11 月 1 日 中央消防署小島出張所開設 45 年 11 月 12 日 広報映画『長崎市消防』を製作完成 45 年 12 月 25 日 北消防署木鉢派出所開設 45 年 12 月 28 日 照明灯付器具車を購入
1971	昭和	46 年 1 月 7 日 長崎市消防局・本消防団は長崎市長より業績表彰を受けた。 46 年 2 月 10 日 長崎市消防団は日本消防協定より竿頭綬を受けた。 46 年 4 月 1 日 消防職員 1 6 人を増員、条例定員 3 1 1 人 46 年 5 月 1 日 中央消防署矢上出張所開設（東長崎派出所廃止） 46 年 5 月 11 日 野口義次消防司令補 飲食店火災において人命検索中殉職 46 年 9 月 1 日 長崎市消防団に運営費支給開始 46 年 10 月 1 日 長崎市消防団弔慰見舞金給付制度実施 46 年 12 月 20 日 高発泡車を購入
1972	昭和	47 年 2 月 18 日 長崎市消防団は日本消防協会より表彰旗を授与された。 47 年 3 月 31 日 消防長 西 恒 退職 47 年 4 月 1 日 第 6 代消防長 富田 司 就任 西彼杵郡（時津町・長与町・琴海町・三和町・三重村）の隣接 5 箇町村の消防事務を受託 北消防署浜田・西海両出張所開設 中央消防署土井首出張所開設（江川・深堀両派出所を合併） 消防職員 3 7 人を増員、条例定員 3 4 8 人 47 年 5 月 1 日 北消防署浦上出張所を開設 災害情報自動通報装置を設置
1973	昭和	48 年 3 月 31 日 三重の消防団を加え、1 消防団 4 5 分団 2, 1 9 7 人となる。 48 年 4 月 1 日 消防局警防課に通信係、消防訓練所に教養係を新設し、消防局各課に主任制を設置 消防署に副署長、係制及び主任制を設置 消防職員 2 5 人を増員、条例定員 3 7 3 人 48 年 9 月 15 日 祭日当番医制度を実施 48 年 10 月 23 日 4 0 m 梯子付消防ポンプ自動車を購入 49 年 3 月 30 日 消防局庁舎 4 階部分を増築 49 年 4 月 1 日 北消防署滑石出張所開設 西彼杵郡（野母崎町・高島町・伊王島町・香焼町・大瀬戸町・外海町）の隣接 6 箇所の消防事務を受託 中央消防署高島・野母崎両出張所及び伊王島派出所を開設 北消防署大瀬戸出張所及び神浦・池島両派出所を開設 消防職員 5 1 人を増員、条例定員 4 2 4 人 49 年 8 月 1 日 中央消防署に赤バイ（2 台）を配置 49 年 9 月 4 日 中央消防署・北消防署の望楼勤務廃止
1974	昭和	49 年 10 月 1 日 長崎市消防団員共済会制度実施
1975	昭和	50 年 4 月 1 日 消防職員 6 人を増員、条例定員 4 3 0 人 50 年 8 月 4 日 消防局組織の一部を改正する。予防課の指導係を予防係と建築係の 2 係とし、調査係を警防課に移設、通信係を通信 1・2 係とし、消防署の機構を課制とし、予防指導課と警防救急課とした。副署長を廃止した。 50 年 10 月 1 日 中央消防署古賀派出所開設
1976	昭和	51 年 4 月 1 日 中央消防署に救急第 2 分隊を配置 51 年 4 月 16 日 北消防署木鉢派出所を小櫛合同庁舎に移設し、小櫛派出所と改称 51 年 8 月 19 日 第 5 回九州地区消防救助技術大会を長崎市立商業高校グラウンド（陸上）、長崎市民プール（水上）において開催
1977	昭和	52 年 2 月 21 日 川原敏夫消防監 火災現場へ急行途上に殉職 52 年 3 月 2 日 長崎地域救急医療対策協議会発足 52 年 3 月 31 日 消防長 富田 司 退職 52 年 4 月 1 日 第 7 代消防長 馬場三好 就任 52 年 6 月 25 日 人員輸送車（マイクロバス）を購入 52 年 7 月 4 日 北消防署浦上出張所新築 52 年 9 月 1 日 消防局組織の一部を改正し、総務課に企画係を新設

4 長崎消防のあゆみ

西暦	年代	記 事
1978	昭和	53 年 2 月 福島勇正 夜景巡視中に気分が悪くなり、意識障害となり殉職
		53 年 3 月 5 日 自治体消防制度発足 30 周年記念防火パレード実施
		53 年 3 月 29 日 北消防署西海出張所新築移転
		53 年 4 月 1 日 中央消防署小ヶ倉出張所開設 消防職員 15 人を増員、条例定員 445 人
		53 年 10 月 1 日 消防署組織を一部改正、予防指導課に庶務係を新設 予防指導課調査係を警防救急課に移設 消防職員 14 人を増員、条例定員 459 人
	昭和	53 年 10 月 21 日 長崎市休日夜間急患診療制度実施
1979	昭和	54 年 4 月 1 日 北消防署小江原出張所開設
1980	昭和	55 年 1 月 1 日 救急医療情報システム設置
		55 年 3 月 10 日 救助工作車配置
	昭和	55 年 4 月 1 日 消防職員 3 人を増員、条例定員 462 人
1981	昭和	56 年 2 月 28 日 緊急情報現示システム設置
		56 年 4 月 1 日 中央消防署茂木出張所開設（茂木派出所を廃止） 消防職員を 6 人増員、条例定員 468 人
	昭和	56 年 6 月 30 日 上戸直義団員 土砂災害により殉職
1982	昭和	57 年 3 月 1 日 中央消防署土井首出張所新築移転
		57 年 4 月 1 日 長崎市民防火センター完成開館
		57 年 7 月 16 日 消防艇を神戸より譲り受け「はくりゅう」を命名、前消防艇廃船
		57 年 7 月 22 日 第 11 回九州地区消防救助技術指導大会を長崎総合科学大学総合グラウンド（陸上）、県網場ブルー（水上）において開催
		57 年 7 月 23 日 長崎大水害、市内の死者・行方不明者 262 人。（消防団員 4 名、消防協力者 2 名殉職） 開幸二郎班長、山口哲夫班長、田尻耕二団員、大野憲二団員、消防協力者 川浪孝博、消防協力者 松本弘
	昭和	57 年 10 月 31 日 消防長 馬場三好 退職
	昭和	57 年 11 月 1 日 第 8 代消防長 馬場博男 就任
1983	昭和	58 年 4 月 1 日 中央消防署荻茶屋出張所開設（桜馬場出張所を廃止し移設）
		58 年 4 月 19 日 北消防署式見派出所新築移転
		58 年 4 月 25 日 北消防署神浦派出所新築移転
1984	昭和	59 年 3 月 31 日 消防長 馬場博男 退職
		59 年 4 月 1 日 助役、宮川雅一 消防長事務取扱
		59 年 5 月 1 日 第 9 代消防長 山口秋吉 就任
		59 年 12 月 13 日 32m はしご付消防ポンプ自動車を購入
1985	昭和	60 年 8 月 14 日 今村寛二消防士長 訓練中の負傷による殉職
		60 年 9 月 2 日 消防艇の係留場所を元船町より小ヶ倉 3 丁目柳ふ頭に変更し、水上分隊員は小ヶ倉出張所に勤務
		60 年 10 月 15 日 第 17 回九州地区消防剣道大会を国際体育館において開催
		60 年 11 月 7 日 婦人防火クラブ全国大会を国際体育館において開催
1986	昭和	61 年 3 月 7 日 化学消防ポンプ自動車（Ⅳ型）を購入
		61 年 4 月 15 日 国際消防救助隊発隊式を公会堂前公園で実施
		61 年 4 月 25 日 第 40 回全消会九州支部総会及び九州地区消防職員意見発表会を東急ホテルにおいて開催
1987	昭和	62 年 4 月 1 日 南消防署開設（中央・北・南の 3 署体制となる。） 警防課通信指令室を指令課とし、通信第 1・2 係を指令第 1・2 係と改称、3 課体制から 4 課体制となる。
		62 年 10 月 2 日 中央消防署の赤バイ隊（2 台）廃止
		62 年 11 月 5 日 救助工作車（Ⅱ型）を購入
1988	昭和	63 年 3 月 5 日 自治体消防発足 40 周年記念式を長崎市公会堂において開催
		63 年 3 月 31 日 消防長 山口秋吉 退職
		63 年 4 月 1 日 消防職員 13 人を増員、条例定員 481 人 第 10 代消防長 末次 勝 就任
		63 年 8 月 2 日 昭和 63 年度九州地区予防広報講習会をセンチュリーホテルにおいて開催
1988	昭和	63 年 10 月 19 日 第 58 回全国消防長会財政委員会を長崎東映ホテルにおいて開催
1989	平成	1 年 3 月 1 日 長崎医師会平日準夜急患診療所開設される。（場所：新地町医師会館内 診療科目：内、小、外科）
		1 年 3 月 8 日 屈折はしご付消防ポンプ自動車（スカイアーム Σ・16m）を購入
		1 年 3 月 31 日 消防長 末次 勝 退職
		1 年 4 月 1 日 第 11 代消防長 源 幸之助 就任 局組織規則の一部を改正し、救急救助主幹を設け、警防課に配置、主査を廃止し、消防司令の階級にある司令主任を配置 署処務規定等の一部を改正し、矢上、浜田、土井首各出張所に消防司令の階級にある出張所長を配置
1989	平成	1 年 6 月 1 日 中央消防署日見派出所を廃止
		1 年 7 月 20 日 第 18 回九州地区消防救助技術指導会を油木町旧商業高校グラウンド（陸上）、松山町市民総合ブルー（水上）において開催
1990	平成	2 年 4 月 ファイリングシステム運用開始
		2 年 11 月 14 日 はしご付消防自動車（30m 級）を購入（南消防署）
1991	平成	3 年 3 月 31 日 消防長 源 幸之助 退職
		3 年 4 月 1 日 第 12 代消防長 田平貞夫 就任

4 長崎消防のあゆみ

西暦	年代	記 事
1991	平成	3 年 6 月 3 日 雲仙普賢岳噴火災害に伴い島原市へ応援出動（～9月11日まで） 延人員212人（災害37人、避難所175人）
1992	平成	3 年 9 月 27 日 台風19号被災 4 年 4 月 英会話放送開始 4 年 5 月 22 日 初の救急救命士誕生 4 年 6 月 長崎市消防局水難救助隊を発足（長崎市中央消防署へ配置） 4 年 9 月 29 日 国際消防救助隊 九州地区合同訓練 於：長崎市（～10月2日まで）
1993	平成	5 年 4 月 15 日 消防局庁舎移転 5 年 8 月 13 日 九州地区一般教養講習会 於：長崎市センチュリーホテル 5 年 12 月 13 日 はしご付消防自動車（40m級）を購入
1994	平成	6 年 3 月 1 日 消防緊急通信指令施設運用及び高齢者緊急通報システムを運用開始 6 年 3 月 31 日 消防長 田平貞夫 退職 6 年 4 月 1 日 第13代消防長 井上良彦就任 中央消防署に高規格救急車を配置、運用開始 消防職員定数改正、条例定数527人 6 年 7 月 23 日 「大暑」過去長崎市観測史上最高37.1度を記録 6 年 8 月 25 日 「山火事多発警報」を発令（消防局開設以来初） 6 年 10 月 1 日 北消防署に救急第2分隊を配置 6 年 10 月 3 日 長崎市洪水対策本部、消防局洪水対策本部を設置 （火災件数過去最多を更新）
1995	平成	7 年 1 月 1 日 平成6年の救急出場件数が初の1万件を突破（10,109件） 7 年 1 月 20 日 阪神・淡路大震災に救助隊11名、救援隊5名を派遣（～1月30日まで） 7 年 3 月 22 日 消防艇「かくりゅう」を配置。これに伴い、消防艇「はくりゅう」を廃船 7 年 4 月 25 日 全国消防長会 九州支部総会及び意見発表会 於：ホテルニュー長崎（～4月26日まで） 7 年 6 月 3 日 緊急消防援助隊結成 7 年 11 月 29 日 緊急消防援助隊合同訓練（東京都）へ参加
1996	平成	8 年 3 月 29 日 救助工作車Ⅲ型・支援車を中央消防署に配置 8 年 4 月 1 日 局組織を一部改正し、調査課・防災対策室を設け、司令主任を廃止し主査とした。
1996	平成	8 年 4 月 1 日 消防署の警防救急課を警防1課、警防2課とした。 長崎県防災航空隊発足（長崎市4名、佐世保市4名、島原市4名） 8 年 4 月 9 日 画像伝送システム運用開始 8 年 8 月 1 日 全国消防長会九州地区消防長研修会 於：セントヒル長崎 8 年 10 月 1 日 4週8休を試行 8 年 10 月 3 日 全国消防長会74回財政委員会 於：東急ホテル（～4日まで）
1997	平成	9 年 1 月 1 日 女性消防団員（20名）を登用 9 年 7 月 1 日 北消防署 手熊派出所を廃止 9 年 10 月 1 日 4週8休を施行
1998	平成	10 年 2 月 26 日 自治体消防発足50周年記念式 於：原爆資料館ホール 10 年 10 月 1 日 中央消防署 古賀派出所廃止 10 年 11 月 5 日 全国消防長会九州地区 消防実務講習会 於：センチュリオンホテル
1999	平成	11 年 3 月 31 日 消防長 井上良彦 退職 11 年 4 月 1 日 第14代消防長 坂口敏治 就任 11 年 9 月 28 日 第31回九州地区消防職員剣道大会 於：長崎県立総合体育館 11 年 10 月 1 日 中央消防署 福田派出所を廃止 11 年 10 月 19 日 緊急消防援助隊 九州ブロック合同訓練 於：多良良町 11 年 11 月 24 日 油木町不発弾処理で900世帯に避難勧告 11 年 12 月 31 日 Y2K 2000年問題で年越し 市職員1,200人で警戒体制
2000	平成	12 年 4 月 1 日 長崎市防災行政無線システム再整備完了運用開始 12 年 4 月 1 日 県内初の女性消防吏員（2名）を採用 12 年 9 月 22 日 県内緊急消防援助隊訓練・集団救急事故訓練及び国際消防救助隊訓練実施（長崎市総合科学大学） 12 年 10 月 1 日 中央消防署に救急第3小隊を配置 12 年 10 月 12 日 移転に伴う北消防署庁舎工事着工 12 年 10 月 23 日 緊急消防援助隊全国合同訓練（東京都）へ参加（～24日まで） 12 年 11 月 28 日 九州地区消防駅伝大会（長崎市総合運動公園）
2001	平成	13 年 3 月 8 日 救助工作車（Ⅲ型）を南消防署に配置 13 年 3 月 21 日 消防局データ管理システム運用開始 13 年 4 月 1 日 長崎市のえり章をリニューアル 13 年 5 月 9 日 第83回全国消防長会財政委員会 於：ホテルニュー長崎 13 年 9 月 1 日 長崎市北消防署（コミュニティ消防センター併設）を大橋町へ新築移転 13 年 10 月 1 日 特殊災害救助隊発足（長崎市北消防署へ配備）

4 長崎消防のあゆみ

西暦	年代	記 事
2001	平成	13 年 12 月 25 日 消防局及び各署の電話番号を変更
2002	平成	14 年 3 月 15 日 長崎市消防局ホームページを新設
		14 年 3 月 15 日 長崎市北消防署旧庁舎解体
		14 年 3 月 22 日 消防訓練塔を新設（南消防署）
		14 年 3 月 31 日 消防長 坂口敏治 退職
		14 年 4 月 1 日 第 1 5 代消防長 吉原昭信 就任
		14 年 12 月 1 日 災害情報のインターネット配信を開始
		14 年 12 月 24 日 長崎市中央消防署小島出張所新築移転
2003	平成	15 年 2 月 1 日 長崎市中央消防署松が枝出張所仮庁舎移転
		15 年 2 月 13 日 3 0 m 災害対応特殊はしご車配備（北消防署はしご車の代替）
		15 年 2 月 27 日 自治体消防発足 5 5 周年記念式を長崎原爆資料館において開催
		15 年 3 月 15 日 北消防署三重出張所を開設
		15 年 3 月 31 日 消防長 吉原昭信 退職
		15 年 4 月 1 日 第 1 6 代消防長 紅露孝也 就任
		15 年 5 月 8 日 第 5 7 回全国消防長会九州支部総会 於：ホテルニュー長崎
		15 年 5 月 9 日 第 2 6 回九州地区消防職員意見発表会 於：ホテルニュー長崎
		15 年 6 月 25 日 長崎市消防局・中央消防署庁舎建設に係る P F I 導入可能性調査実施
2004	平成	16 年 3 月 15 日 長崎市中央消防署松が枝出張所新築移転 （中央消防署救急第 3 小隊を松が枝救急小隊へ移動）
		16 年 5 月 28 日 長崎市中央消防署解体セレモニー開催
		16 年 6 月 15 日 長崎市中央消防署旧庁舎解体
2005	平成	17 年 1 月 4 日 長崎市及び周辺 6 町（香焼、伊王島、高島、野母崎、外海、三和）との編入合併
		17 年 1 月 4 日 新長崎市スタート
		市町村合併に伴い、長崎市消防団が 1 団、1 7 地区、6 3 分団、条例定員 3 , 0 6 6 人となる。
		17 年 1 月 4 日 長崎市内消防署伊王島派出所において救急搬送業務を開始
		17 年 3 月 自動体外式除細動器（A E D）配置 1 号 中央消防署 矢上救急小隊
		17 年 4 月 1 日 西部ガス株式会社との連携に関する覚書締結
		17 年 6 月 13 日 気管挿管認定救急救命士第 1 号誕生
		17 年 7 月 20 日 第 3 4 回九州地区消防救助指導会を長崎市宮陸上競技場（陸上）、長崎市民総合プール（水上）において開催
		17 年 9 月 30 日 長崎市北消防署大瀬戸出張所を閉所（西海市との合併に伴うもの）
		17 年 10 月 1 日 長崎市北消防署三重出張所へ救急小隊を配置
2006	平成	18 年 1 月 4 日 長崎市及び琴海町との編入合併
		市町村合併に伴い、長崎市消防団が 1 団、1 8 地区、6 9 分団、条例定員 3 , 3 1 4 人となる。
		18 年 3 月 4 日 長崎市北消防署の救助工作車を代替（高圧噴霧消火装置【インパルス】配備）
		18 年 3 月 4 日 長崎市中央消防署矢上出張所の救急車を高規格へ代替
2006	平成	18 年 3 月 31 日 消防長 紅露孝也 退職
		18 年 4 月 1 日 第 1 7 代消防長 中川昭明 就任
		18 年 4 月 1 日 薬剤投与認定救急救命士第 1 号誕生
		18 年 4 月 1 日 中央消防署高度救助隊が運用開始
		18 年 10 月 4 日 南消防署三和出張所を開設
2007	平成	19 年 1 月 7 日 大串積班長 鬼火警戒中の事故により殉職
		19 年 3 月 20 日 消防局・中央消防署新庁舎完成
		総合消防情報システムの運用開始
		19 年 3 月 26 日 野母崎出張所へ高規格救急車を代替配備
		19 年 3 月 29 日 消防局・中央消防署完成記念式典
		19 年 3 月 31 日 市民防火センター解散（閉館）
		19 年 4 月 1 日 防災体験ひろば一般公開
		19 年 4 月 17 日 伊藤市長銃撃事件
		19 年 5 月 11 日 不発弾発見（飽の浦町）
		19 年 6 月 3 日 不発弾処理に伴う警備
		19 年 7 月 9 日 市民防火センターを市に寄贈（7/30付県知事届出）
		19 年 8 月 1 日 消防団第 3 1 分団 5 部分駐（春日） 廃止
		19 年 9 月 9 日 救急協力事業所標章交付制度
		「救急サポートステーション」実施
2008	平成	19 年 12 月 21 日 三和出張所へポンプ車を代替配備
		20 年 1 月 7 日 消防出初式を実施。今回から分列行進を水辺の森公園で行う。
		20 年 2 月 20 日 自治体消防発足 6 0 周年記念式・平成 2 0 年長崎市消防殉職者追悼式を開催
		20 年 3 月 14 日 小江原出張所へポンプ車を代替配備
		20 年 3 月 19 日 土井首出張所へ高規格救急車を代替配備
		20 年 3 月 31 日 消防長 中川昭明 退職

4 長崎消防のあゆみ

西暦	年代	記 事
2008	平成	20 年 3 月 31 日 消防団第2 9 分団 4 部分駐（上座） 廃止
		20 年 4 月 1 日 第1 8 代消防長 寺坂義光 就任
		20 年 4 月 1 日 局組織統廃合 総務課（総務係・企画係・経理係 ⇒ 総務係・企画管理係） 予防課（予防係・建築係・危険物係 ⇒ 予防審査係・危険物係） 警防課（警防係・救急救助係・機械係 ⇒ 警防装備係・救急救助係） 消防訓練所 廃止
		20 年 4 月 1 日 防災を市長部局へ移管（総務部、防災危機管理室）
		20 年 11 月 14 日 全国消防長会九州地区消防長研修会 於：長崎県市町村会館
		20 年 11 月 24 日 「ベトロ岐部と187殉教者列福式」開催に伴う特別警備（ビッグN）
2009	平成	21 年 3 月 31 日 消防長 寺坂義光 退職
		21 年 4 月 1 日 第1 9 代消防長 菅原 哲 就任
		21 年 4 月 1 日 局組織統廃合 予防課（予防審査係・危険物係 ⇒ 予防係・審査係・調査1 係・調査2 係） 調査課 廃止
2009	平成	21 年 11 月 13 日 全国消防長会九州地区総務関係実務研修会 於：長崎県市町村会館
2010	平成	22 年 1 月 1 日 消防団第5 7 分団 3 部及び消防団第5 7 分団 4 部を廃止し、 消防団第5 7 分団 2 部へ統合
		22 年 3 月 31 日 消防団第5 4 分団 4 部（三和行政センター内） 廃止
		22 年 4 月 1 日 局組織統廃合 3 署予防指導課 廃止（予防指導課 ⇒ 警防1 課 査察指導係） 予防課 予防係・審査係・調査1 係（隔勤）・調査2 係（隔勤） ↓ 予防審査係・市民消防係・調査係（日勤）
2011	平成	22 年 5 月 13 日 第9 2 回全国消防長会財政委員会 於：ホテルニュー長崎
		22 年 6 月 1 日 長崎市中央消防署矢上出張所新築移転
		23 年 1 月 1 日 平成2 2 年中の救急出場件数が初の2 万件を突破（2 1, 1 9 1 件）
		23 年 2 月 7 日 長崎海上保安部との業務連携確認書締結
		23 年 3 月 1 日 中央消防署屈折はしご車（中央はしご第2 小隊）を廃止 矢上出張所へはしご車（矢上はしご隊）を配備 北消防署へ3 5 m級先端屈折型はしご付消防自動車を代替配備
		23 年 3 月 14 日 東日本大震災の発生に伴い、長崎市消防局から緊急消防援助隊4 隊1 6 名が被災地へ出動 （県下1 0 消防本部から長崎県隊1 9 隊6 8 名が出動）
		23 年 5 月 19 日 第6 5 回全国消防長会九州支部総会 於：ホテルニュー長崎
2012	平成	23 年 5 月 20 日 第3 4 回九州地区消防職員意見発表会 於：ホテルニュー長崎
		23 年 6 月 16 日 旧長崎市消防団車両を被災地宮城県へ引き渡し
		23 年 9 月 22 日 長崎電気軌道株式会社との連携に関する覚書締結
		24 年 1 月 31 日 新型積載車（デッキバンタイプ）を配備
		24 年 3 月 1 日 中央消防署の救助工作車を代替
		24 年 3 月 22 日 中央消防署飽の浦出張所新築移転
		24 年 3 月 27 日 北消防署琴海出張所新築移転
		24 年 3 月 31 日 消防長 菅原 哲 退職
		24 年 4 月 1 日 第2 0 代消防長 時津哲郎 就任
		24 年 4 月 1 日 消防職員定数改正、条例定数5 1 2 人
		24 年 4 月 1 日 南消防署三和出張所の救急車運用開始
		24 年 4 月 10 日 長崎大学病院とのドクターカー運用に関する覚書締結
		24 年 8 月 消防団ヘトランシーバーを配布
2013	平成	24 年 10 月 1 日 北消防署神浦派出所を、神浦出張所へ名称を変更 救急車運用開始
		24 年 11 月 2 日 南消防署のはしご車を代替
		25 年 2 月 15 日 自治体消防発足6 5 周年記念式
		25 年 3 月 31 日 中央消防署小櫛派出所、南消防署伊王島派出所を廃止
		25 年 3 月 31 日 消防長 時津哲郎 退職
		25 年 4 月 1 日 第2 1 代消防長 福本恵介 就任
		25 年 4 月 1 日 中央消防署飽の浦出張所の救急車運用開始
2014	平成	25 年 5 月 市内の全中学生を対象に、スクール救命サポーター育成事業開始
		25 年 7 月 19 日 第4 2 回九州地区消防救助技術指導会（県消防学校）
		26 年 3 月 25 日 北消防署神浦出張所新築移転

4 長崎消防のあゆみ

西暦	年代	記 事
2014	平成	26 年 4 月 1 日 中央消防署松が枝出張所へポンプ車（水難救助車併用型）を代替配備 27 年 3 月 31 日 消防長 福本恵介 退職
2015	平成	27 年 4 月 1 日 第 2 2 代消防長 三谷国弘 就任 27 年 4 月 1 日 消防救急デジタル無線運用開始
2016	平成	28 年 1 月 22 日 北消防署滑石出張所新築移転 28 年 3 月 31 日 消防団第 6 0 分団 3 部（池島） 廃止 28 年 4 月 1 日 外国人からの119番通報等に対応するため、多言語通訳委託（英語・中国語・韓国語・スペイン語・ポルトガル語）を開始 28 年 4 月 14 日 熊本地震の発生に伴い、長崎市消防局から緊急消防援助隊 2 0 隊 7 9 名が被災地へ出動（県下 1 0 消防本部から長崎県隊 1 0 0 隊 3 4 5 名が出動） 28 年 7 月 23 日 高校生消防防災サポーター育成事業開始（～令和元年度） 28 年 9 月 29 日 中央消防署のはしご車を代替 28 年 12 月 18 日 指導消防団員養成研修を 6 日間実施、1 0 8 人を認定
2017	平成	29 年 3 月 31 日 消防長 三谷国弘 退職 29 年 4 月 1 日 第 2 3 代消防長 平石弘行 就任 消防局次長が中央消防署長を兼務（～令和4年3月31日） 長崎市消防団員定数条例及び長崎市消防団組織等規則の改正に伴い、長崎市消防団が 1 団、4 方面隊、1 8 地区、7 0 分団、条例定員 2 , 9 4 4 人となる。 消防法令違反対象物の公表制度 運用開始 多言語通訳業務委託に、タガログ語とベトナム語を追加し、7 言語の 1 1 9 番通報等に対応開始 7 月 6 日 平成 2 9 年 7 月九州北部豪雨の発生に伴い、長崎市消防局から緊急消防援助隊 3 3 隊 1 3 4 名が被災地へ出動（県下10消防本部から長崎県隊164隊536名が出動） 11 月 9 日 子どものけがの予防対策 絵本「おうちのアブナカ」発行 保育園、幼稚園、図書館等に配布
2018	平成	30 年 1 月 19 日 南消防署の救助工作車を代替 30 年 2 月 3 日 自治体消防発足 7 0 周年記念式 30 年 4 月 1 日 各消防署の警防1課に課長補佐を1名配置（隔日勤務） 30 年 7 月 30 日 東長崎商工会、三重商工会、長崎南商工会、琴海商工会と消防団活動の充実強化に向けた支援に関する細目協定締結
2019	令和	1 年 12 月 26 日 長崎市消防団員の任免等に関する条例の改正を行い、消防団員の資格要件を拡充
2020	令和	2 年 3 月 31 日 消防長 平石弘行 退職 2 年 4 月 1 日 第 2 4 代消防長 北村正 就任 2 年 4 月 1 日 消防局組織改正 予防課調査係を廃止し、指揮隊の名称を指揮調査隊へ変更 警防課救急救助係へ日勤体制の救急隊を配置し、運用開始 2 年 4 月 16 日 新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、全国一斉に緊急事態宣言を国が発令（～5月14日） 2 年 4 月 20 日 クルーズ船「コスタ・アトランチカ号」で新型コロナウイルス感染者の大規模クラスターが発生し救急搬送などを実施 2 年 7 月 1 日 救命率向上を図るため、救命サポートエコバッグを作成 2 年 7 月 4 日 令和 2 年 7 月熊本南部豪雨災害の発生に伴い、長崎市消防局から緊急消防援助隊 1 1 隊 3 9 名が被災地へ出動（県下10消防本部から56隊175名が出動） 2 年 10 月 1 日 西部ガス株式会社と火災予防啓発の連携に関する覚書を締結 2 年 10 月 9 日 新型コロナウイルス感染症患者搬送用資機材アイソレーターを長崎市で初めて導入 2 年 11 月 新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、防火のつどい中止 3 年 1 月 7 日 新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、令和 3 年長崎市消防出初式中止 新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、長崎市非常事態行動が発令（～2月7日） 3 年 1 月 18 日 南消防署高島出張所改修移転 3 年 2 月 新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、長崎市消防殉職者追悼式中止 3 年 3 月 12 日 中央消防署矢上中隊へ消防庁から緊急消防援助隊用車両として無償使用許可を受けた重機及び重機搬送車を配備 3 年 3 月 22 日 総合消防情報システム更新 3 年 3 月 25 日 新型コロナウイルス感染症クラスター対策として警防課へ人員搬送車を配備 3 年 3 月 28 日 消防出初式中止に伴い、令和3年長崎市消防表彰式を実施 3 年 4 月 1 日 特殊災害救助隊を南消防署に再編成 指令課の指令1係及び2係に課長補佐を1名配置（隔日勤務） 各消防署の課長補佐を隔日勤務から日勤へ変更 3 年 5 月 7 日 東京2020オリンピック聖火リレー開催に伴う警備（～5月8日） 3 年 5 月 12 日 中央消防署矢上中隊へ土砂災害救助隊を配置し、運用開始 3 年 8 月 16 日 火災予防啓発のため、長崎市消防局管内で実際に発生した火災の原因を再現した動画（1 1 9 チューバーヘンリーの恐怖出火体験談）を作成 3 年 10 月 5 日 消防団員が活動しやすい環境づくりのため、消防庁の委託事業を活用し消防団協力事業所等マップを作成 3 年 11 月 新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、防火のつどい中止
2021	令和	4 年 1 月 7 日 令和 4 年長崎市消防出初式を出島メッセ長崎で開催 4 年 2 月 新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、長崎市消防殉職者追悼式中止 4 年 2 月 21 日 WEB会議システムを活用した救急講習を開始 4 年 3 月 2 日 職場内の新型コロナウイルス感染症拡大を防止するため、除染等の処置が行えるシャワーブース付きの執務室を中央消防署及び北消防署に整備 4 年 3 月 22 日 情報収集用活動用ドローン及び映像伝送装置を配備 4 年 4 月 1 日 長崎市消防団員の報酬及び費用弁償に関する条例を改正し、報酬の名称、支給単位、金額及び支給時期の見直しを実施 4 年 10 月 24 日 尾崎元春副分団長 令和2年9月7日台風警備中の事故により殉職 4 年 11 月 1 日 消防体制の見直しの実施（高度救助隊⇒中央特別救小隊、北特別救助小隊⇒高度救助隊、松が枝小隊⇒水難救助隊、南水上小隊⇒南第 1 小隊）

4 長崎消防のあゆみ

西暦	年代	記 事
2023	令和 5 年 1 月 26 日	南消防署へ消防庁からNBC災害対応資機材として無償使用許可を受けた大型除染システム等を配備
	5 年 4 月 1 日	警防課訓練管理係を新設
	5 年 5 月 1 日	中央消防署蛍茶屋出張所廃止
	5 年 5 月 13 日	G7長崎保健大臣会合の開催に伴う消防特別警戒 (出島メッセ長崎)
2024	令和 6 年 3 月 31 日	消防長 北村正 退任
	6 年 4 月 1 日	第25代消防長 狩野徳智 就任 活動服の仕様を22年ぶりに見直し、オールシーズンタイプの活動服を導入
	6 年 11 月 21 日	令和6年度全国消防長会九州支部消防長研修会 於：スタジアムシティ長崎
2025	令和 7 年 4 月 1 日	消防局組織改正 南消防署査察指導係を廃止し、消防局指令課に情報管理係を新設
	7 年 10 月 1 日	消防体制の見直しの実施（中央矢上はしご小隊廃止）
	7 年 11 月 13 日	第30回全国女性消防団員活性化長崎大会を出島メッセ長崎で開催

5 歴代消防長

(令和8年4月1日現在)

歴代	氏 名	就任年月日	退職年月日
初	黒 沢 平 八 郎	昭 和 23 年 3 月 7 日	昭 和 23 年 9 月 23 日
2	重 橋 勇 作	昭 和 23 年 9 月 24 日	昭 和 37 年 12 月 19 日
3	小 芦 馨	昭 和 37 年 12 月 20 日	昭 和 41 年 3 月 31 日
4	山 下 儀 勇	昭 和 41 年 4 月 1 日	昭 和 42 年 8 月 31 日
5	西 恒	昭 和 42 年 9 月 1 日	昭 和 47 年 3 月 31 日
6	富 田 司	昭 和 47 年 4 月 1 日	昭 和 52 年 3 月 31 日
7	馬 場 三 好	昭 和 52 年 4 月 1 日	昭 和 57 年 10 月 31 日
8	馬 場 博 男	昭 和 57 年 11 月 1 日	昭 和 59 年 3 月 31 日
9	山 口 秋 吉	昭 和 59 年 5 月 1 日	昭 和 63 年 3 月 31 日
10	末 次 勝	昭 和 63 年 4 月 1 日	平 成 元 年 3 月 31 日
11	源 幸 之 助	平 成 元 年 4 月 1 日	平 成 3 年 3 月 31 日
12	田 平 貞 夫	平 成 3 年 4 月 1 日	平 成 6 年 3 月 31 日
13	井 上 良 彦	平 成 6 年 4 月 1 日	平 成 11 年 3 月 31 日
14	坂 口 敏 治	平 成 11 年 4 月 1 日	平 成 14 年 3 月 31 日
15	吉 原 昭 信	平 成 14 年 4 月 1 日	平 成 15 年 3 月 31 日
16	紅 露 孝 也	平 成 15 年 4 月 1 日	平 成 18 年 3 月 31 日
17	中 川 昭 明	平 成 18 年 4 月 1 日	平 成 20 年 3 月 31 日
18	寺 坂 義 光	平 成 20 年 4 月 1 日	平 成 21 年 3 月 31 日
19	菅 原 哲	平 成 21 年 4 月 1 日	平 成 24 年 3 月 31 日
20	時 津 哲 郎	平 成 24 年 4 月 1 日	平 成 25 年 3 月 31 日

21	福 本 恵 介	平 成 25 年 4 月 1 日	平 成 27 年 3 月 31 日
22	三 谷 国 弘	平 成 27 年 4 月 1 日	平 成 29 年 3 月 31 日
23	平 石 弘 行	平 成 29 年 4 月 1 日	令 和 2 年 3 月 31 日
24	北 村 正	令 和 2 年 4 月 1 日	令 和 6 年 3 月 31 日
25	狩 野 徳 智	令 和 6 年 4 月 1 日	在 職 中

昭和 59 年 4 月 1 日～4 月 30 日 長崎市助役 宮川 雅一 消防長事務取扱

6 歴代消防団長

(令和 8 年 4 月 1 日現在)

歴代	氏 名	就 任 年 月 日	退 職 年 月 日
初	森 高 傳	昭 和 43 年 4 月 1 日	昭 和 53 年 11 月 30 日
2	北 村 性 吉	昭 和 53 年 12 月 11 日	昭 和 60 年 2 月 28 日
3	吉 原 源 次	昭 和 60 年 3 月 1 日	平 成 9 年 4 月 25 日
4	池 田 研 治	平 成 9 年 4 月 26 日	平 成 20 年 1 月 20 日
5	寺 田 信 雄	平 成 20 年 2 月 1 日	平 成 29 年 6 月 30 日
6	佐々木 眞 登 己	平 成 29 年 7 月 1 日	令 和 5 年 1 月 31 日
7	鉄 川 恵 一	令 和 5 年 2 月 1 日	令 和 6 年 3 月 31 日
8	山 口 照 己	令 和 6 年 4 月 1 日	在 職 中

令和 8 年 9 月 発行
令和 8 年版 長崎市消防局消防年報
編集・発行／長崎市消防局 総務課
TEL :095-822-0441
Mail:shoubo_somu@city.nagasaki.lg.jp

